

---

---

各行政区(3区)の地域特性に関する調査研究 I  
～統計データ分析編～

---

---

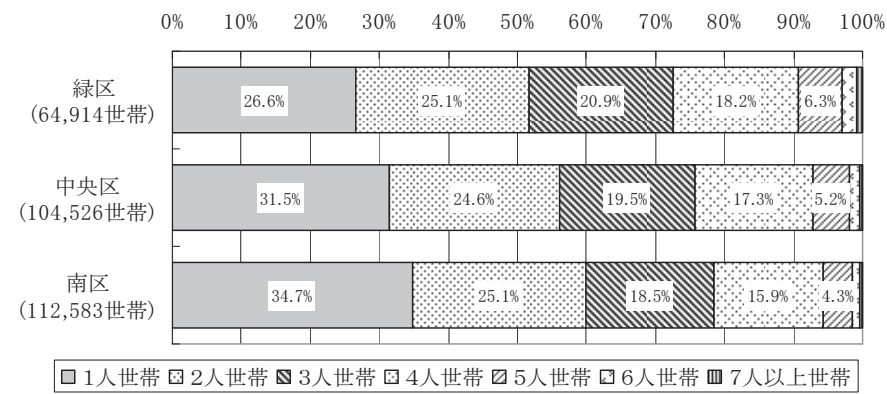




# グラフでみる3区の特徴(ダイジェスト版)

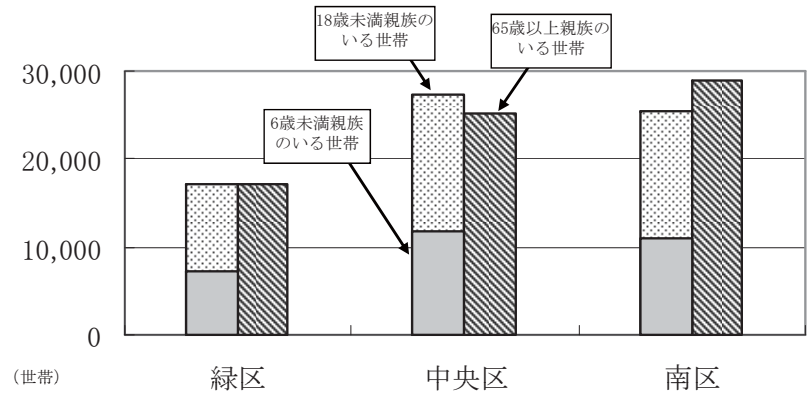
## 統計データ分析編(世帯・住宅・労働力)

### 8 一般世帯数(平成17年国勢調査)

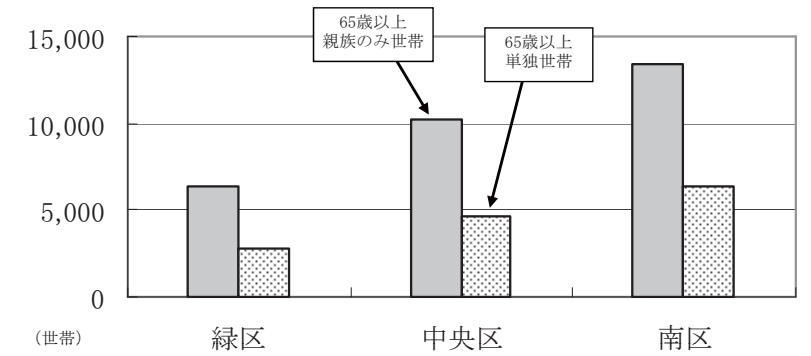


### 10 親族の年齢別世帯数(平成17年国勢調査)

【18歳(6歳)未満親族のいる世帯数と65歳以上親族のいる世帯数】

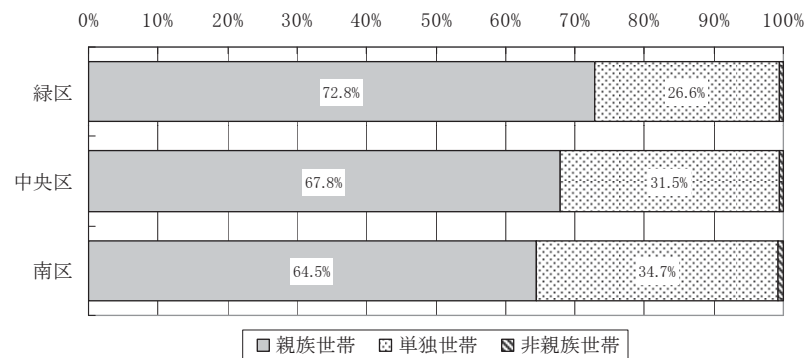


【65歳以上親族のみ世帯数と65歳以上単身世帯数】

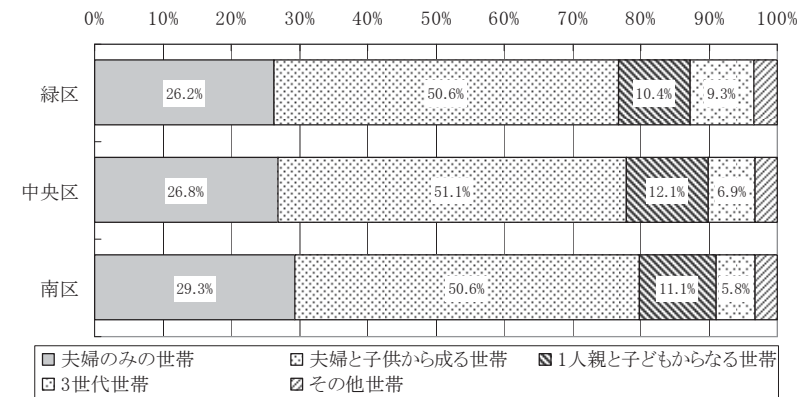


### 9 家族累計別世帯割合等(平成17年国勢調査)

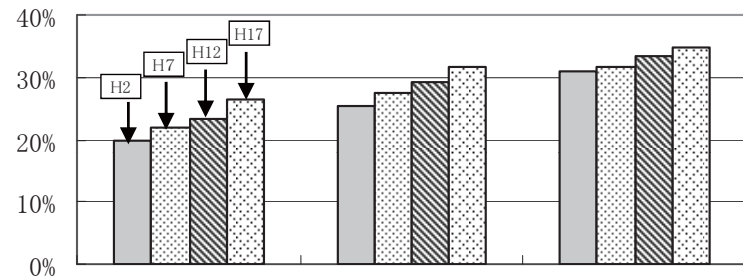
【一般世帯の内訳】



【親族世帯の内訳】



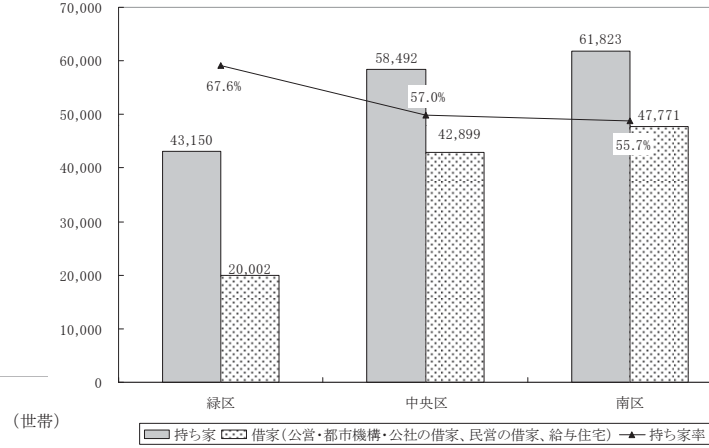
【単身世帯割合の推移】



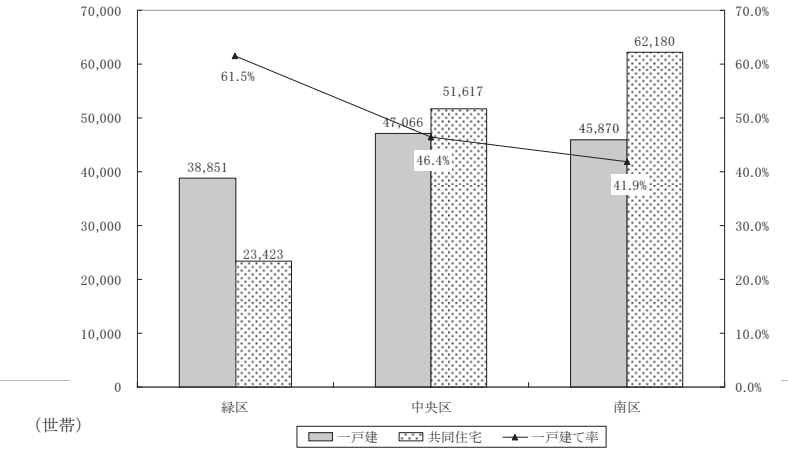
区	H2	H7	H12	H17
緑区	19.9%	21.8%	23.4%	26.6%
中央区	25.5%	27.6%	29.1%	31.5%
南区	30.8%	31.5%	33.3%	34.7%

### 11 住宅関係(平成17年国勢調査)

【住宅の所有の関係別世帯数】

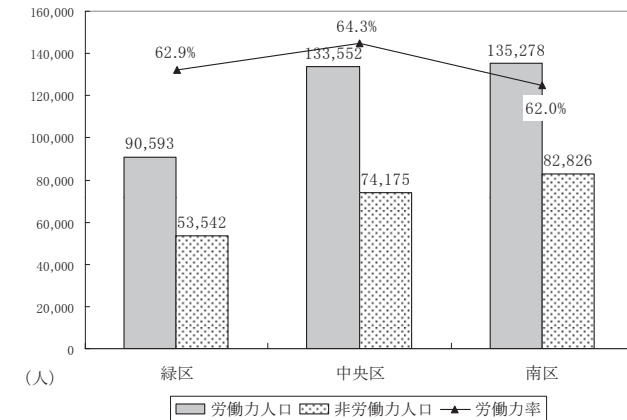


【住宅の建て方別世帯数】

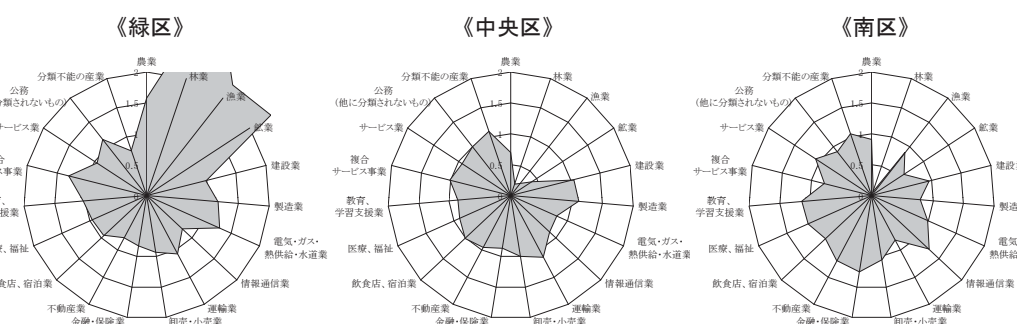


### 12 労働力関係(平成17年国勢調査)

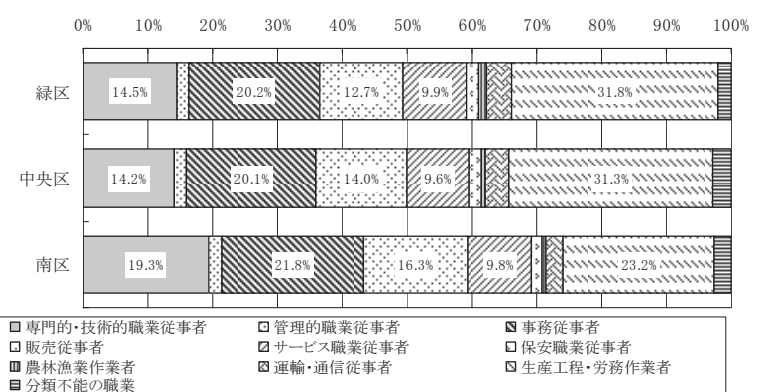
【労働力人口】



【相模原市の就業状況を「1」とした場合の各区の指数】



【職業別就業者数の割合】



## はじめに

平成 22 年 4 月に相模原市は政令指定都市へ移行し、「緑区」「中央区」「南区」という 3 つの行政区が設置され、区役所が中心となって各行政区の特性を活かした行政サービスやまちづくりを進めていくことになる。そのためには、まず各行政区及び各地区の状況を的確に把握することから始めなければならない。

本研究は、今後の区政運営に資することを目的とし、平成 17 年国勢調査を主とした最新の各種統計データのみならず、相模原市民の日常生活に関する意識・行動を把握するために実施したアンケートの結果についても各行政区等に分けて集計し、分析を行ったものである。

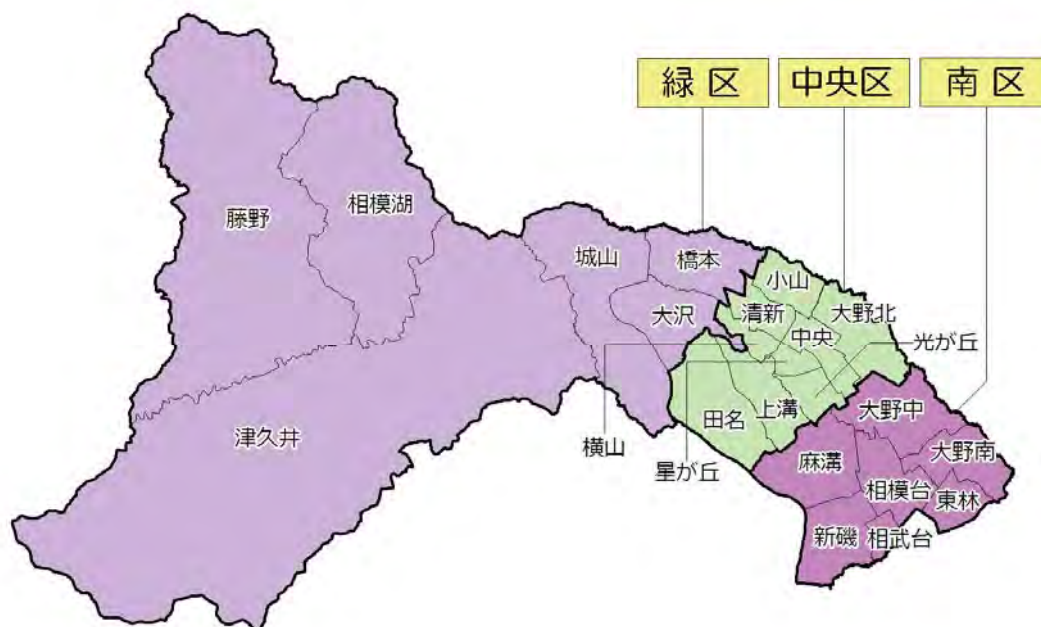
なお、本報告書は内容に応じて各種統計データの分析結果を掲載した『各行政区（3 区）の地域特性に関する調査研究Ⅰ～統計データ分析編～』と市民アンケートの分析結果を掲載した『各行政区（3 区）の地域特性に関する調査研究Ⅱ～アンケート分析編～』の 2 部構成になっている。

今後、各行政区に設置される「区民会議」や「まちづくり会議」等において、「地域の魅力づくりや課題解決策」を検討するための資料として活用されれば幸いである。

### < 報告書の取りまとめ方針 >

#### 1 各行政区の区域と名称

本報告書は、平成 21 年度における各出張所及び各総合事務所の管区を下の図のように分け、それぞれ「緑区」「中央区」「南区」として表現している。



## 2 『統計データ分析編』で使用している統計データ

各行政区等の特性を各種統計データに基づき整理している。特に出典が明記されていないものは、最も情報量が多い平成 17 年国勢調査を使用している。

## 3 旧津久井郡 4 町の統計データの取り扱い

相模原市との合併前の旧津久井郡 4 町の統計データについては、一部を除き旧相模原市の統計データに加算している。

## 4 メッシュの取り扱い

対象（表示）エリアを 500m 四方の升目に分け、数が大きい場所や割合が高い場所ほど色を濃く表示している。なお、視覚的に分布や状況を把握しやすいことが最大のメリットであるため、説明文等を付していない場合がある。

## 5 割合の出し方

小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計が 100.0%にならない場合がある。

## 6 『統計データ分析編』の用語の説明

①本庁：小山・星が丘・清新・中央・横山・光が丘の 6 地区を統合したもの（本報告書では、項目によって 3 区を更に細分化した地区別（22 地区）の分析も行っているが、本庁管区を 6 地区に分けられない統計データについては 17 地区で比較している）。

②推計人口：5 年毎に行う国勢調査で確定した人口を基礎人口とし、以後、住民基本台帳法、外国人登録法及び戸籍法の規定に基づき毎月届出のあった、出生・死亡、転入・転出等の人口を加減して算出した人口。

③住民基本台帳人口：日本国民で本市に住所を定めている者として、本市の住民基本台帳に記載されている者の数。

④外国人登録人口：日本に在留している外国人のうち本市を居住地として、本市に登録している者の数。

⑤一般世帯：国勢調査では、世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分している。一般世帯の多くは「住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者」であり、間借り等の単身者や会社等の寄宿舍、独身寮等に居住している単身者も含まれる。更に、一般世帯はその世帯員の世帯主との続き柄により、「親族世帯」、「非親族世帯」、「単身世帯」に区分される。また、施設等の世帯とは寮・寄宿舍の学生・生徒、病院・社会施設の入所者等の集まりである。

## ～ 目 次 ～

1	相模原市の人口	
(1)	人口	1
(2)	区別の人口	1
(3)	年齢別人口	3
(4)	区別の年齢別人口	3
(5)	人口推移	4
(6)	区別の人口推移	4
(7)	将来推計人口	6
(8)	区別の将来推計人口	6
(9)	年齢3区分別人口割合の推移予測	8
(10)	区別の年齢3区分別人口割合の推移予測	8
(11)	人口密度	9
(12)	区別の人口密度	9
(13)	区別の人口分布	10
(14)	自然増減・社会増減	13
(15)	区別の自然増減・社会増減	13
(16)	昼間人口	15
(17)	外国人人口	17
(18)	区別の外国人人口	18
2	相模原市の世帯	
(1)	世帯数	20
(2)	区別の世帯数	20
(3)	家族類型別世帯数	22
(4)	区別の家族類型別世帯数	23
(5)	世帯数の推移	25
(6)	区別の世帯数の推移	25
(7)	区別の世帯分布	27
3	相模原市の住宅	
(1)	住宅の実態	28
(2)	区別の住宅の実態	29
(3)	住宅の建て方	32
(4)	区別の住宅の建て方	33
4	相模原市の労働力	
(1)	労働力状態	36
(2)	区別の労働力状態	38
(3)	従業上の地位	39

（４）就業時間	41
（５）産業別就業者数	43
（６）区別の産業別就業者数	44
（７）職業別就業者数	47
（８）区別の職業別就業者数	48
5 相模原市の少子高齢化	
（１）合計特殊出生率の推移	49
（２）年少人口及び老年人口の推移	49
（３）出生数及び死亡数の推移	49
（４）区別の年少人口及び老年人口	50
（５）区別の18歳未満親族のいる世帯数の推移	52
（６）区別の65歳以上親族のいる世帯数の推移	53
（７）高齢単身・高齢夫婦世帯数の推移	53
（８）配偶関係	55
6 相模原市の土地利用状況	
（１）住宅の状況	57
（２）商業等の状況	59
（３）工業等の状況	61
（４）農業の状況	63
（５）山林の状況	65



# 1 相模原市の人口

(1) 人口（平成 22 年 1 月 1 日推計人口）

総数：712,923 人 男性：360,504 人 女性：352,419 人

《他市町村の人口との比較》

(政令指定都市人口)

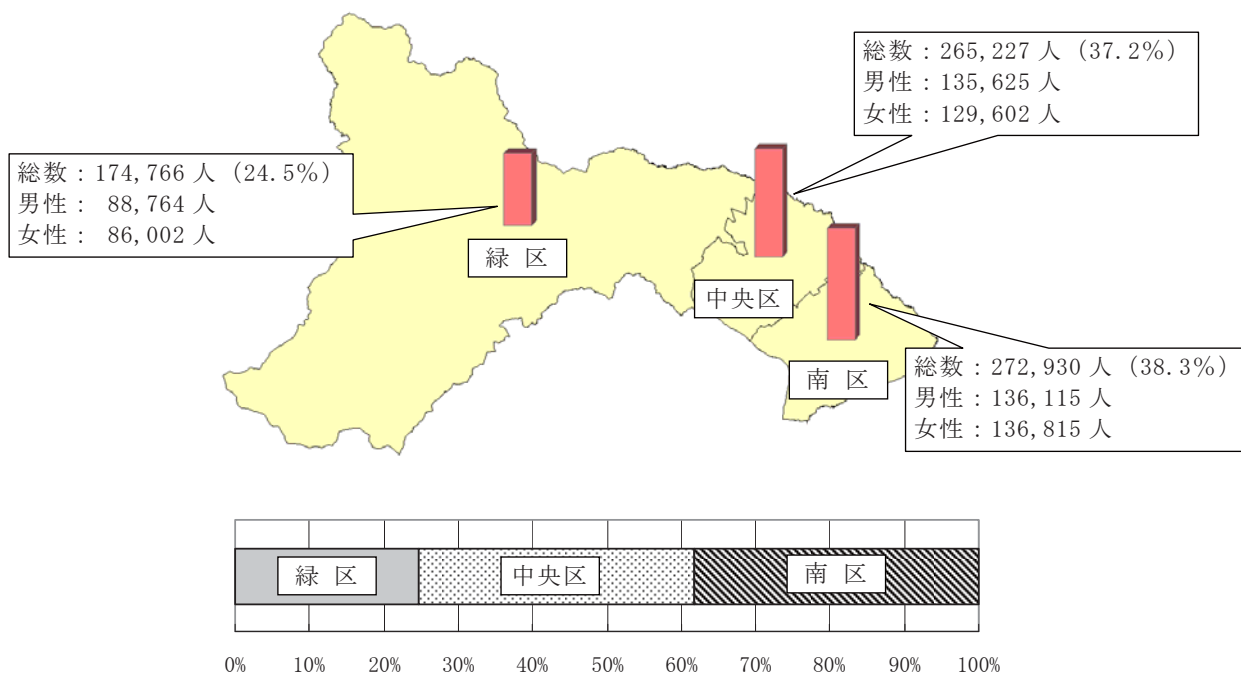
順位	自治体名	推計人口
1	横浜市	3,672,789
2	大阪市	2,663,413
3	名古屋市	2,258,804
4	札幌市	1,905,777
5	神戸市	1,537,593
6	京都市	1,465,108
7	福岡市	1,453,678
8	川崎市	1,410,826
9	さいたま市	1,223,740
10	広島市	1,171,645
11	仙台市	1,034,705
12	北九州市	983,037
13	千葉市	956,669
14	堺市	838,445
15	浜松市	810,090
16	新潟市	812,563
17	静岡市	717,024
18	相模原市	712,923
19	岡山市	705,001

(神奈川県内市町村人口)

順位	自治体名	推計人口	順位	自治体名	推計人口
1	横浜市	3,672,789	18	三浦市	48,579
2	川崎市	1,410,826	19	寒川町	47,714
3	相模原市	712,923	20	南足柄市	44,158
4	横須賀市	419,401	21	愛川町	41,524
5	藤沢市	407,766	22	大磯町	32,785
6	平塚市	260,085	23	葉山町	32,380
7	茅ヶ崎市	234,440	24	二宮町	29,681
8	大和市	225,866	25	湯河原町	26,780
9	厚木市	225,797	26	大井町	17,937
10	小田原市	198,523	27	開成町	16,285
11	鎌倉市	174,081	28	箱根町	13,368
12	秦野市	170,388	29	山北町	11,870
13	座間市	129,015	30	松田町	11,699
14	海老名市	127,065	31	中井町	10,056
15	伊勢原市	100,974	32	真鶴町	8,252
16	綾瀬市	82,780	33	清川村	3,556
17	逗子市	58,789			

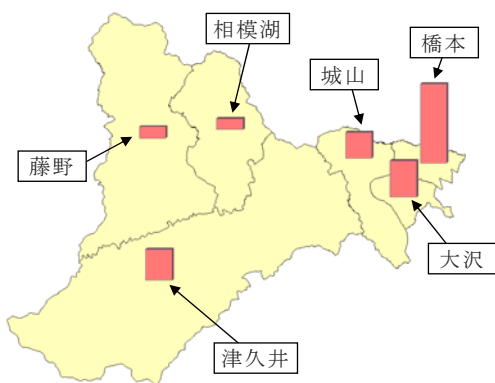
平成 22 年 1 月 1 日現在の相模原市の人口（712,923 人）を他市町村と比較すると、政令指定都市の中では 18 番目、神奈川県内市町村の中では 3 番目となる。

(2) 区別の人口

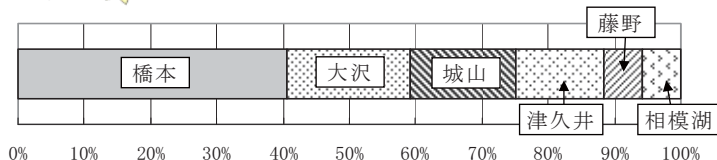


最も人口が多いのが南区、次いで中央区となっており、その差は約 8 千人である。また、南区では緑区・中央区と異なり、女性が男性より多くなっている。

【緑区】

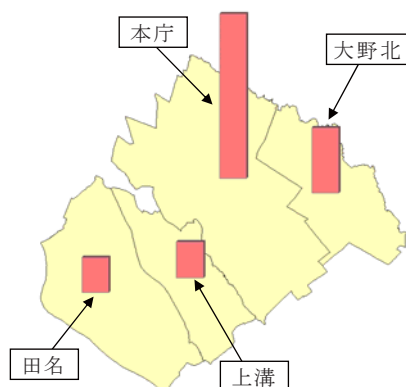


地区	人口	人口		緑区に占める割合	相模原市に占める割合
		男性	女性		
橋本	70,983	36,476	34,507	40.6%	10.0%
大沢	32,633	16,524	16,109	18.7%	4.6%
津久井	27,698	13,935	13,763	15.8%	3.9%
城山	23,327	11,641	11,686	13.3%	3.3%
藤野	10,293	5,089	5,204	5.9%	1.4%
相模湖	9,832	5,099	4,733	5.6%	1.4%
緑区	174,766	88,764	86,002	100.0%	24.5%

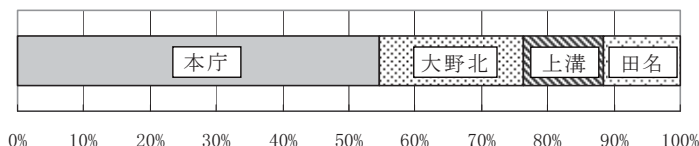


橋本の人口が最も多く全体の40.6%を占める。これは津久井・城山・藤野・相模湖を合わせた人口とほぼ同じである。

【中央区】

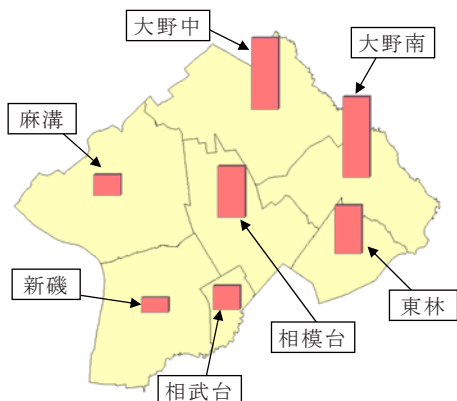


地区	人口	人口		中央区に占める割合	相模原市に占める割合
		男性	女性		
本庁	144,732	74,264	70,468	54.6%	20.3%
大野北	57,353	29,220	28,133	21.6%	8.0%
上溝	32,539	16,483	16,056	12.3%	4.6%
田名	30,603	15,658	14,945	11.5%	4.3%
中央区	265,227	135,625	129,602	100.0%	37.2%

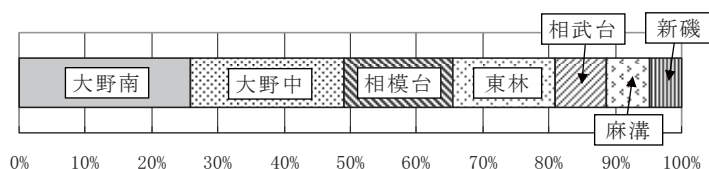


面積が他の地区より広い本庁の人口が最も多く、54.6%と全体の半分以上を占める。上溝と田名は3万人前半で同程度の規模となっている。

【南区】

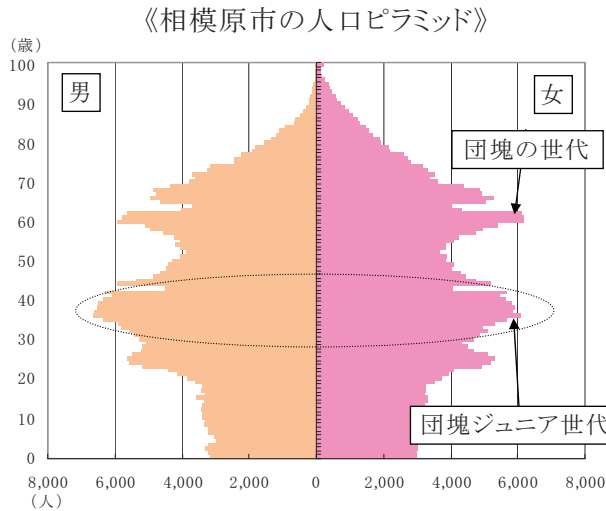


地区	人口	人口		南区に占める割合	相模原市に占める割合
		男性	女性		
大野南	71,618	35,611	36,007	26.2%	10.0%
大野中	62,558	31,058	31,500	22.9%	8.8%
相模台	44,921	22,425	22,496	16.5%	6.3%
東林	42,164	21,283	20,881	15.4%	5.9%
相武台	20,494	10,146	10,348	7.5%	2.9%
麻溝	17,882	8,853	9,029	6.6%	2.5%
新磯	13,293	6,739	6,554	4.9%	1.9%
南区	272,930	136,115	136,815	100.0%	38.3%



大野南・大野中を合わせた人口が全体の半分近くを占める。また、新磯の人口が最も少ない。

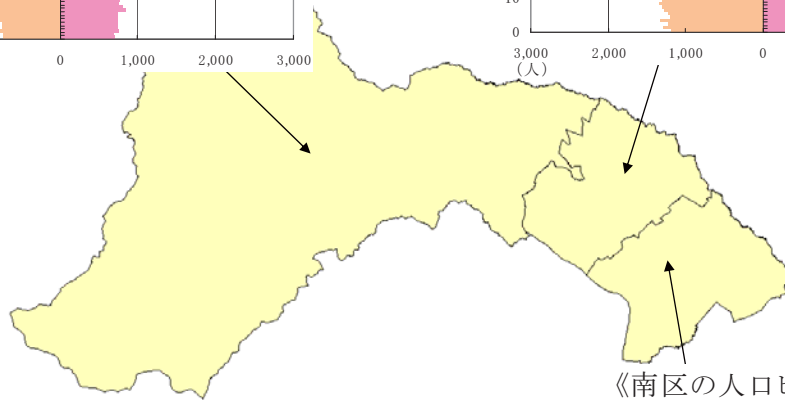
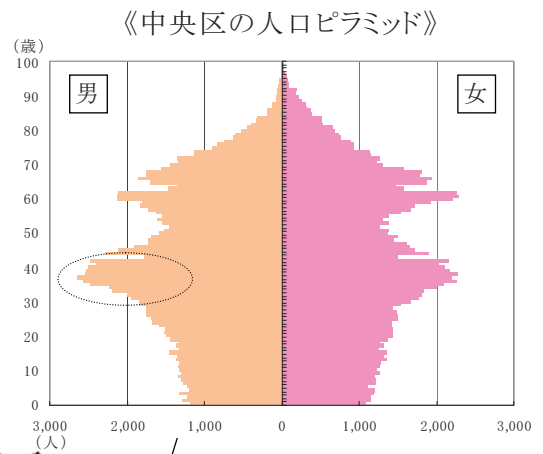
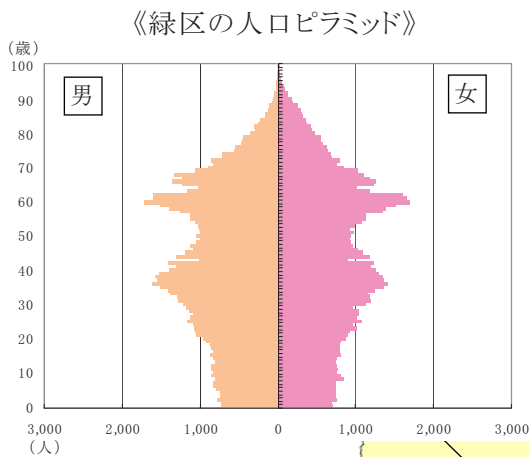
(3) 年齢別人口（平成22年1月1日年齢別推計人口）



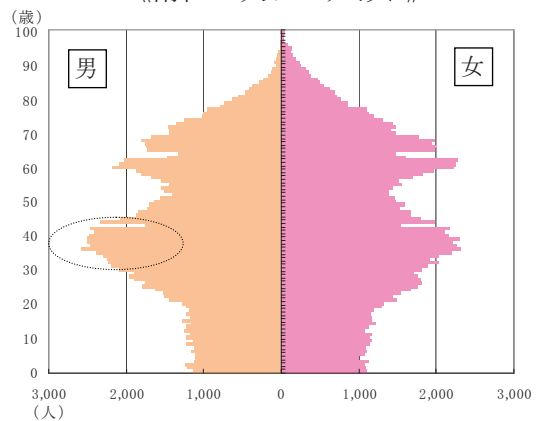
年齢区分	人口
総人口	712,923
年少人口(0～14歳)	95,525
生産年齢人口(15～64歳)	482,736
老年人口(65歳～)	133,912
不詳	750

相模原市の人口ピラミッドには「団塊の世代」と「団塊ジュニア世代」という2つの人口の多い年齢層がある。また、「団塊ジュニア世代」の人口が非常に多いことが相模原市の人口構成の大きな特徴となっている。

(4) 区別の年齢別人口（平成22年1月1日住民基本台帳人口）

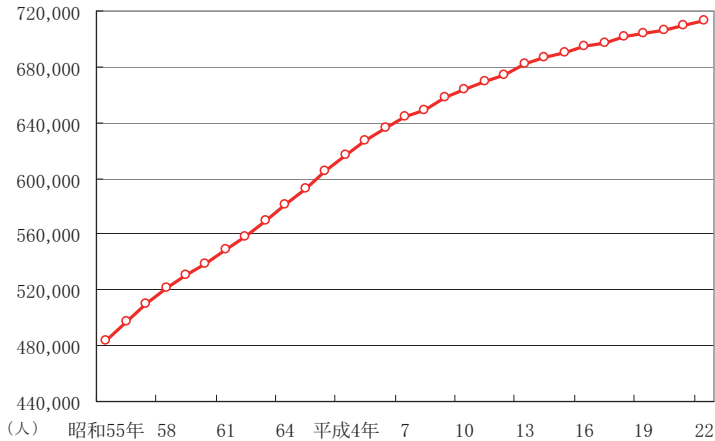


《南区の人口ピラミッド》



中央区と南区は人口規模が似通っているだけでなく、人口ピラミッドもほぼ同じ形をしており、特に「団塊ジュニア世代」の男性が際立って多くなっている。緑区の人口ピラミッドは「団塊ジュニア世代」の人口が中央区・南区ほど多くなく、「団塊の世代」が多い。

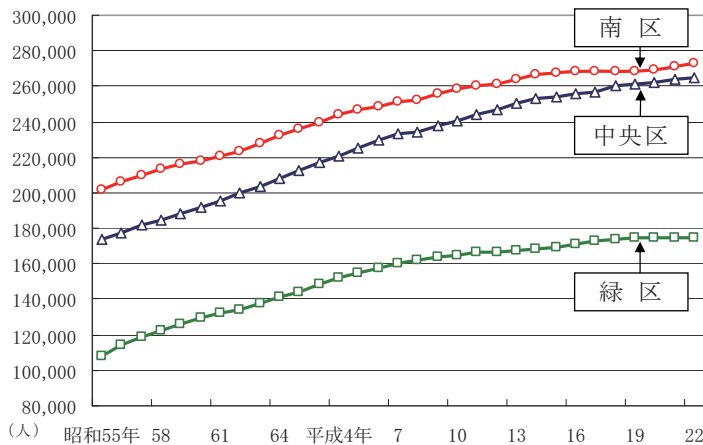
(5) 人口推移 (各年1月1日推計人口)



相模原市の人口は毎年増加を続けている。平成6年までは年1万人前後で増えていたが、近年の増加数は年3千人前後まで縮小してきている。

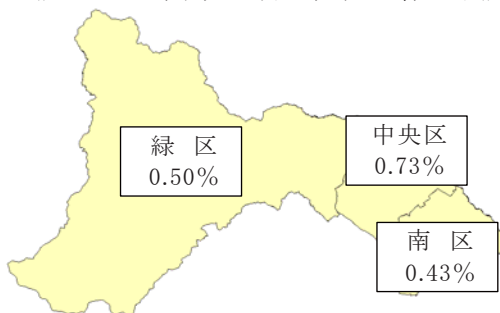
	人口		人口
S55	483,546	H8	648,621
S56	497,917	H9	658,002
S57	510,169	H10	664,243
S58	521,075	H11	669,941
S59	531,107	H12	674,220
S60	539,245	H13	682,355
S61	548,470	H14	687,158
S62	557,877	H15	690,567
S63	569,454	H16	694,511
S64	581,093	H17	697,586
H2	592,424	H18	702,138
H3	604,881	H19	703,955
H4	616,532	H20	706,342
H5	627,238	H21	710,149
H6	636,382	H22	712,923
H7	644,505		

(6) 区別の人口推移



人口推移を区別にみると、過去30年間では中央区の増加数が最も多く約9万2千人となっている。また、昭和55年を基準とした増加率でみると緑区が最も高く61.4%、次いで中央区が52.8%である。過去10年間の対前年平均増加率では中央区が最も高くなっている。

《過去10年間の対前年平均増加率》

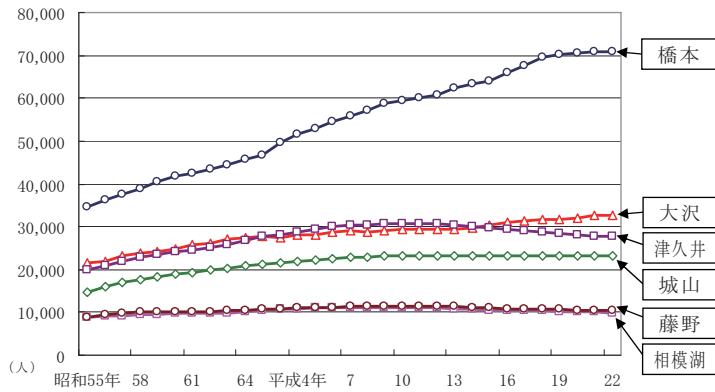


	人口		
	緑区	中央区	南区
S55	108,272	173,554	201,720
S56	114,026	177,449	206,442
S57	118,879	181,624	209,666
S58	122,633	184,555	213,887
S59	126,228	188,484	216,395
S60	129,323	191,585	218,337
S61	132,251	195,490	220,729
S62	134,462	199,762	223,653
S63	137,675	203,661	228,118
S64	141,375	207,619	232,099
H2	144,350	212,289	235,785
H3	148,473	216,731	239,677
H4	151,921	220,837	243,774
H5	154,844	225,312	247,082
H6	157,742	229,702	248,938
H7	160,422	232,872	251,211
H8	161,913	234,583	252,125
H9	164,299	237,933	255,770
H10	165,190	240,882	258,171
H11	166,130	243,752	260,059
H12	166,297	246,555	261,368
H13	167,457	250,818	264,080
H14	168,013	252,904	266,241
H15	169,050	254,223	267,294
H16	170,773	255,630	268,108
H17	172,455	257,136	267,995
H18	174,185	259,927	268,026
H19	174,324	261,109	268,522
H20	174,458	262,110	269,774
H21	175,009	263,714	271,426
H22	174,766	265,227	272,930

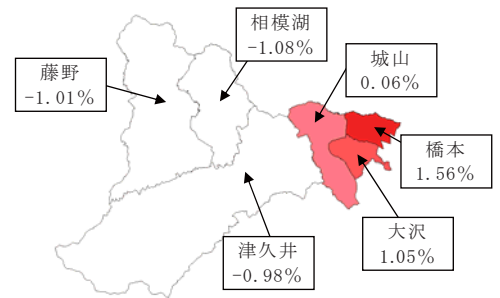
(S55 ⇒ H22)

66,494	91,673	71,210
--------	--------	--------

【緑区】

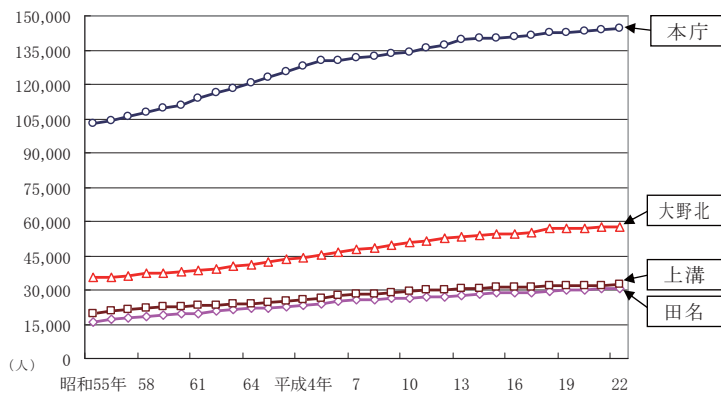


《過去10年間の対前年平均増加率》

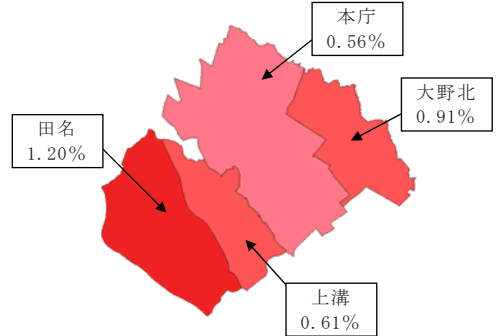


橋本・大沢が人口増加を続けているが、津久井・相模湖・藤野は平成10年頃から人口減少に転じている。緑区はこれら3地区の人口減少に加え、橋本の人口増加の勢いがここ数年停滞しているため、平成21年から22年にかけて区としての人口が初めて減少に転じている。

【中央区】

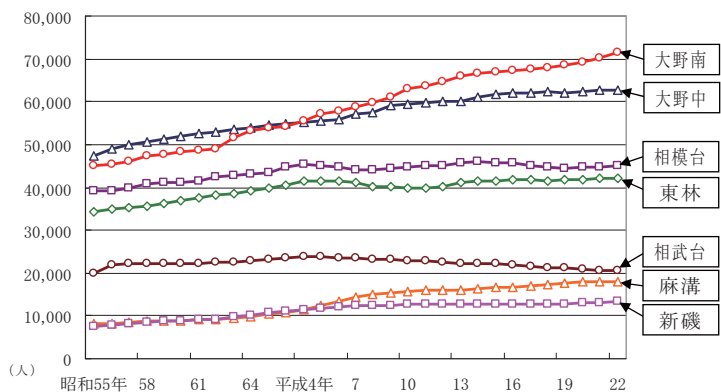


《過去10年間の対前年平均増加率》

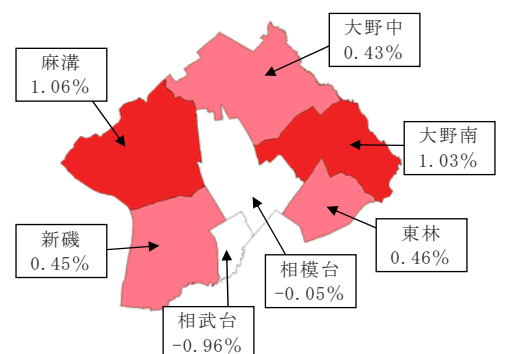


全ての地区で人口増加を続けており、過去10年間の対前年平均増加率をみても、緑区・南区のようにマイナスになる地区はない。また、田名の過去10年間の対前年平均増加率が1.20%と最も高くなっている。

【南区】

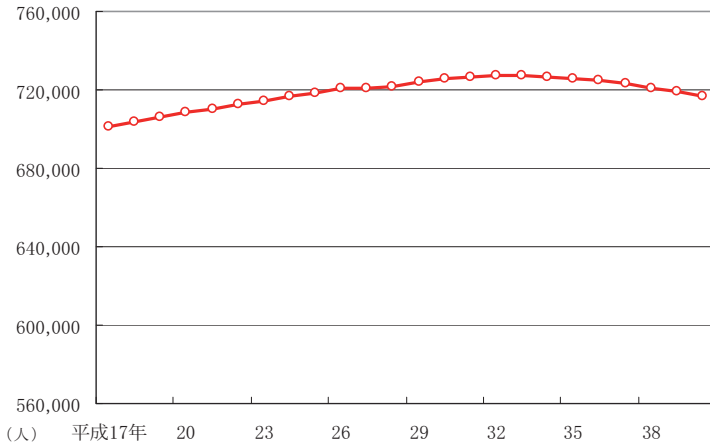


《過去10年間の対前年平均増加率》



大野南の人口増加が顕著だが、大野中・麻溝・新磯・東林も緩やかに増加を続けている。相模台は平成5年頃から増加と減少を繰り返し、平成14年がピークとなっている。また、相武台については平成5年頃から人口減少が続いている。

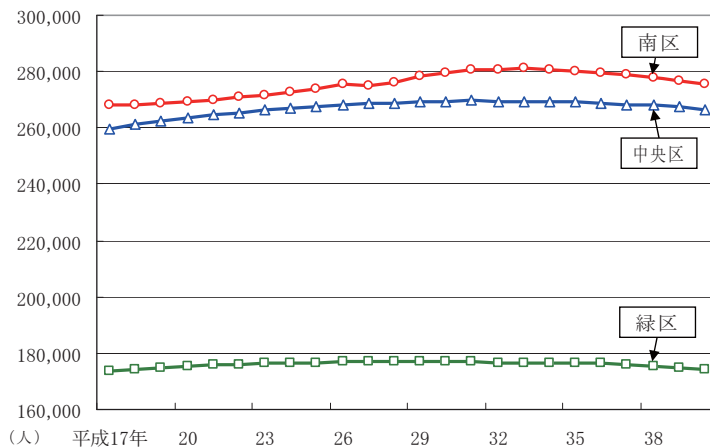
(7) 将来推計人口（平成 18 年度推計）



＜相模原市の人口ピーク(予測)＞  
 時期：平成 33 年  
 人口：約 72 万 7, 200 人

新しい総合計画策定に係る基礎調査（主要フレーム推計（平成 18 年度推計））では、相模原市の人口は今後も増加を続け、平成 33 年の約 72 万 7, 200 人をピークにして、減少に転じると推計している。グラフからもわかるとおり、かつて年 1 万人以上増加したような大きな人口変化は予測されていない。

(8) 区別の将来推計人口

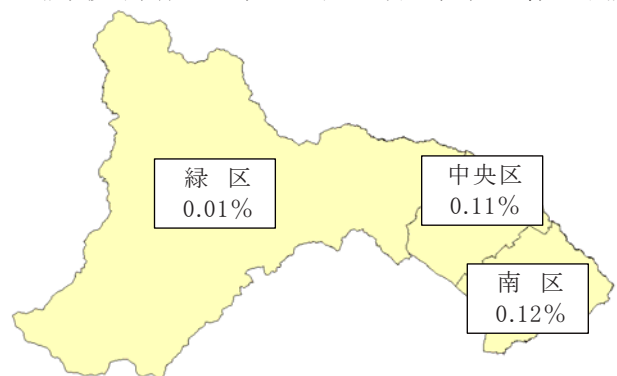


(区別の人口ピーク(予測))

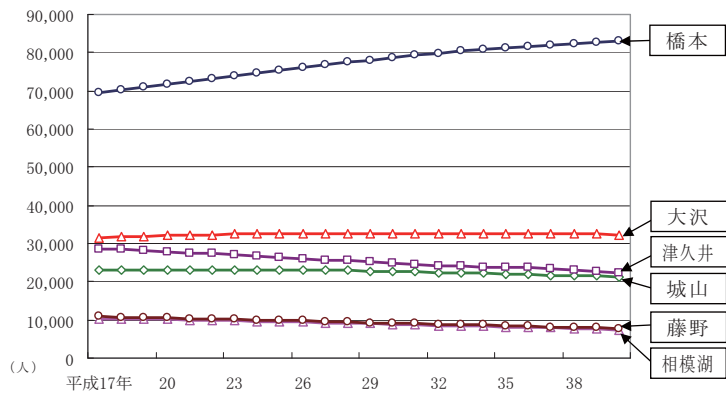
緑 区	平成 28 年	約 17 万 7, 100 人
中央区	平成 31 年	約 26 万 9, 600 人
南 区	平成 33 年	約 28 万 1, 200 人

《今後(平成 40 年まで)の対前年平均増加率》

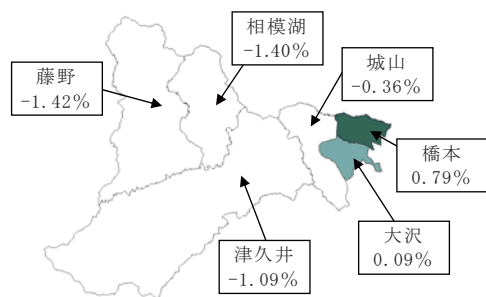
推計結果を区別にみると、緑区の人口ピークは平成 28 年、中央区は平成 31 年、南区は平成 33 年と推計している。平成 40 年までの対前年平均増加率をみると、緑区が 0.01% となっており、推計時の基準人口（平成 17 年国勢調査）とほぼ変わらない。また、中央区と南区の対前年平均増加率はそれぞれ 0.11%、0.12% であり、ほぼ同じ数値となっている。



【緑区】

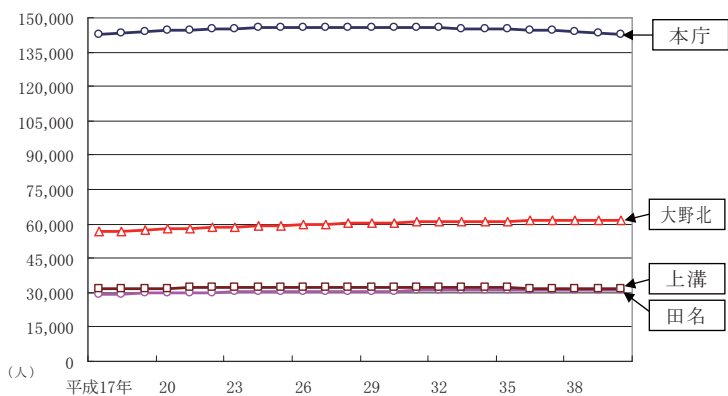


《今後の対前年平均増加率》

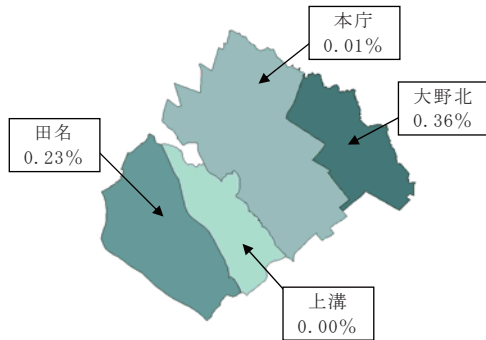


これまで人口増加を続けてきた橋本・大沢は平成40年まで人口増加を続けるが、城山については対前年平均増加率で見ると緩やかに減少、津久井・相模湖・藤野については毎年1%以上の人口が減少すると推計している。

【中央区】

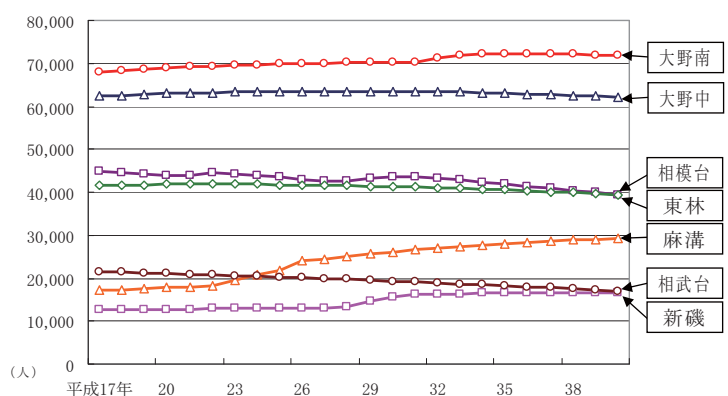


《今後の対前年平均増加率》

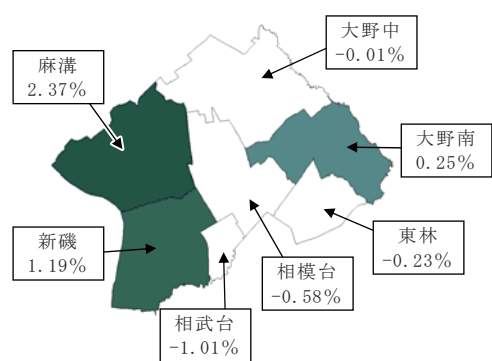


大野北は若干増加するものの、それ以外の地区は大きく人口変動することなく、総じて現状維持と推計している。

【南区】

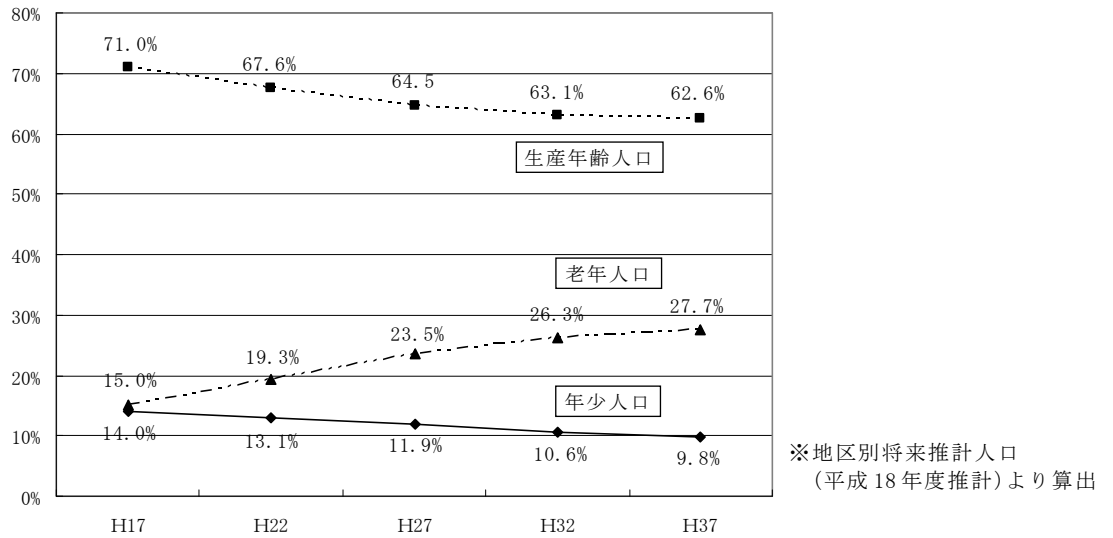


《今後の対前年平均増加率》



大野南・麻溝・新磯については人口増加を続けるものの、それ以外の地区の対前年平均増加率はマイナスとなっている。しかし、大野中・東林については、対前年平均増加率の数値が小さく、グラフからもわかるとおり概ね現状維持といえる。

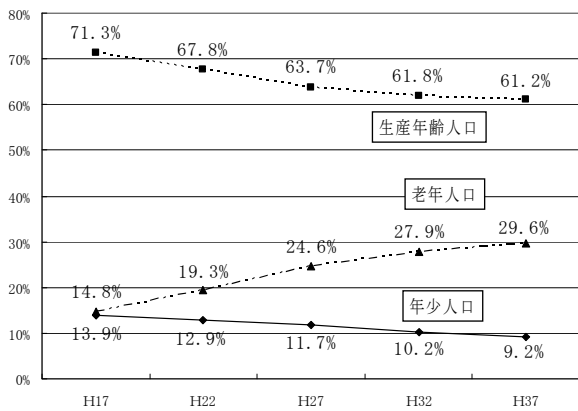
(9) 年齢3区分別人口割合の推移予測



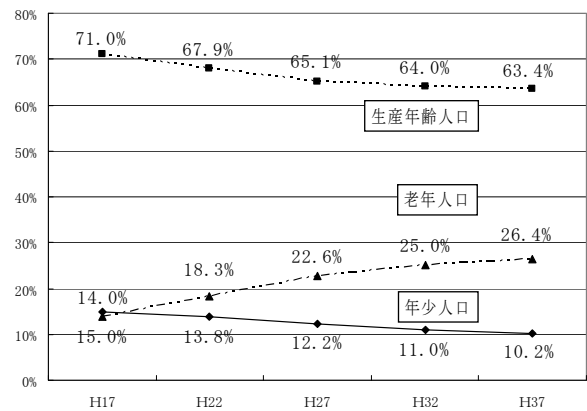
6ページの将来推計人口をもとにして年齢3区分別人口（年少人口・生産年齢人口・老年人口）割合の推移を5年毎にみると、生産年齢人口と年少人口はともに下降を続け、「団塊の世代」が老年人口に移っていくために生産年齢人口の下降幅の方が大きくなっている。一方、老年人口は上昇の一途を辿り、平成37年には27.7%に達することが予測される。

(10) 区別の年齢3区分別人口割合の推移予測

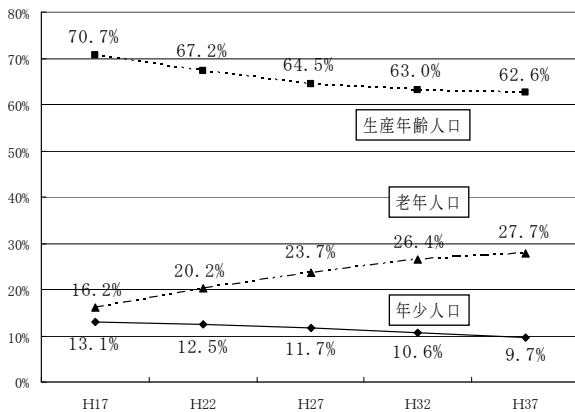
【緑区】



【中央区】



【南区】



年齢3区分人口割合の推移を区別にみても、3区ともに市域全体の推移と大きな違いはない。平成37年の数値を比較すると年少人口と生産年齢人口の割合は中央区が、老年人口の割合は緑区が若干高くなっている。



(11) 人口密度（平成 22 年 1 月 1 日推計人口）

2,168 人/km<sup>2</sup>（人口：712,923 人/面積：328.84 km<sup>2</sup>）

《他市町村との比較》

（政令指定都市人口）

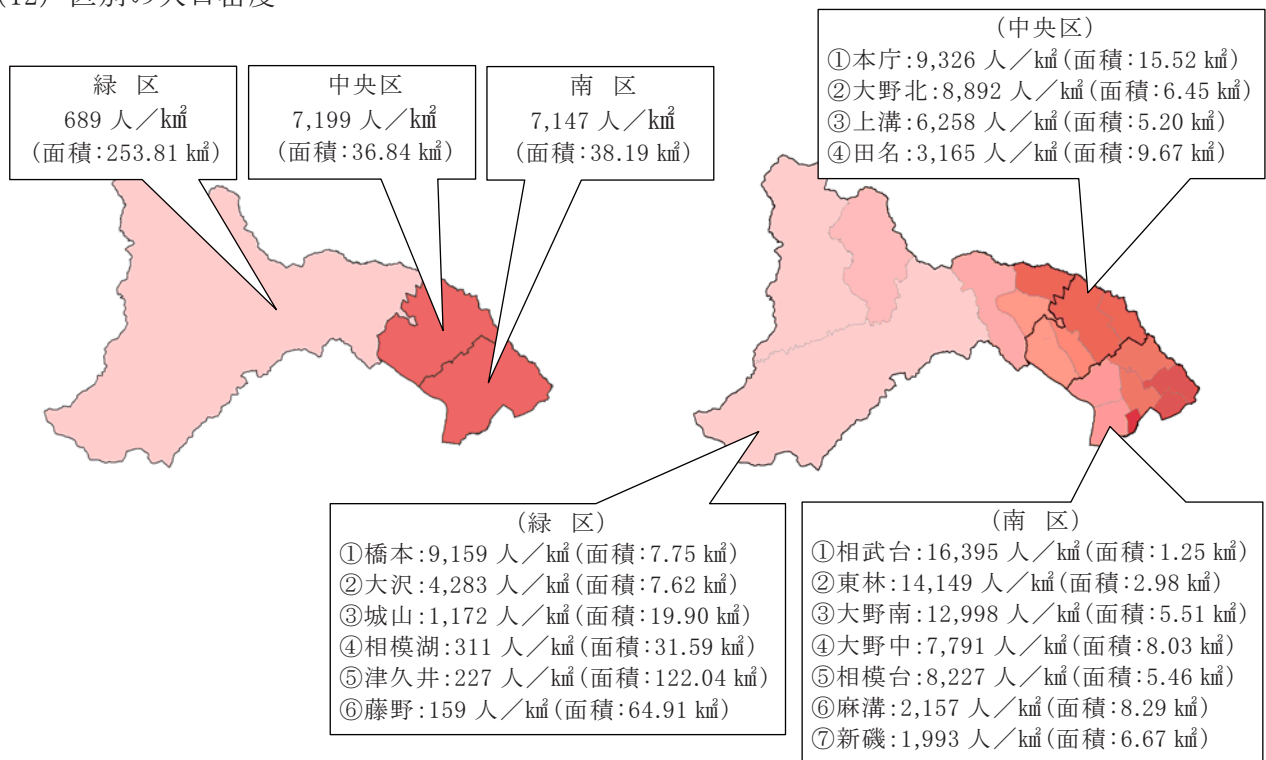
順位	自治体名	人口密度
1	大阪市	11,981
2	川崎市	9,887
3	横浜市	8,397
4	名古屋市	6,919
5	さいたま市	5,627
6	堺市	5,590
7	福岡市	4,262
8	千葉市	3,516
9	神戸市	2,781
10	相模原市	2,168
11	北九州市	2,015
12	京都市	1,770
13	札幌市	1,700
14	仙台市	1,313
15	広島市	1,294
16	新潟市	1,119
17	岡山市	893
18	浜松市	536
19	静岡市	508

（神奈川県内市町村人口）

順位	自治体名	人口密度	順位	自治体名	人口密度
1	川崎市	9,887	18	大磯町	1,905
2	横浜市	8,397	19	葉山町	1,898
3	大和市	8,347	20	伊勢原市	1,819
4	座間市	7,339	21	小田原市	1,740
5	茅ヶ崎市	6,565	22	秦野市	1,645
6	藤沢市	5,866	23	三浦市	1,505
7	海老名市	4,799	24	大井町	1,245
8	鎌倉市	4,396	25	愛川町	1,211
9	横須賀市	4,166	26	真鶴町	1,175
10	平塚市	3,836	27	湯河原町	653
11	綾瀬市	3,715	28	南足柄市	574
12	寒川町	3,555	29	中井町	502
13	逗子市	3,390	30	松田町	310
14	二宮町	3,269	31	箱根町	144
15	開成町	2,482	32	山北町	53
16	厚木市	2,406	33	清川村	50
17	相模原市	2,168			

平成 22 年 1 月 1 日現在の人口による相模原市の人口密度（2,168 人/km<sup>2</sup>）を他市町村と比較すると、政令指定都市の中では 10 番目、神奈川県内市町村の中では 17 番目となる。

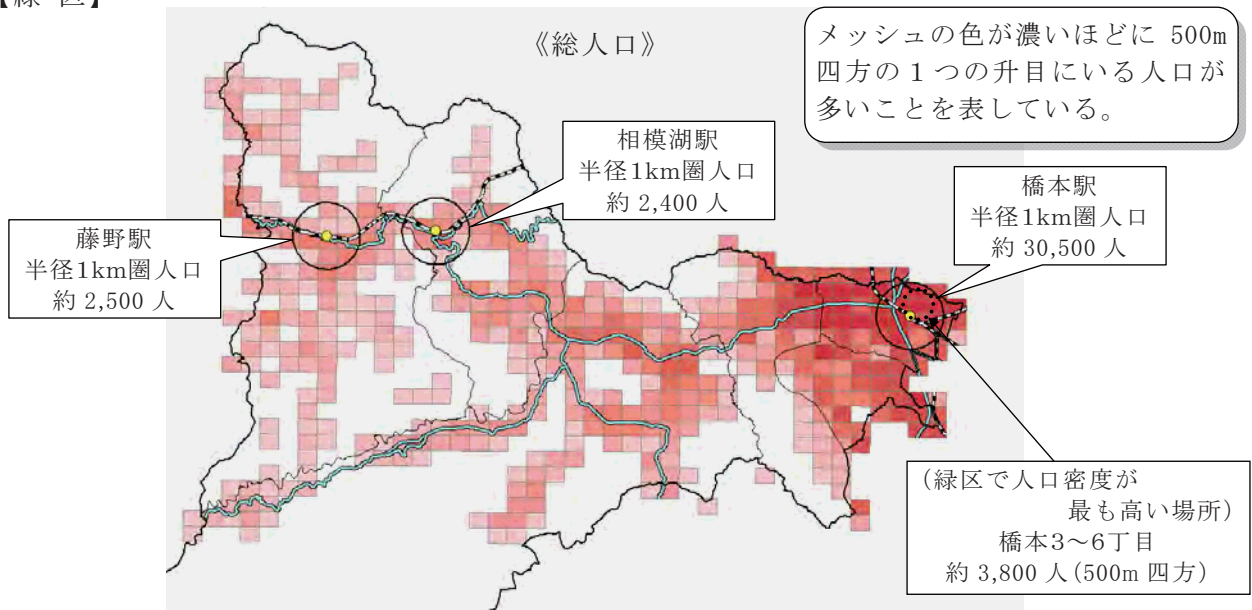
(12) 区別の人口密度



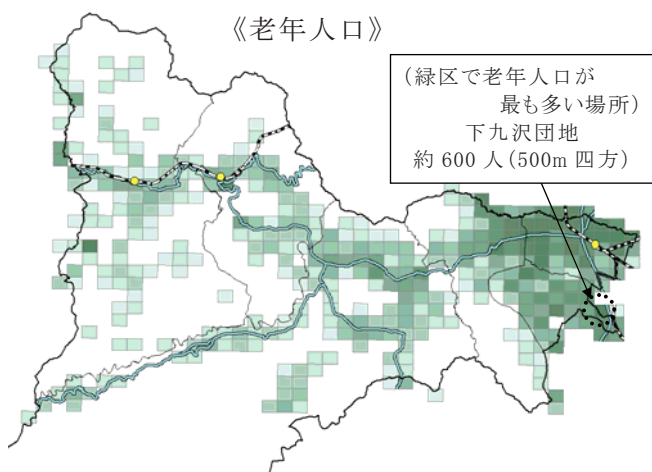
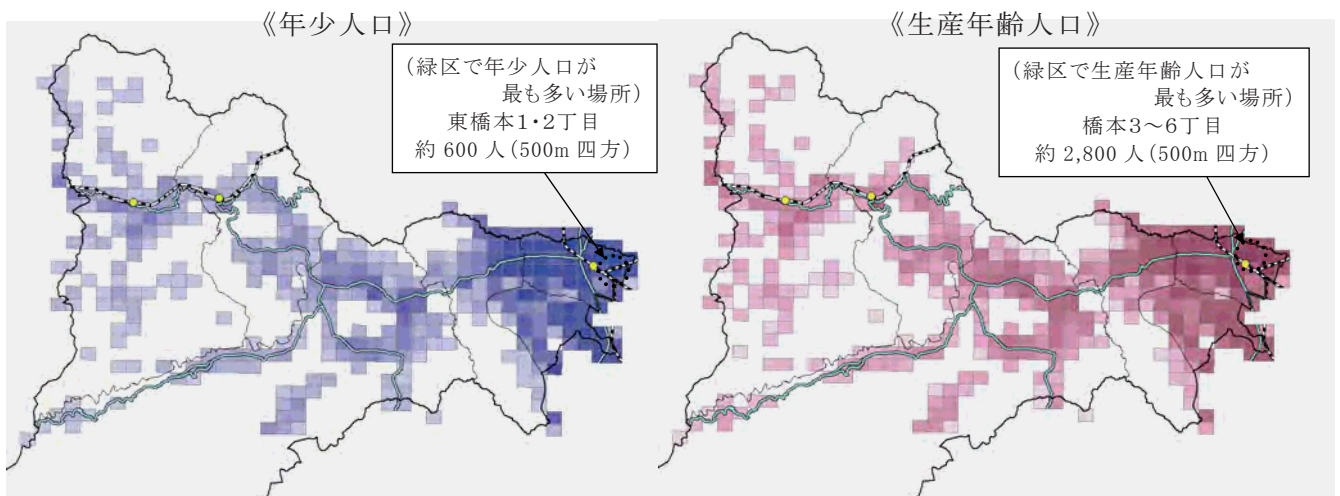
中央区と南区の人口密度は同程度となっているが、山林が多い緑区の人口密度は中央区・南区の 1/10 程度である。地区別では、相武台の人口密度がかなり高いが、これは相武台団地という大規模集合住宅が要因と考えられる。

(13) 区別の人口分布（平成 17 年国勢調査 500m メッシュデータ）

【緑 区】



橋本・大沢の色が他の地区より濃くなっており、特に橋本駅周辺に人口が集中していることがわかる。城山・津久井・相模湖・藤野では、主要道路や鉄道沿いの色が濃い。また、緑区はメッシュの表示がない場所、つまり人が住んでいない場所が非常に多い。

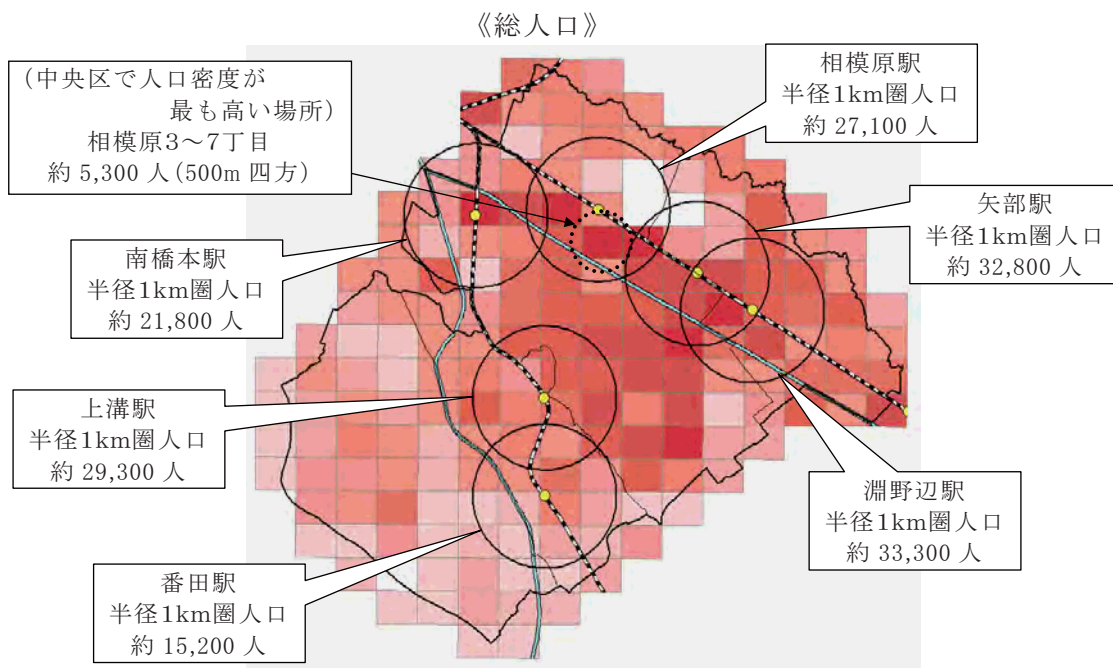


緑 区	割合
年少人口(0～14歳)	13.9%
生産年齢人口(15～64歳)	71.3%
老年人口(65歳以上)	14.8%

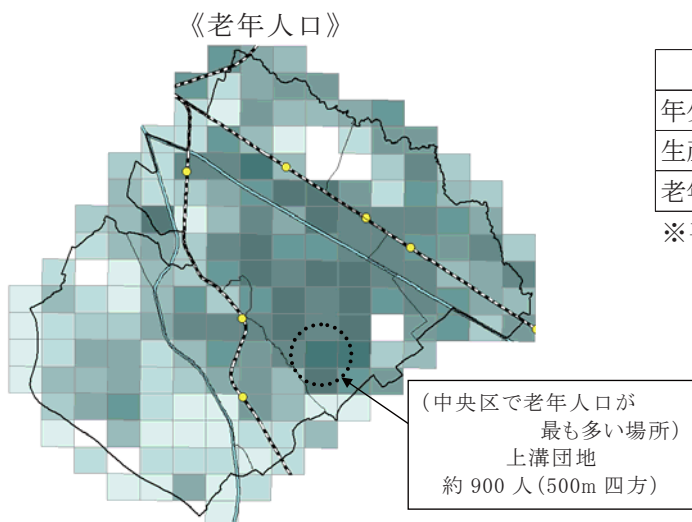
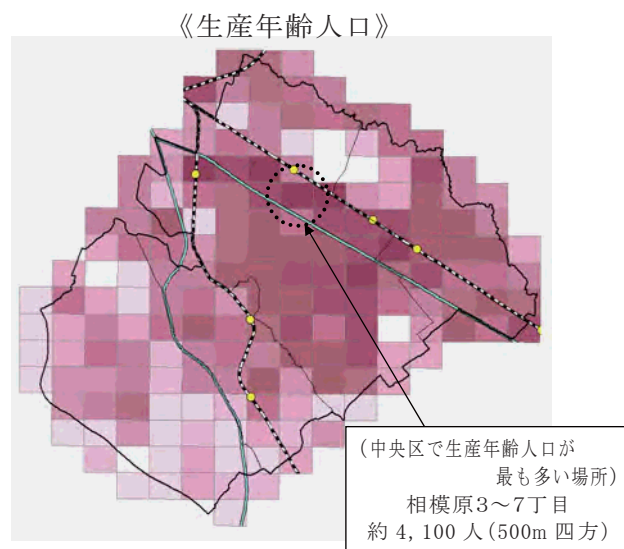
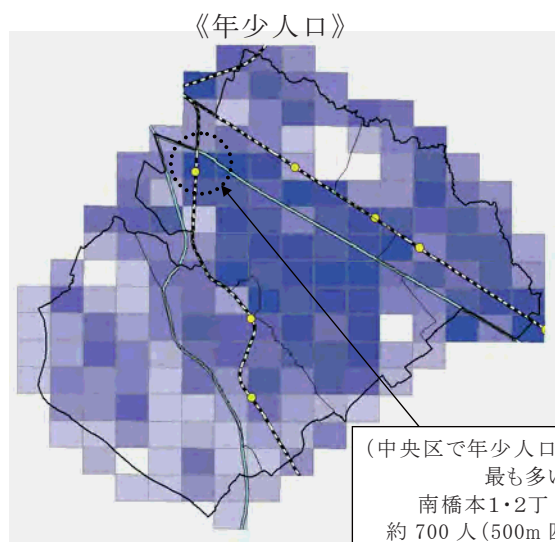
※平成 17 年国勢調査から

年少人口・生産年齢人口は、総人口の分布とほとんど変わらない。老年人口の分布をみると、藤野で色が濃くなっているところがあるが、これは病院や老人ホーム等によるものと考えられる。

【中央区】



上図をみると区全体に人口が分布していることがわかる。横浜線と相模線の間メッシュの色が濃く、特に横浜線沿いの色が濃くなっている。相模線沿いでは、南橋本駅にかかるメッシュの色が非常に濃い。

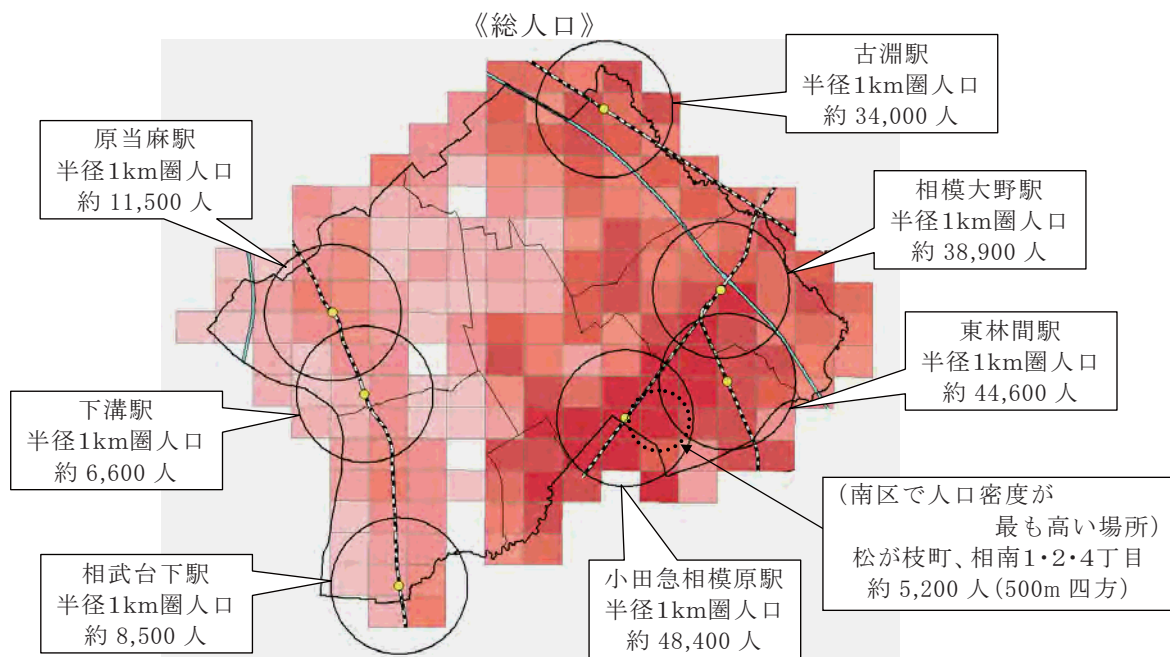


中央区	割合
年少人口(0～14歳)	15.0%
生産年齢人口(15～64歳)	71.0%
老年人口(65歳以上)	14.0%

※平成 17 年国勢調査から

年少人口・生産年齢人口・老年人口ともに本庁の中でも横浜線と相模線の間が多くなっている。

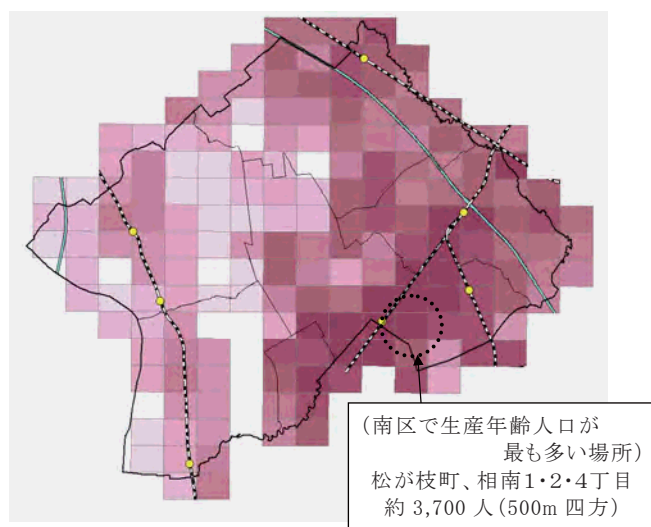
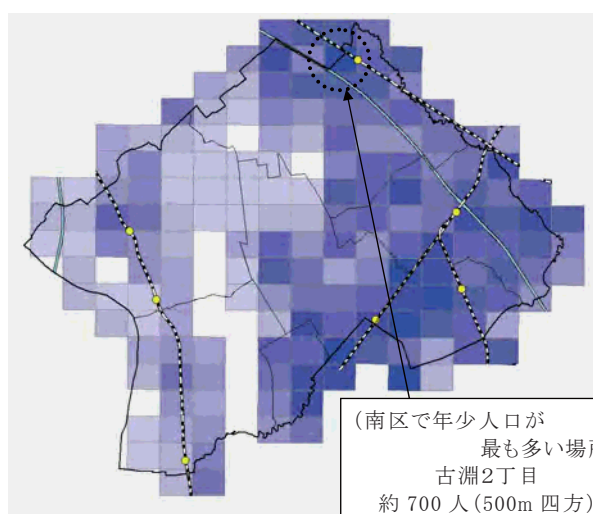
【南区】



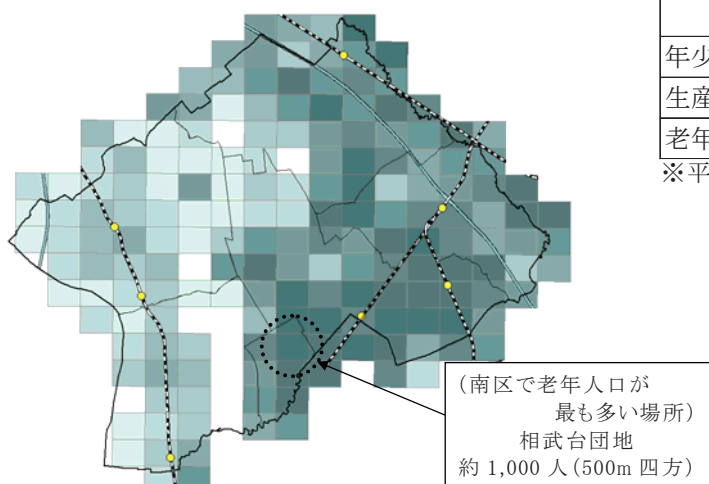
小田急線沿い、特に相模大野駅から小田急相模原駅にかけての広い範囲で色が濃くなっている。小田急相模原駅周辺は相模原市内で最も人口密度が高い場所で、駅半径 1 km 圏の人口は約 48,400 人にもなる。また、横浜線沿いのメッシュの色も比較的濃い、相模線沿いは薄い。

《年少人口》

《生産年齢人口》



《老年人口》

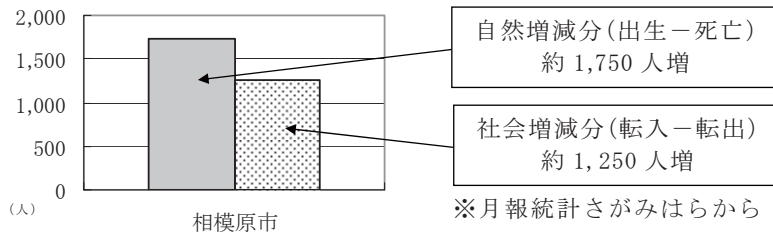


南区	割合
年少人口(0~14歳)	13.1%
生産年齢人口(15~64歳)	70.7%
老年人口(65歳以上)	16.2%

※平成 17 年国勢調査から

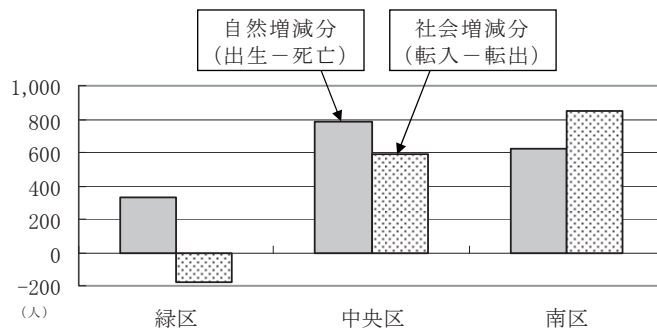
生産年齢人口は、小田急線沿いに集中している。また、人口減少を続けている相武台は、老年人口が多い場所でもある。

(14) 自然増減・社会増減（平成 19～21 年（3 ヶ年）の年平均）

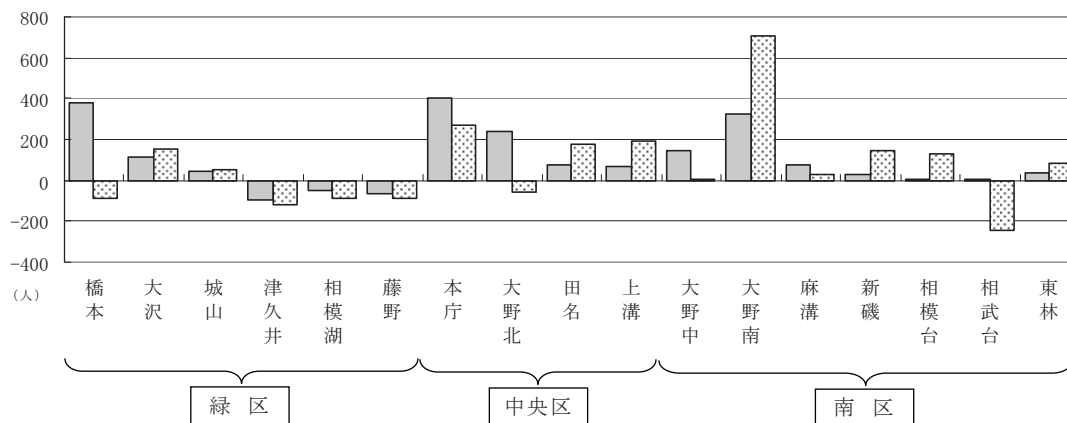


相模原市の人口は、平成 19～21 年の 3 ヶ年で約 9,000 人増、1 年あたりでは約 3,000 人増となっている。増加した人口の内訳をみると、1 年当たりの自然増減分（出生－死亡）が約 1,750 人増、社会増減分（転入－転出）が約 1,250 人増であり、自然増が社会増を上回っている。最近の相模原市の人口増加は、自然増によるところが大きいといえる。

(15) 区別の自然増減・社会増減



《地区別の自然増減・社会増減》



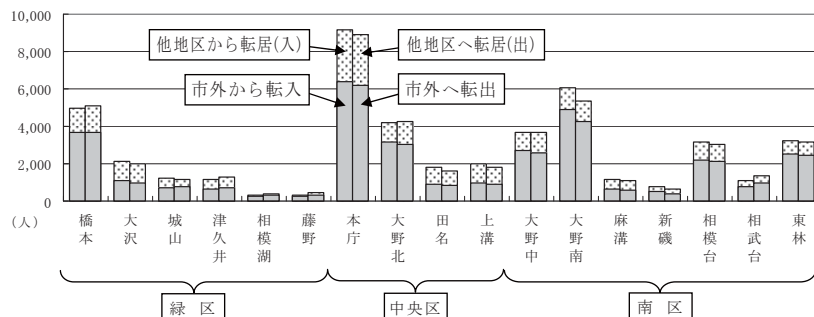
区別のグラフをみると、中央区と南区は自然増減分と社会増減分がともにプラスなのに対して、緑区は社会増減分がマイナスとなっている。また、中央区では自然増減分が社会増減分を、南区では社会増減分が自然増減分を上回っている。地区別のグラフと合わせてみると、緑区の自然増減分の大半は橋本のプラス分であり、社会増減分は大沢・城山のプラス分がそれ以外の地区によって相殺されていることがわかる。また、中央区の自然増減分の大半は本庁・大野北、南区の社会増減分の大半は大野南のプラス分となっている。

人口減少が続いている津久井・相模湖・藤野は自然増減分・社会増減分ともにマイナス、相武台地区については社会増減分が大きなマイナスとなっている。

《コラム》

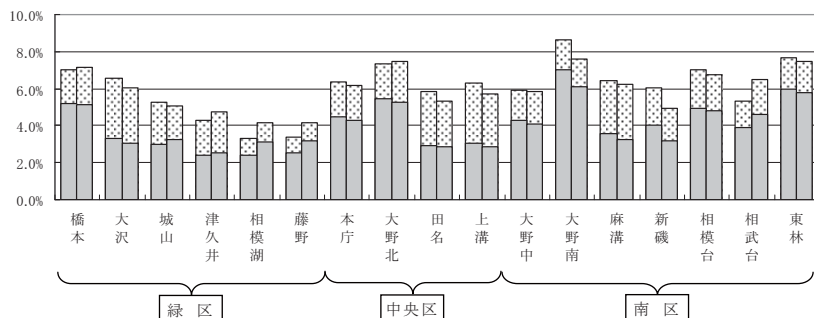
前ページの社会増減分を地区別かつ転入出者数・転居者数別にみると、人口規模の大きい本庁が圧倒的に多く、大野南、橋本と続いている。

《地区別の転入出者数・転居者数》



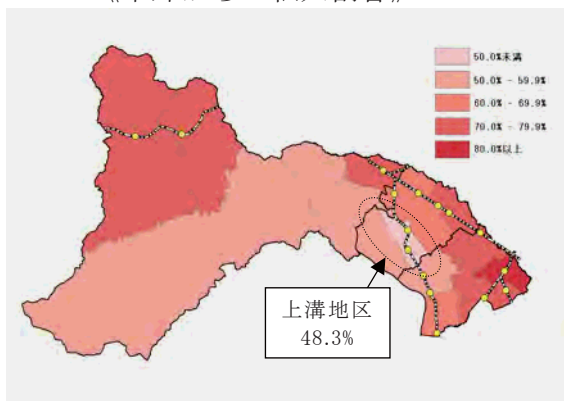
上のグラフでは各地区間の人口規模の差が大きすぎるため、常住人口に対する転入率・転出率を算出してみると、南区内の各地区の数値が高く、特に小田急線沿いの大野南・東林が目立っている。また、津久井・相模湖・藤野をみると転入率・転出率がともに低いことから、人口が減少しているこれらの地区は、人の動き（移動）自体が活発ではないといえる。

《地区別の転入率・転出率》

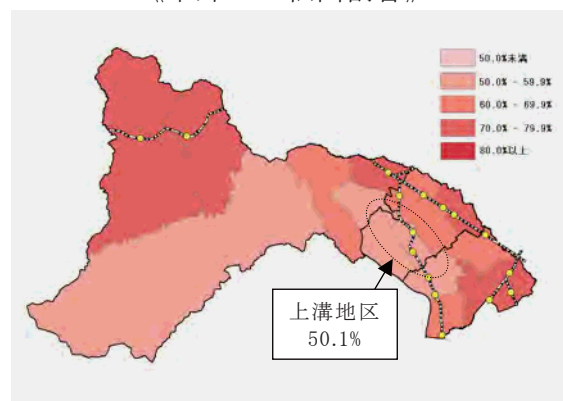


続いて、市外からの転入割合及び市外への転出割合を地区別にみると、どちらも鉄道沿いの地区が高くなっている。上溝は市外からの転入割合が48.3%、市外への転出割合が50.1%とともに最も低く、市内での移動が活発な地区といえる。

《市外からの転入割合》



《市外への転出割合》



(16) 昼間人口（平成 17 年国勢調査）

《相模原市の昼間人口・昼夜間人口比率》

昼間人口：611,614 人 昼夜間人口比率：87.3%

《他市町村との比較》

（政令指定都市人口）

順位	自治体名	昼夜間人口比率
1	大阪市	138.0%
2	名古屋市	114.7%
3	福岡市	113.4%
4	京都市	108.4%
5	仙台市	107.7%
6	岡山市	105.4%
7	静岡市	103.9%
8	北九州市	102.8%
9	広島市	102.6%
10	新潟市	102.0%
11	神戸市	101.8%
12	札幌市	100.9%
13	浜松市	100.7%
14	千葉市	97.2%
15	堺市	93.5%
16	さいたま市	91.9%
17	横浜市	90.4%
18	相模原市	87.3%
19	川崎市	87.1%

（神奈川県内市町村人口）

順位	自治体名	昼夜間人口比率	順位	自治体名	昼夜間人口比率
1	箱根町	143.3%	18	横浜市	90.4%
2	中井町	127.4%	19	清川村	88.2%
3	厚木市	114.7%	20	相模原市	87.3%
4	平塚市	101.1%	21	川崎市	87.1%
5	小田原市	98.0%	22	山北町	86.8%
6	愛川町	97.5%	23	大和市	86.8%
7	綾瀬市	95.8%	24	湯河原町	86.7%
8	鎌倉市	95.0%	25	三浦市	83.0%
9	藤沢市	94.9%	26	秦野市	82.8%
10	開成町	94.6%	27	座間市	80.8%
11	寒川町	94.3%	28	茅ヶ崎市	78.9%
12	大井町	93.6%	29	逗子市	78.8%
13	海老名市	91.4%	30	大磯町	76.2%
14	伊勢原市	91.2%	31	二宮町	73.0%
15	松田町	91.1%	32	真鶴町	72.3%
16	横須賀市	90.6%	33	葉山町	71.5%
17	南足柄市	90.6%			

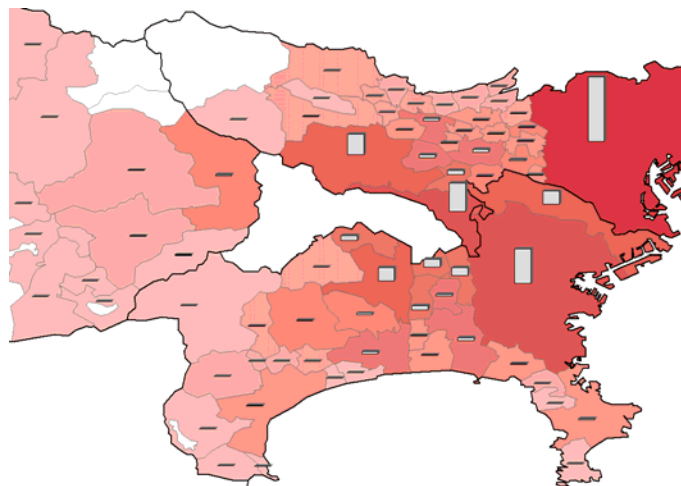
平成 17 年国勢調査における相模原市の昼夜間人口比率（87.3%）を他市町村と比較すると、政令指定都市の中では 18 番目、神奈川県内市町村の中では 20 番目となる。

※昼間人口 = 常住人口 - 年齢不詳の人口 - 昼間流出口（市外へ通勤・通学する就業・通学者） + 昼間流入人口（市外から通勤・通学してくる就業・通学者）

※昼夜間人口比率 = 昼間人口 / （常住人口 - 年齢不詳の人口）

《昼間流出口》

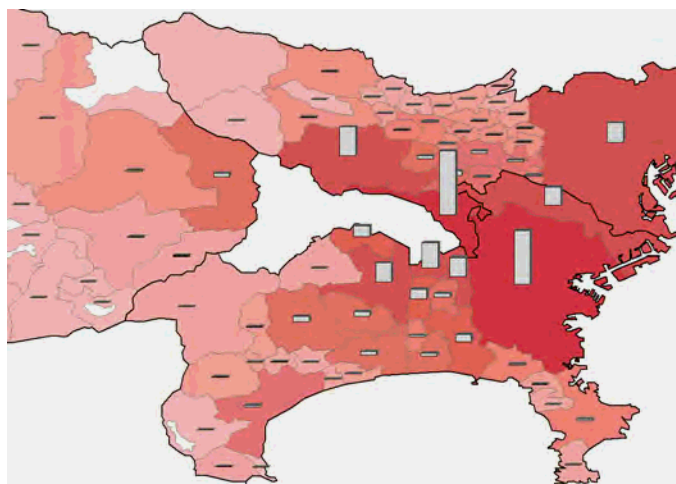
自治体名	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
総数	171,200	150,728	20,472
東京23区	45,904	41,536	4,368
横浜市	24,322	22,067	2,255
町田市	20,144	16,774	3,370
八王子市	14,577	10,562	4,015
川崎市	9,373	8,587	786
厚木市	9,324	8,555	769
座間市	5,771	5,647	124
大和市	5,535	5,294	241
愛川町	3,658	3,638	20
海老名市	3,086	3,003	83
その他	29,506	25,065	4,441



昼間流出口（市外へ通勤・通学する就業・通学者）を自治体別にみると、東京 23 区が約 4 万 6 千人と圧倒的に多くなっている。また、横浜線・中央線・小田急線沿いの横浜市・町田市・八王子市・厚木市・座間市・大和市が上位になっている。

《昼間流入人口》

自治体名	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
総数	82,658	66,576	16,082
町田市	15,129	14,129	1,000
横浜市	12,496	8,957	3,539
八王子市	6,771	6,080	691
座間市	5,791	5,200	591
東京23区	4,630	2,621	2,009
厚木市	4,427	3,821	606
大和市	4,348	3,776	572
川崎市	4,317	3,221	1,096
愛川町	2,603	2,359	244
海老名市	2,265	1,878	387
その他	19,881	14,534	5,347



次に、昼間流入人口（市外から通勤・通学してくる就業・通学者）を自治体別にみると、隣接する町田市からの通勤・通学者数が最も多くなっている。町田市は相模原市からの通勤・通学者数も多いことから、両市のつながりは特に強いといえる。

前ページの昼間流出入口の従業・通学地別の図と比較すると、東京都内の色が薄く、神奈川県内の色が濃くなっている。



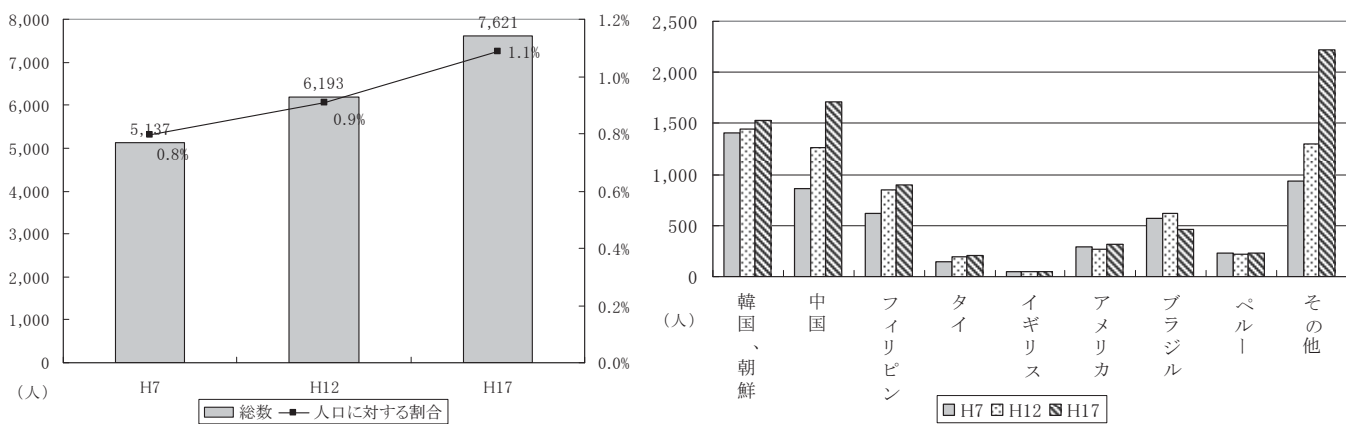
(17) 外国人人口

《国籍別外国人数の推移》

	総数	韓国、朝鮮	中国	フィリピン	タイ	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 (無国籍及び国名「不詳」含む)
H7	5,137	1,411	866	623	151	47	296	574	231	938
H12	6,193	1,444	1,264	848	191	47	265	618	215	1,301
H17	7,621	1,525	1,717	892	210	50	315	456	236	2,220
H17男	3,602	712	740	177	70	33	216	201	125	1,328
H17女	4,019	813	977	715	140	17	99	255	111	892

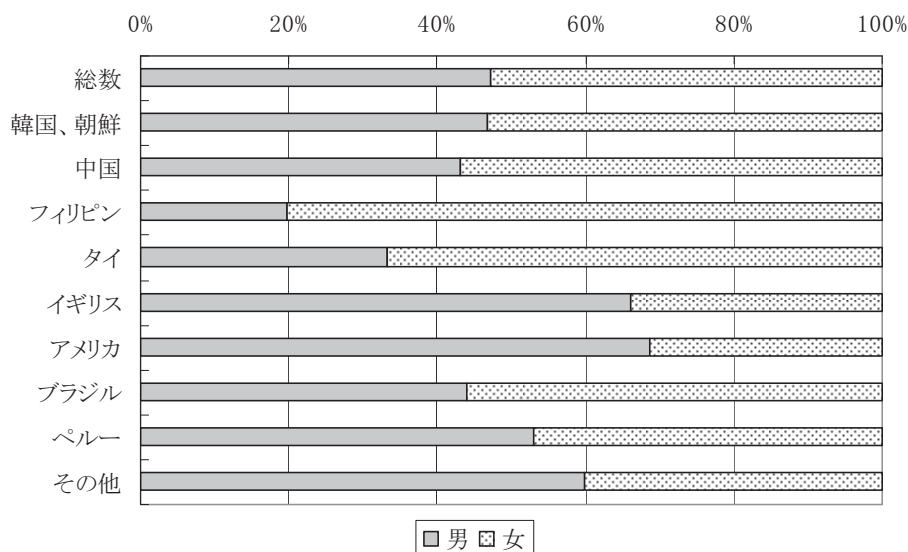
  

	総数	韓国、朝鮮	中国	フィリピン	タイ	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 (無国籍及び国名「不詳」含む)
H7	100.0%	27.5%	16.9%	12.1%	2.9%	0.9%	5.8%	11.2%	4.5%	18.3%
H12	100.0%	23.3%	20.4%	13.7%	3.1%	0.8%	4.3%	10.0%	3.5%	21.0%
H17	100.0%	20.0%	22.5%	11.7%	2.8%	0.7%	4.1%	6.0%	3.1%	29.1%
H17男	100.0%	19.8%	20.5%	4.9%	1.9%	0.9%	6.0%	5.6%	3.5%	36.9%
H17女	100.0%	20.2%	24.3%	17.8%	3.5%	0.4%	2.5%	6.3%	2.8%	22.2%



国勢調査によると、外国人人口は年々増加し、なかでも「中国」の増加数が多くなっている。平成17年に最も多い国籍は「中国」であり、「韓国、朝鮮」、「フィリピン」が続いている。「ブラジル」以外の国は、増加もしくは横ばい傾向となっている。人口に対する外国人人口の割合は増加傾向にあり、平成17年は1.1%となっている。

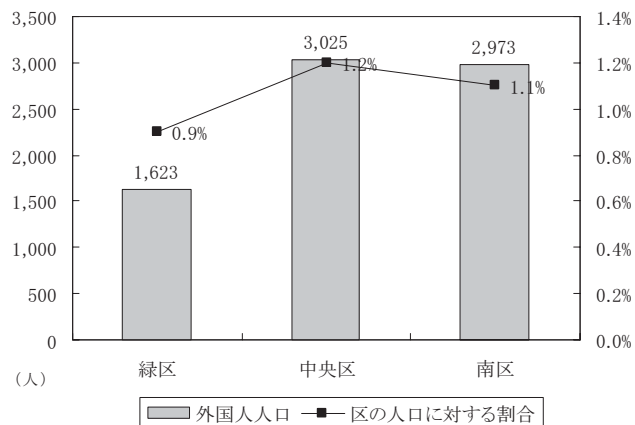
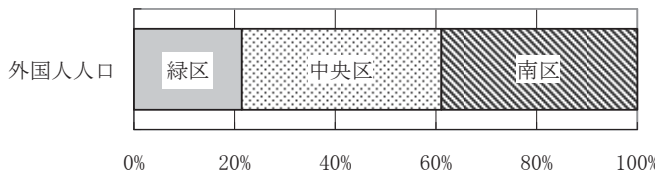
《平成17年男女別割合》



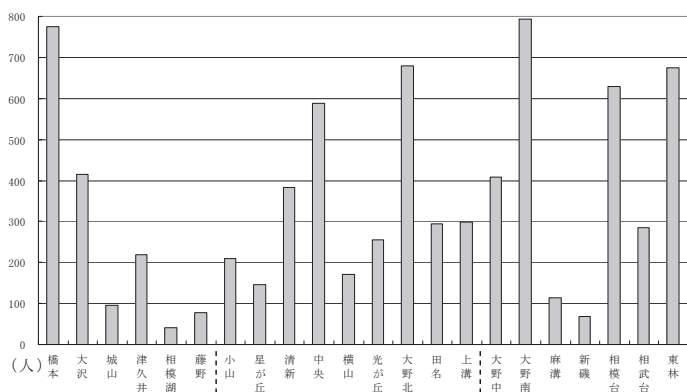
男女別の割合は、総数ではほぼ半々であり、「イギリス」や「アメリカ」は男性が多く、「フィリピン」と「タイ」は女性が多くなっている。

(18) 区別の外国人人口

	緑区	中央区	南区	合計
外国人人口	1,623	3,025	2,973	7,621
割合	21.3%	39.7%	39.0%	100.0%



《地区別の外国人人口》

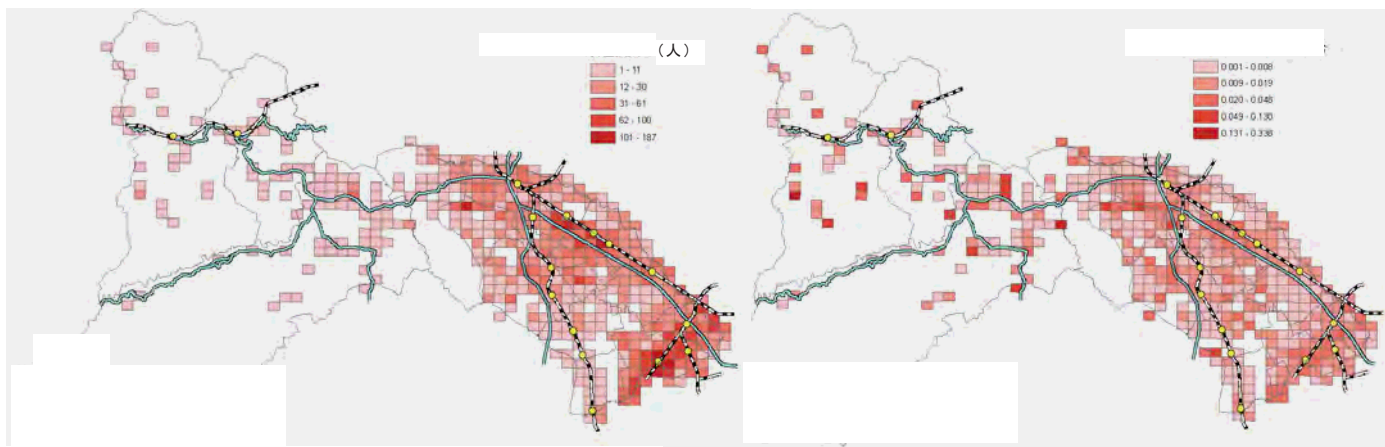


区別に外国人人口をみると、中央区と南区が多く、人口に対する割合も高くなっている。

地区別には、橋本・大野南の2地区が特に多く、大野北、東林と続いている。城山・相模湖・藤野・新磯は100人以下となっている。

《外国人人口の分布(500mメッシュ)》

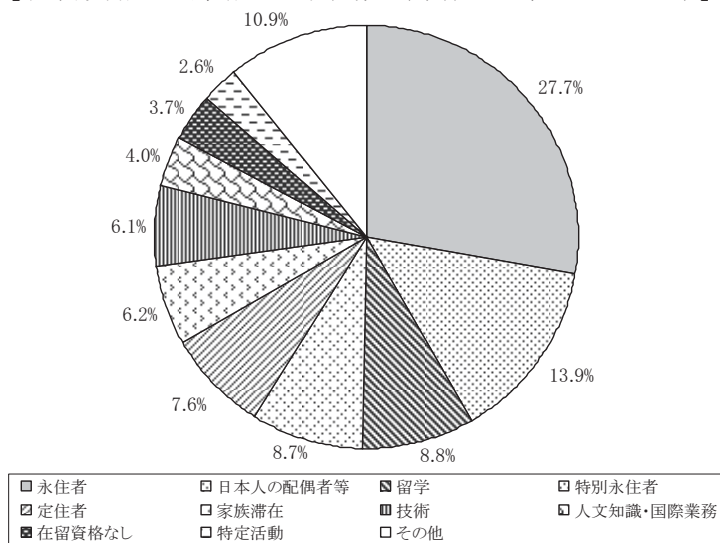
《外国人人口の割合(500mメッシュ)》



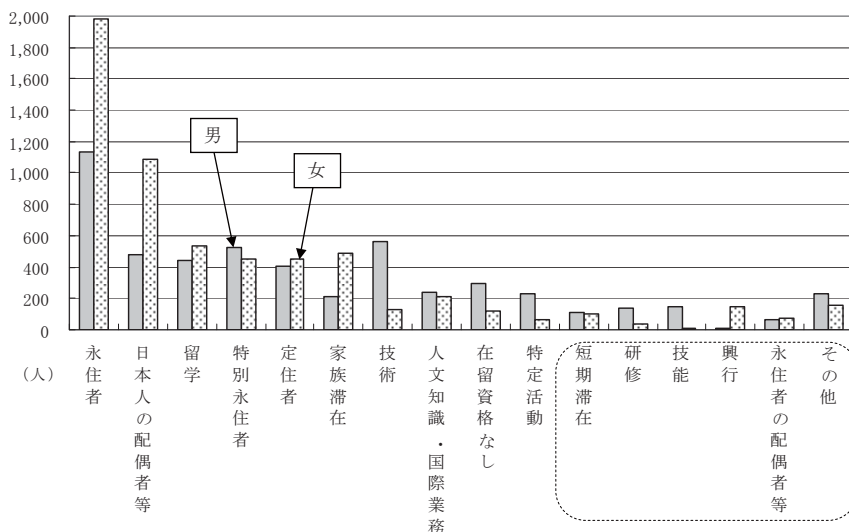
《コラム》

本市に登録のある外国人（平成 21 年 3 月 31 日現在 11,263 人）の在留資格については、「永住者」が最も多く、「日本人の配偶者」、「留学」、「特別永住者」が続いている。男女別にみると、在留資格で上位を占めている「永住者」、「日本人の配偶者」、「留学」は、女性が多くなっている。

【在留資格別外国人登録者数（平成 21 年 3 月 31 日）】



【在留資格別男女別外国人登録者数（平成 21 年 3 月 31 日）】



上の円グラフでは「その他」に分類している

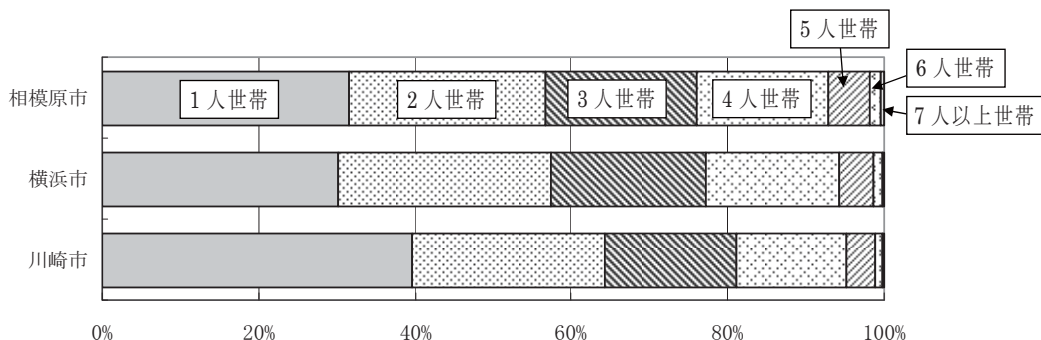
【定義】

- 永住者：法務大臣が永住を認めるもの《法務大臣から永住の許可を受けた者》
- 特別永住者：「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」により、1945年9月2日以前から日本に在留している者とその子孫を対象に定められた在留資格
- 定住者：法務大臣が特別な理由を考慮し一定の在留期間を指定して居住を認める者《日系3世、外国人配偶者の実子等》
- 家族滞在：在留資格を持って在留する者（就労外国人等）の扶養を受ける配偶者又は子として行う日常的な活動
- 技術：本邦の公私の機関との契約に基づいて行う理学、工学その他の自然科学の分野に属する技術又は知識を要する業務に従事する活動《機械工学等の技術者》
- 人文知識・国際業務：本邦の公私の機関との契約に基づいて行う法律学、経済学、社会学その他の人文科学の分野に属する知識を必要とする業務又は外国の文化に基盤を有する思考・感受性を必要とする業務に従事する活動《企業の語学教師、デザイナー、通訳等》
- 特定活動：法務大臣が個々の外国人について特に指定する活動《外交官等の家事使用人、ワーキングホリデー、アマチュアスポーツ選手、技能実習生等》
- 短期滞在：本邦に短期間滞在して行う観光、保養、スポーツ、親族の訪問、見学、講習又は会合への参加、業務連絡その他これらに類似する活動《観光、短期商用、親族・知人訪問等》
- 技能：本邦の公私の機関との契約に基づいて行う産業上の特殊な分野に属する熟練した技能を要する業務に従事する活動《外国料理の調理人、貴金属加工職人、パイロット等》
- 興行：演劇、演芸、演奏、スポーツ等の興行に係る活動又はその他の芸能活動《歌手、ダンサー、俳優、プロスポーツ選手等》

## 2 相模原市の世帯

### (1) 世帯数（平成 17 年国勢調査）

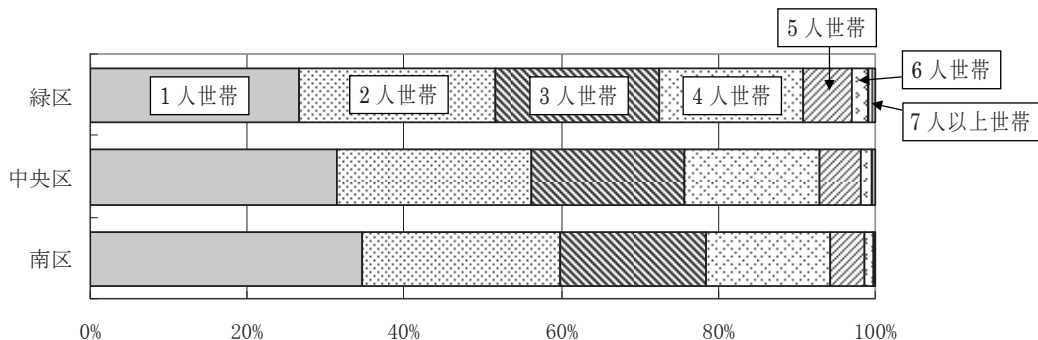
市名	一般世帯	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人世帯	7人以上世帯	1世帯当たりの人員
相模原市	282,023	89,296	70,280	54,840	47,765	14,372	4,048	1,422	2.45
	100%	31.7%	24.9%	19.4%	16.9%	5.1%	1.4%	0.5%	
横浜市	1,443,350	436,336	393,340	286,093	245,384	62,690	14,913	4,594	2.42
	100%	30.2%	27.3%	19.8%	17.0%	4.3%	1.0%	0.3%	
川崎市	592,578	234,651	146,536	99,302	83,092	21,964	5,359	1,674	2.21
	100%	39.6%	24.7%	16.8%	14.0%	3.7%	0.9%	0.3%	



相模原市の一般世帯の中では、1人世帯が89,296世帯と最も多く、続いて2人世帯が70,280世帯であり、1人世帯と2人世帯を合わせた割合は56.6%となっている。政令指定都市の横浜市・川崎市と比較すると1世帯当たりの人員は若干多い。

### (2) 区別の世帯数

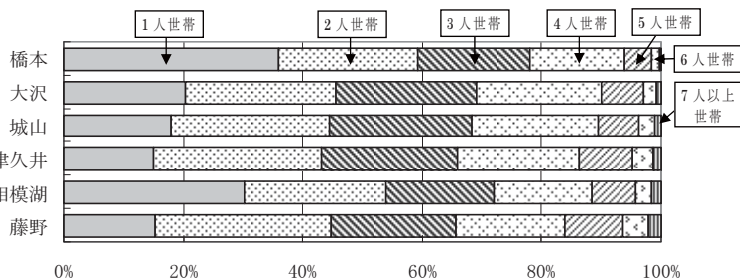
区名	一般世帯	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人世帯	7人以上世帯	1世帯当たりの人員
緑区	64,914	17,256	16,272	13,544	11,823	4,090	1,397	532	2.63
	100%	26.6%	25.1%	20.9%	18.2%	6.3%	2.2%	0.8%	
中央区	104,526	32,944	25,707	20,412	18,040	5,436	1,457	530	2.46
	100%	31.5%	24.6%	19.5%	17.3%	5.2%	1.4%	0.5%	
南区	112,583	39,096	28,301	20,884	17,902	4,846	1,194	360	2.34
	100%	34.7%	25.1%	18.5%	15.9%	4.3%	1.1%	0.3%	



区別にみると、緑区の1世帯当たりの人員が2.63人と最も多くなっている。また、1世帯当たりの人員が最も少ない南区の世帯人員別の割合をみると、1人世帯が34.7%、2人世帯が25.1%であり、この2つを合わせると59.8%になる。

【緑区】

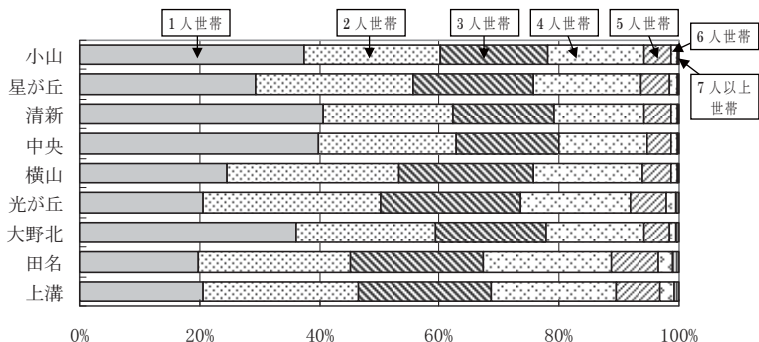
区名	一般世帯	世帯タイプ							1世帯当たりの人員
		1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人世帯	7人以上世帯	
橋本	29,009	10,449	6,749	5,426	4,611	1,309	350	115	2.35
大沢	11,084	2,258	2,797	2,622	2,293	781	257	76	2.79
城山	8,033	1,438	2,142	1,911	1,692	558	216	76	2.85
津久井	9,655	1,460	2,702	2,199	1,983	850	325	136	2.96
相模湖	3,738	1,136	876	680	620	265	104	57	2.61
藤野	3,395	515	1,006	706	624	327	145	72	2.99



城山・津久井・藤野は、1人世帯の割合が他の地区より低く、1世帯当たりの人員が3人に近い数値となっている。

【中央区】

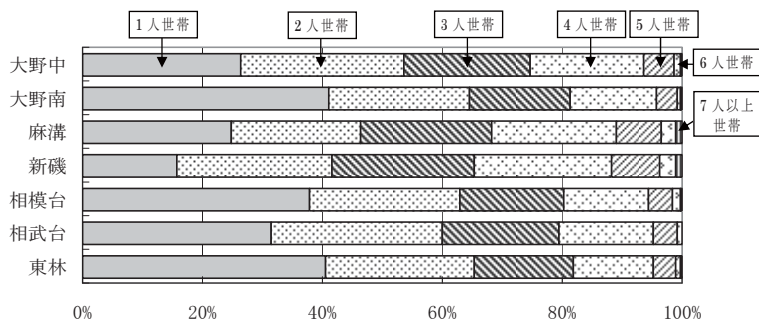
区名	一般世帯	世帯タイプ							1世帯当たりの人員
		1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人世帯	7人以上世帯	
小山	8,182	3,071	1,858	1,456	1,320	358	95	24	2.32
星が丘	7,318	2,146	1,930	1,459	1,311	351	94	27	2.48
清新	12,516	5,093	2,697	2,108	1,886	563	126	43	2.26
中央	15,660	6,236	3,604	2,697	2,292	625	160	46	2.24
横山	5,300	1,310	1,517	1,184	959	264	50	16	2.54
光が丘	10,362	2,136	3,083	2,408	1,899	604	173	59	2.66
大野北	23,930	8,656	5,538	4,411	3,886	1,086	254	99	2.35
田名	10,091	1,988	2,578	2,239	2,140	796	235	115	2.84
上溝	11,167	2,308	2,902	2,450	2,347	789	270	101	2.79



小山・清新・中央・大野北は、1人世帯の割合が高く、1世帯当たりの人員は田名・上溝が多い。

【南区】

区名	一般世帯	世帯タイプ							1世帯当たりの人員
		1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人世帯	7人以上世帯	
大野中	24,194	6,406	6,576	5,099	4,575	1,189	265	84	2.53
大野南	30,834	12,703	7,188	5,219	4,401	1,055	205	63	2.18
麻溝	5,801	1,438	1,261	1,258	1,210	432	147	55	2.76
新磯	4,279	672	1,110	1,009	981	348	114	45	2.94
相模台	19,476	7,380	4,858	3,392	2,775	770	244	57	2.26
相武台	9,102	2,861	2,590	1,777	1,434	357	71	12	2.35
東林	18,897	7,636	4,718	3,130	2,526	695	148	44	2.18

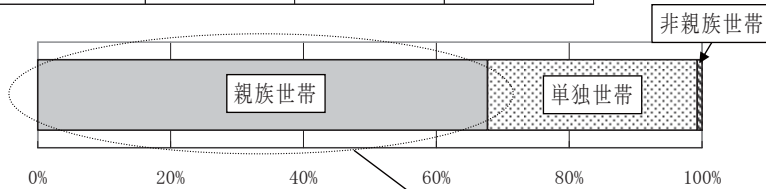


麻溝・新磯は1世帯当たりの人員は他の地区より多く、小田急線沿いの大野南・相模台・東林は1世帯当たりの人員は少なく、1人世帯の割合も高い。

(3) 家族類型別世帯数 (平成 17 年国勢調査)

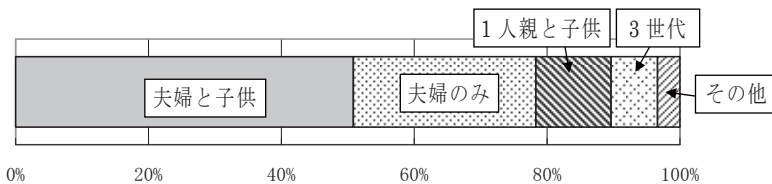
《一般世帯の家族類型別内訳》

一般世帯	親族世帯	単独世帯	非親族世帯
282,023	190,768	89,296	1,959
100%	67.6%	31.7%	0.7%



《親族世帯の内訳》

親族世帯	核家族			3世代	その他
	夫婦と子供	夫婦のみ	1人親と子供		
190,768	96,840	52,649	21,520	13,528	6,231
100%	50.8%	27.6%	11.3%	7.1%	3.3%



相模原市の一般世帯を家族類型別に細かくみると、世帯主と親族関係にある世帯員のいる世帯（世帯人員2人以上）、いわゆる親族世帯の割合が67.6%を占める。更に親族世帯の内訳をみると、50.8%が夫婦と子供からなる世帯となっている。また、3世代世帯の割合は親族世帯の7.1%を占めている。

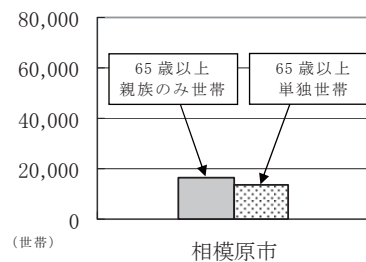
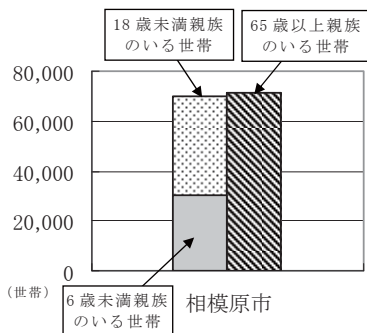
《親族の年齢別世帯数》

18歳未満親族のいる世帯	65歳以上親族のいる世帯	
	6歳未満親族のいる世帯	65歳以上親族のいる世帯
70,042	30,018	70,995

《65歳以上親族のみ世帯数(単独世帯も含む)》

65歳以上親族のみ世帯	65歳以上単独世帯	合計
16,155	13,843	29,998

※「18歳未満」と「65歳以上」の親族のいる世帯は、それぞれに計上している。

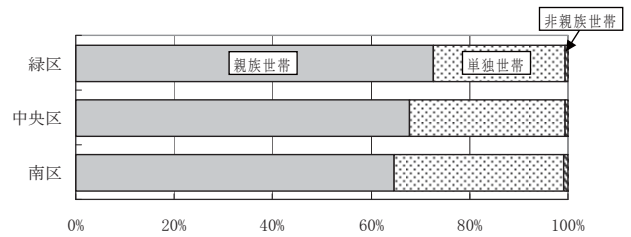


親族の年齢別世帯数をみると、65歳以上親族のいる世帯が、18歳未満親族のいる世帯を若干上回っている。また、65歳以上の親族のみ世帯と65歳以上単独世帯を合わせると約3万世帯にもなり、一般世帯に占める割合は10.6%となっている。

(4) 区別の家族類型別世帯数

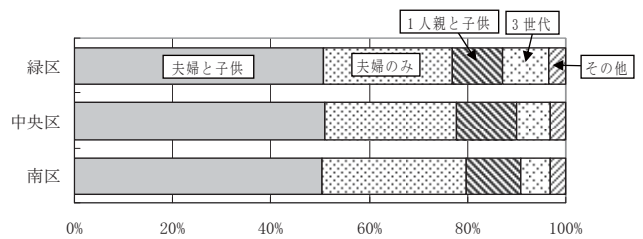
《一般世帯の内訳》

区名	緑区	中央区	南区	合計
一般世帯	64,914	104,526	112,583	282,023
	100%	100%	100%	100%
親族世帯	47,231	70,887	72,650	190,768
	72.8%	67.8%	64.5%	67.6%
単独世帯	17,256	32,944	39,096	89,296
	26.6%	31.5%	34.7%	31.7%
非親族世帯	427	695	837	1,959
	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%



《親族世帯の内訳》

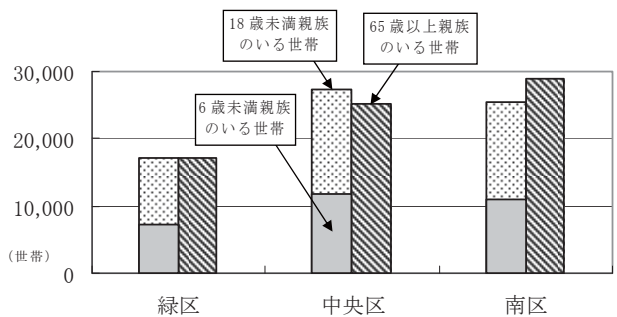
区名	緑区	中央区	南区	合計
親族世帯	47,231	70,887	72,650	190,768
	100%	100%	100%	100%
夫婦と子供	23,908	36,200	36,732	96,840
	50.6%	51.1%	50.6%	50.8%
夫婦のみ	12,381	18,972	21,296	52,649
	26.2%	26.8%	29.3%	27.6%
1人親と子供	4,919	8,546	8,055	21,520
	10.4%	12.1%	11.1%	11.3%
3世代	4,408	4,920	4,200	13,528
	9.3%	6.9%	5.8%	7.1%
その他	1,615	2,249	2,367	6,231
	3.4%	3.2%	3.3%	3.3%



親族世帯の内訳では、夫婦と子供からなる世帯の割合は3区ともほぼ一緒であるが、夫婦のみ世帯の割合は南区が高く、3世代世帯の割合は緑区が高くなっている。

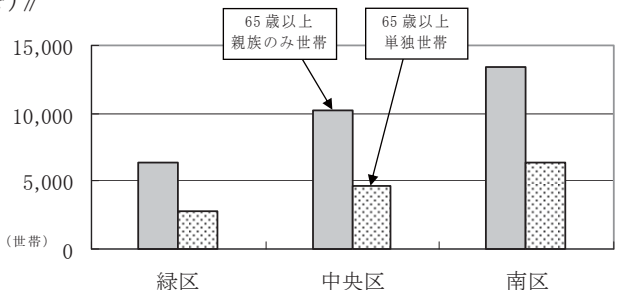
《親族の年齢別世帯数》

区名	18歳未満親族のいる世帯	6歳未満親族のいる世帯	65歳以上親族のいる世帯
緑区	17,166	7,312	17,064
中央区	27,427	11,822	25,052
南区	25,449	10,884	28,879
合計	70,042	30,018	70,995



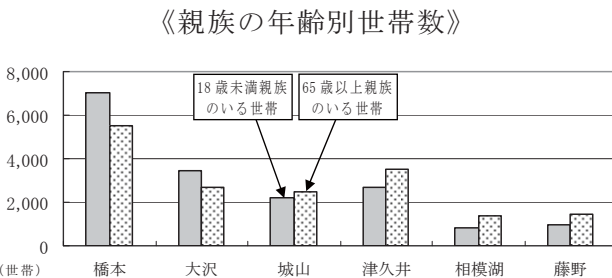
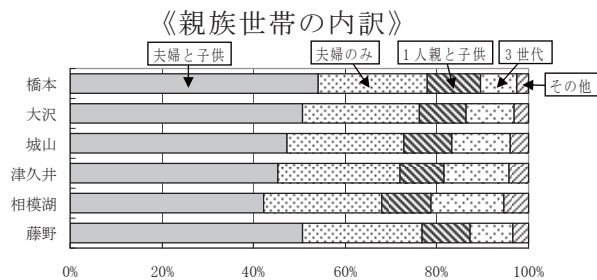
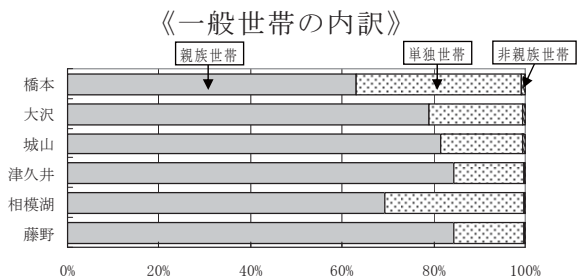
《65歳以上親族のみ世帯数(単独世帯も含む)》

区名	65歳以上親族のみ世帯	65歳以上単独世帯	合計
緑区	3,508	2,807	6,315
中央区	5,517	4,707	10,224
南区	7,130	6,329	13,459
合計	16,155	13,843	29,998



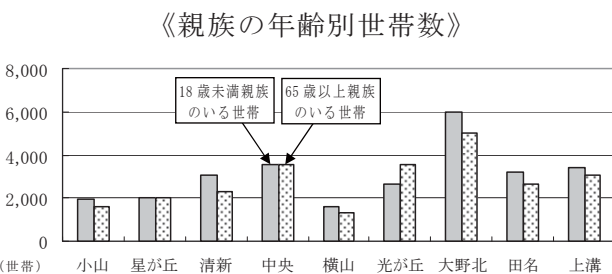
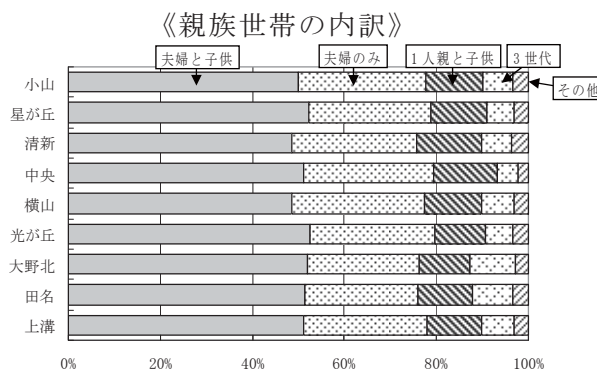
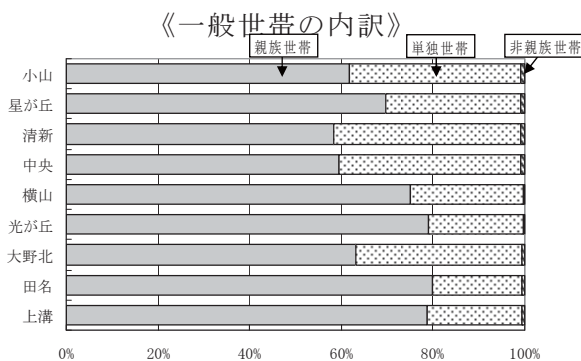
親族の年齢別世帯数(65歳以上親族のいる世帯と18歳未満親族のいる世帯の比較)を区別にみると、緑区はほぼ同数であり、中央区は18歳未満親族のいる世帯が、南区は65歳以上親族のいる世帯が多くなっている。また、南区の65歳以上親族のみ世帯と65歳以上単独世帯の合計は13,459世帯で最も多く、一般世帯に占める割合は12.0%となっている。

【緑区】



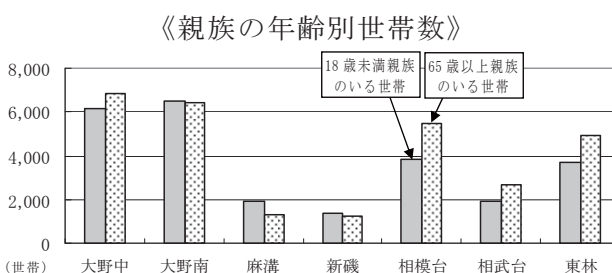
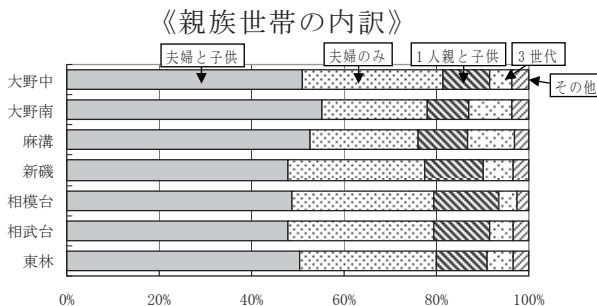
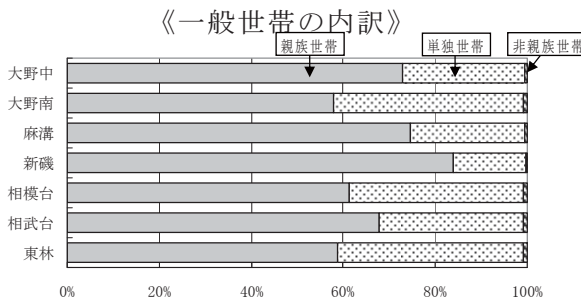
相模湖の3世代世帯の割合が高くなっている。また、城山・津久井・相模湖・藤野では、65歳以上親族のいる世帯が18歳未満親族のいる世帯を上回っている。

【中央区】



親族世帯の内訳は、どの地区も似通っていて大きな差はない。また、光が丘のみ65歳以上親族のいる世帯が18歳未満親族のいる世帯を上回っている。

【南区】

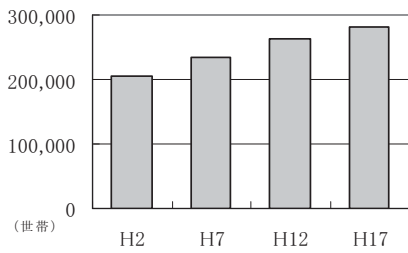


大野中・相模台・相武台・東林では、65歳以上親族のいる世帯が18歳未満親族のいる世帯を上回っている。



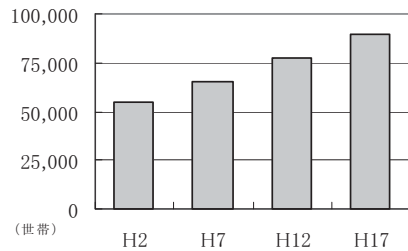
(5) 世帯数の推移

《一般世帯数と1世帯当たり人員の推移》



	H2	H7	H12	H17
一般世帯数	206,559	235,330	261,924	282,023
増加数	—	28,771	26,594	20,099
増加率	—	13.9%	11.3%	7.7%
(人口増加率)	—	(7.3%)	(5.4%)	(3.0%)
1世帯当たり人員	2.88	2.72	2.57	2.45

《単独世帯数の推移》



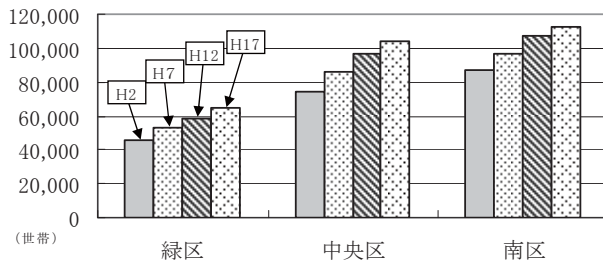
	H2	H7	H12	H17
単独世帯数	54,725	65,603	77,371	89,296
増加数	—	10,878	11,768	11,925
増加率	—	19.9%	17.9%	15.4%
単独世帯割合 (単独世帯数/一般世帯数)	26.5%	27.9%	29.5%	31.7%

一般世帯の増加の勢いは鈍化してきているとはいえ、人口の増加率を大きく上回っている。これは、世帯の細分化が進んできていることを表しており、1世帯当たり人員が減少していることから確認できる。

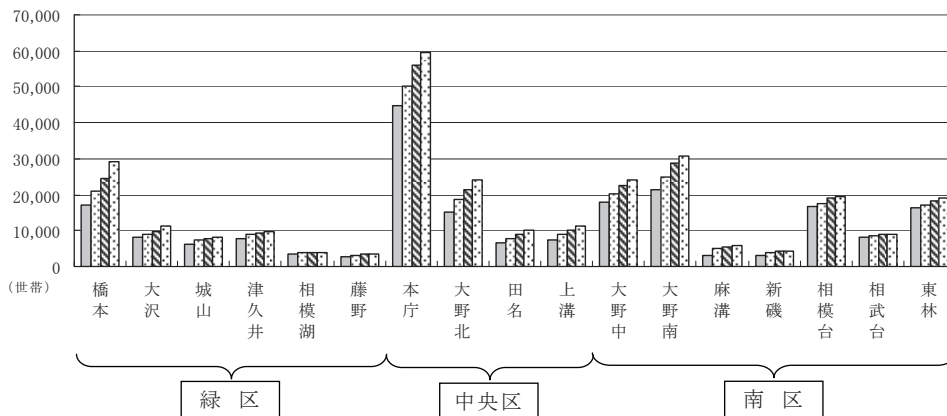
関連する単独世帯も増加傾向にあり、平成17年の一般世帯に占める単独世帯の割合は31.7%となっている。

(6) 区別の世帯数の推移

《一般世帯数の推移》

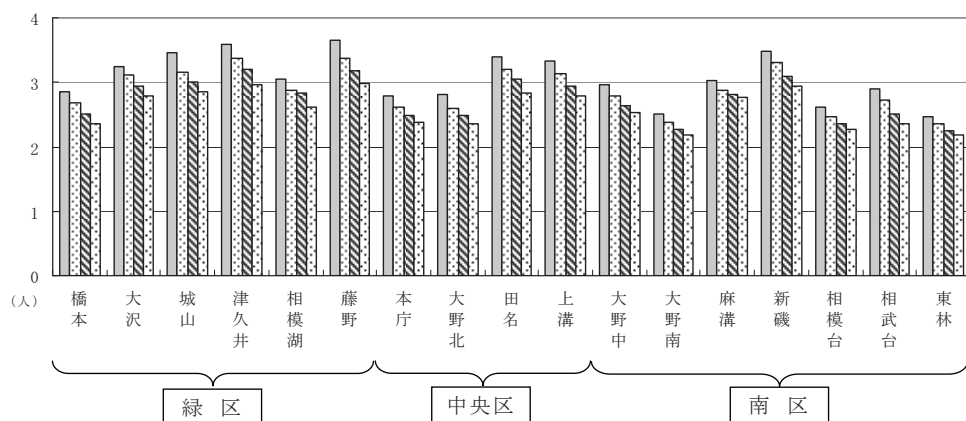
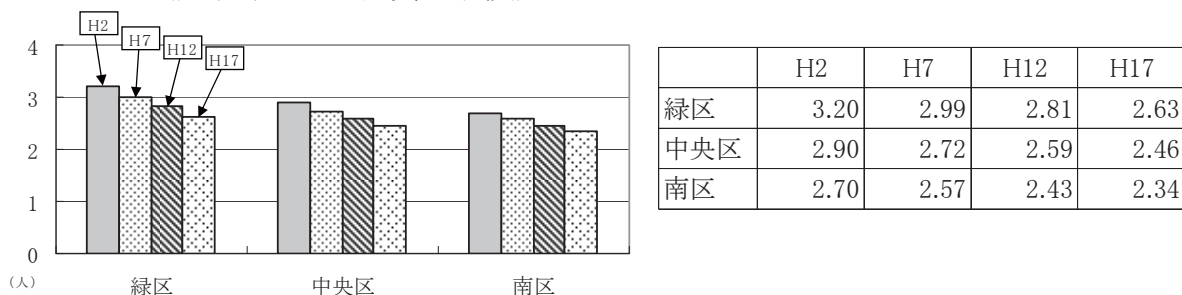


	H2	H7	H12	H17
緑区	45,720	53,283	58,507	64,914
中央区	73,856	85,599	96,355	104,526
南区	86,983	96,448	107,062	112,583



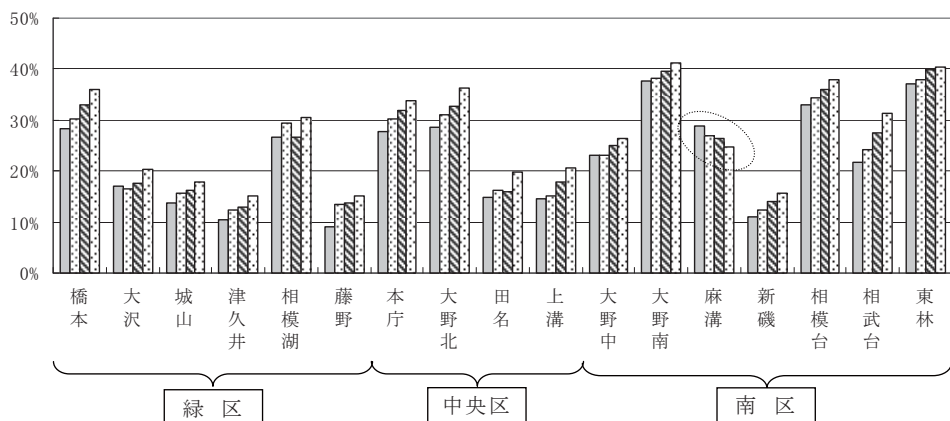
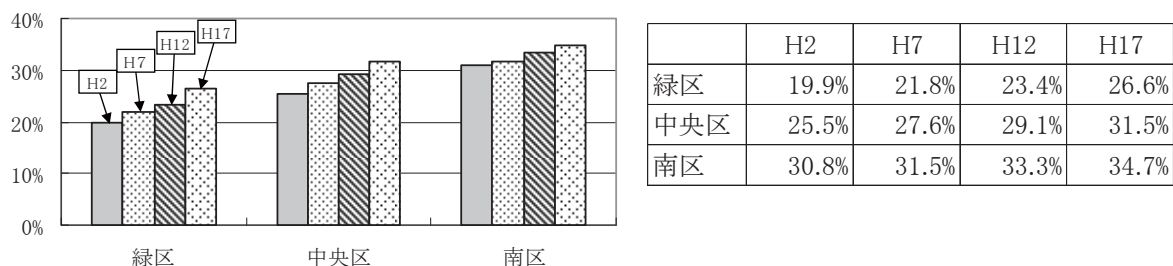
津久井・相模湖など人口が減少している地区も含め、一般世帯は全ての地区で増加を続けている。

《1世帯当たり人員の推移》



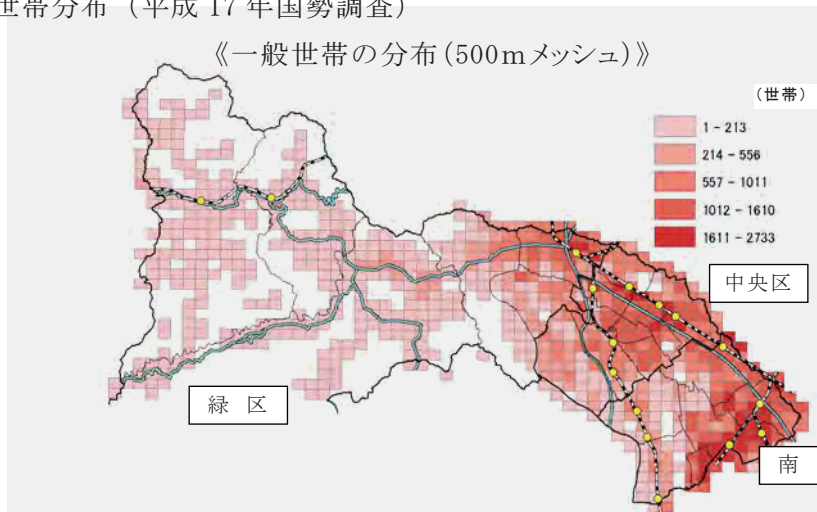
1世帯当たり人員は全ての地区で減少しており、平成2年には1世帯当たり人員が3人を超える地区が9地区であったが、平成17年には全ての地区で3人を下回っている。また、平成17年の1世帯当たり人員では、大野南と東林が2.18人で最も低い。

《単独世帯割合の推移》

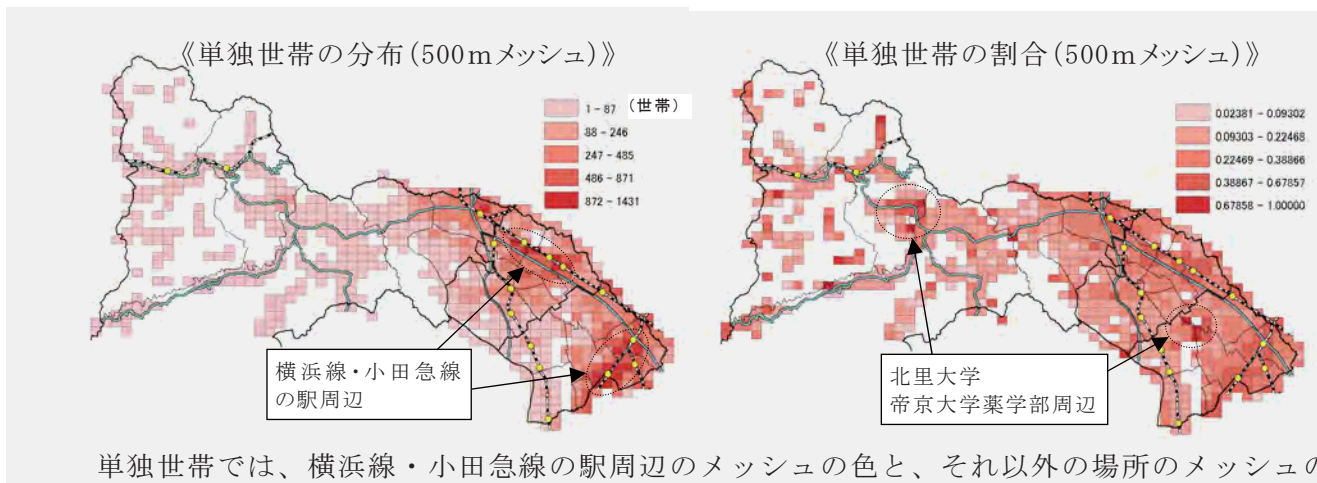


単独世帯割合はほとんどの地区で上昇しているが、唯一、麻溝だけが下がっている。平成12年から17年にかけて、相模湖・大野北・田名・相武台については、4ポイント近くも上昇している。

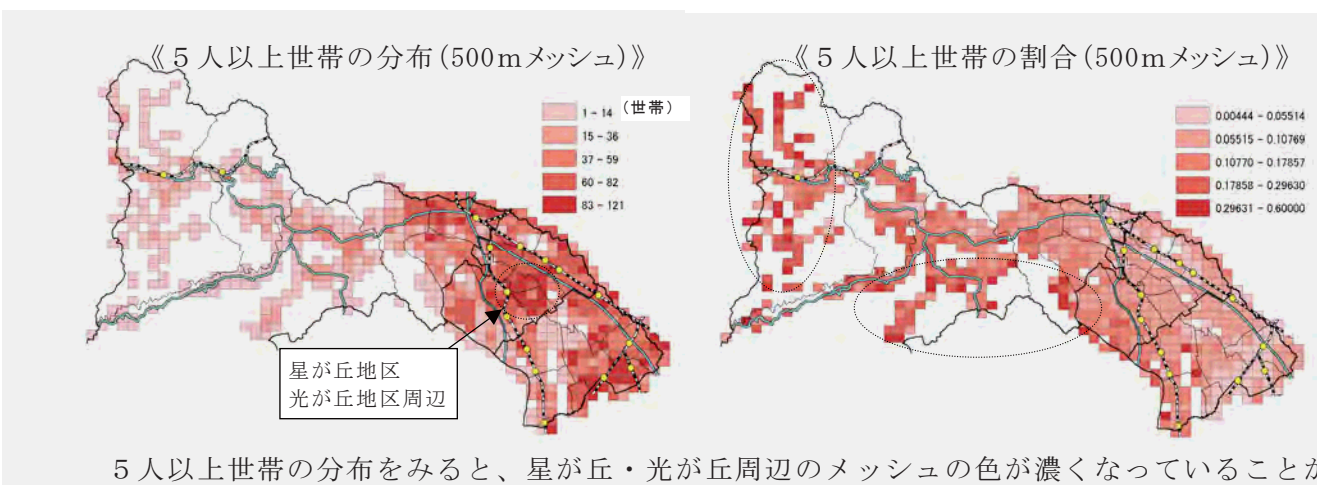
(7) 区別の世帯分布 (平成 17 年国勢調査)



横浜線・小田急線の駅周辺の色が濃くなっている。特に、小田急線の相模大野駅・小田急相模原駅・東林間駅の3駅周辺は広い範囲で色が濃い。ここは人口分布と同様に、相模原市で最も世帯が集中している場所である。



単独世帯では、横浜線・小田急線の駅周辺のメッシュの色と、それ以外の場所のメッシュの色の違いが一般世帯の分布以上に明確になる。つまり、より駅周辺に集中しているということである。また、一般世帯に占める単独世帯の割合については、北里大学・帝京大学薬学部周辺のメッシュの色が濃くなっている。



5人以上世帯の分布をみると、星が丘・光が丘周辺のメッシュの色が濃くなっていることがわかる。一方、一般世帯に占める5人以上世帯の割合では、点線で囲っているように緑区のメッシュの色が濃くなっている。

### 3 相模原市の住宅

#### (1) 住宅の実態

平成 17 年の国勢調査によると、相模原市民の住宅の実態については、「一般世帯」(282,023 世帯)のうち、「住宅に住む一般世帯」は 277,313 世帯、「住宅以外(病院や学校、旅館、会社等居住用でない建物)に住む一般世帯」は 4,710 世帯となっている。「住宅に住む一般世帯」は「主世帯(持ち家と借家)」(274,137 世帯)と「間借り」(3,176 世帯)に分けられる。「主世帯」は「持ち家」(163,465 世帯)と「借家」(110,672 世帯)に分けられ、更に「借家」は「公営・都市機構・公社の借家」(12,686 世帯)、「民営の借家」(90,709 世帯)、「給与住宅」(7,277 世帯)に分けられる。

《住宅の所有の関係別一般世帯数》

内訳	一般世帯									
	住宅以外に住む一般世帯	住宅に住む一般世帯							間借り	住宅以外に住む一般世帯
		主世帯			借家					
		持ち家	借家							
			公営・都市機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅					
世帯数	282,023	277,313	274,137	163,465	110,672	12,686	90,709	7,277	3,176	4,710
割合	(100.0%)	98.3%								1.7%
	(100.0%)	(100.0%)	98.9%						1.1%	
	(100.0%)	(100.0%)	58.9%	39.9%					1.1%	
	(100.0%)	(100.0%)	59.6%	40.4%						
	(100.0%)	(100.0%)	59.6%	4.6%	33.1%	2.7%				
			(100.0%)	11.5%	82.0%	6.6%				

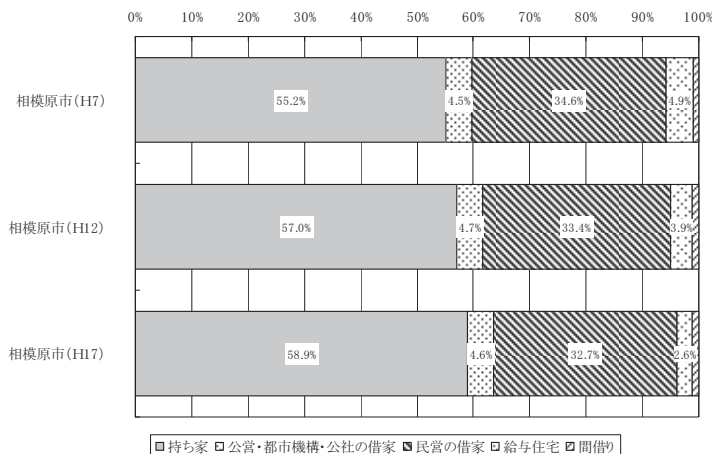
住宅の所有の関係別一般世帯数の推移をみると、相模原市の「持ち家」は増加、「民営の借家」と「給与住宅」は減少傾向にある。

政令指定都市の持ち家率(平成 17 年)を比較すると、相模原市は 7 番目となる。

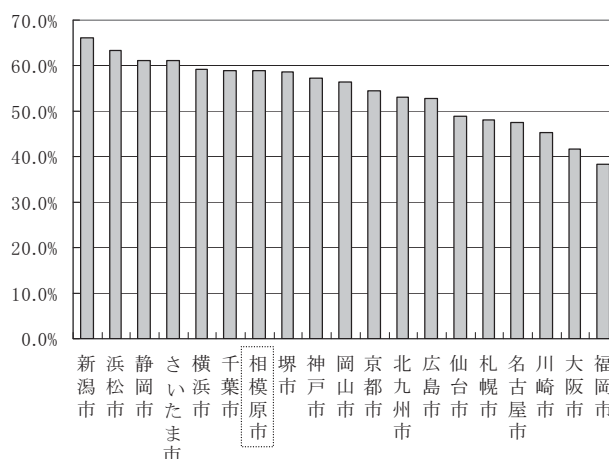
《住宅の所有の関係別一般世帯数の推移》

	一般世帯	住宅に住む一般世帯	主世帯	持ち家	公営・都市機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	借家計	間借り	住宅以外に住む一般世帯
相模原市(H7)	235,330	227,454	225,466	125,459	10,314	78,608	11,085	100,007	1,988	7,876
相模原市(H12)	261,924	255,844	252,978	145,770	11,991	85,357	9,860	107,208	2,866	6,080
相模原市(H17)	282,023	277,313	274,137	163,465	12,686	90,709	7,277	110,672	3,176	4,710
	一般世帯	住宅に住む一般世帯	主世帯	持ち家	公営・都市機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	借家計	間借り	住宅以外に住む一般世帯
相模原市(H7)	—	100.0%	99.1%	55.2%	4.5%	34.6%	4.9%	44.0%	0.9%	—
相模原市(H12)	—	100.0%	98.9%	57.0%	4.7%	33.4%	3.9%	41.9%	1.1%	—
相模原市(H17)	—	100.0%	98.9%	58.9%	4.6%	32.7%	2.6%	39.9%	1.1%	—

《相模原市の推移》



《政令指定都市の持ち家率(平成 17 年)》



(2) 区別の住宅の実態

① 住宅の所有の関係別一般世帯数

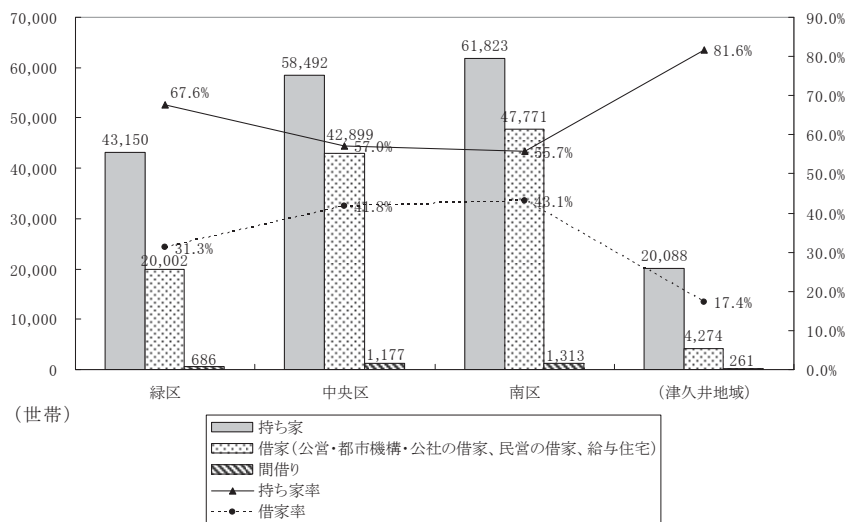
区別にみると、緑区で「持ち家」の割合が高く、特に城山・津久井・相模湖・藤野を合わせた津久井地域では81.6%となっている。

《住宅の所有の関係別一般世帯数（区別）》

	一般世帯	住宅に住む一般世帯	主世帯	持ち家	公営・都市機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	借家計	間借り	住宅以外に住む一般世帯
緑区	64,914	63,838	63,152	43,150	1,929	16,646	1,427	20,002	686	1,076
中央区	104,526	102,568	101,391	58,492	5,842	34,154	2,903	42,899	1,177	1,958
南区	112,583	110,907	109,594	61,823	4,915	39,909	2,947	47,771	1,313	1,676
(津久井地域)	24,821	24,623	24,362	20,088	315	3,737	222	4,274	261	198

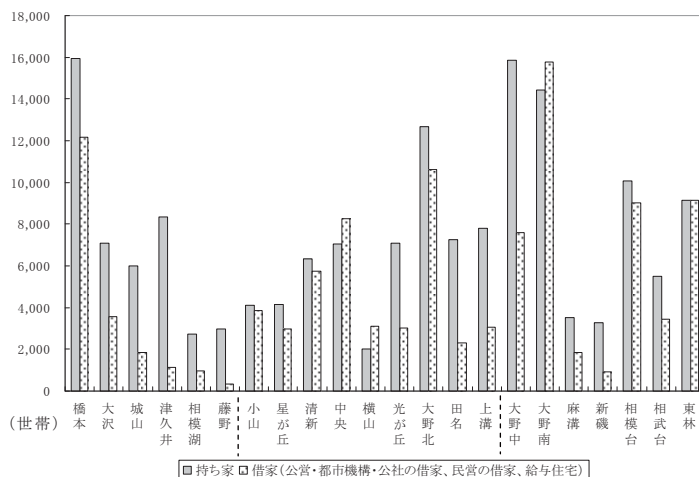
	一般世帯	住宅に住む一般世帯	主世帯	持ち家	公営・都市機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	借家計	間借り	住宅以外に住む一般世帯
緑区	—	100.0%	98.9%	67.6%	3.0%	26.1%	2.2%	31.3%	1.1%	—
中央区	—	100.0%	98.9%	57.0%	5.7%	33.3%	2.8%	41.8%	1.1%	—
南区	—	100.0%	98.8%	55.7%	4.4%	36.0%	2.7%	43.1%	1.2%	—
(津久井地域)	—	100.0%	98.9%	81.6%	1.3%	15.2%	0.9%	17.4%	1.1%	—



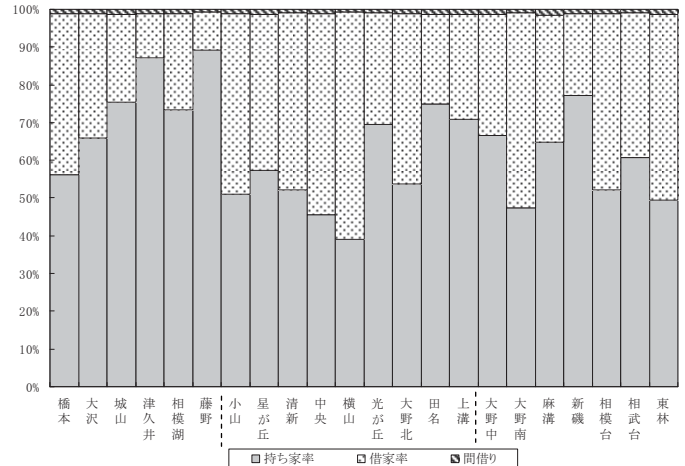
※持ち家率＝持ち家世帯数／住宅に住む一般世帯数  
 ※借家率＝借家世帯数／住宅に住む一般世帯数

「持ち家」と「借家」の状況を地区別にみると、津久井と藤野の「持ち家」の割合はそれぞれ87%、89%で、城山・相模湖・田名・新磯も比較的高くなっている。一方、中央・横山・大野南については、「借家」の割合が50%を超えている。

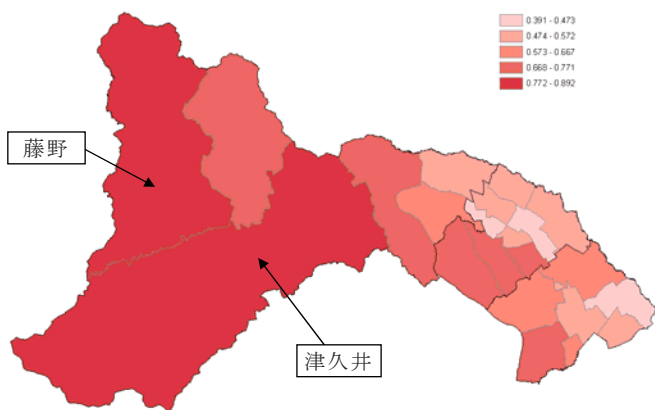
《住宅の所有の関係別一般世帯数（地区別）》



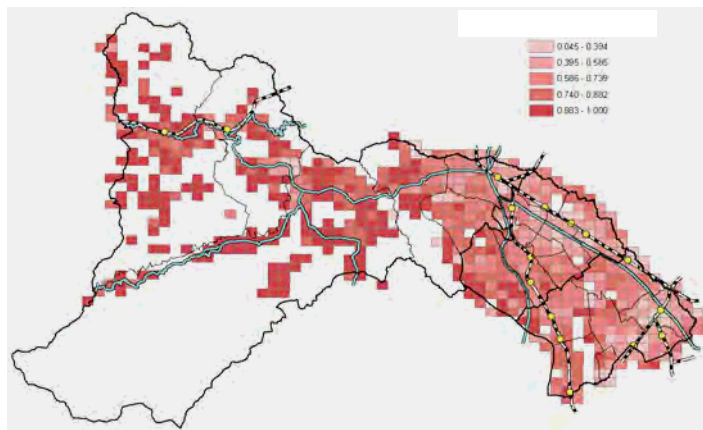
《住宅の所有の関係別の割合》



《持ち家率》

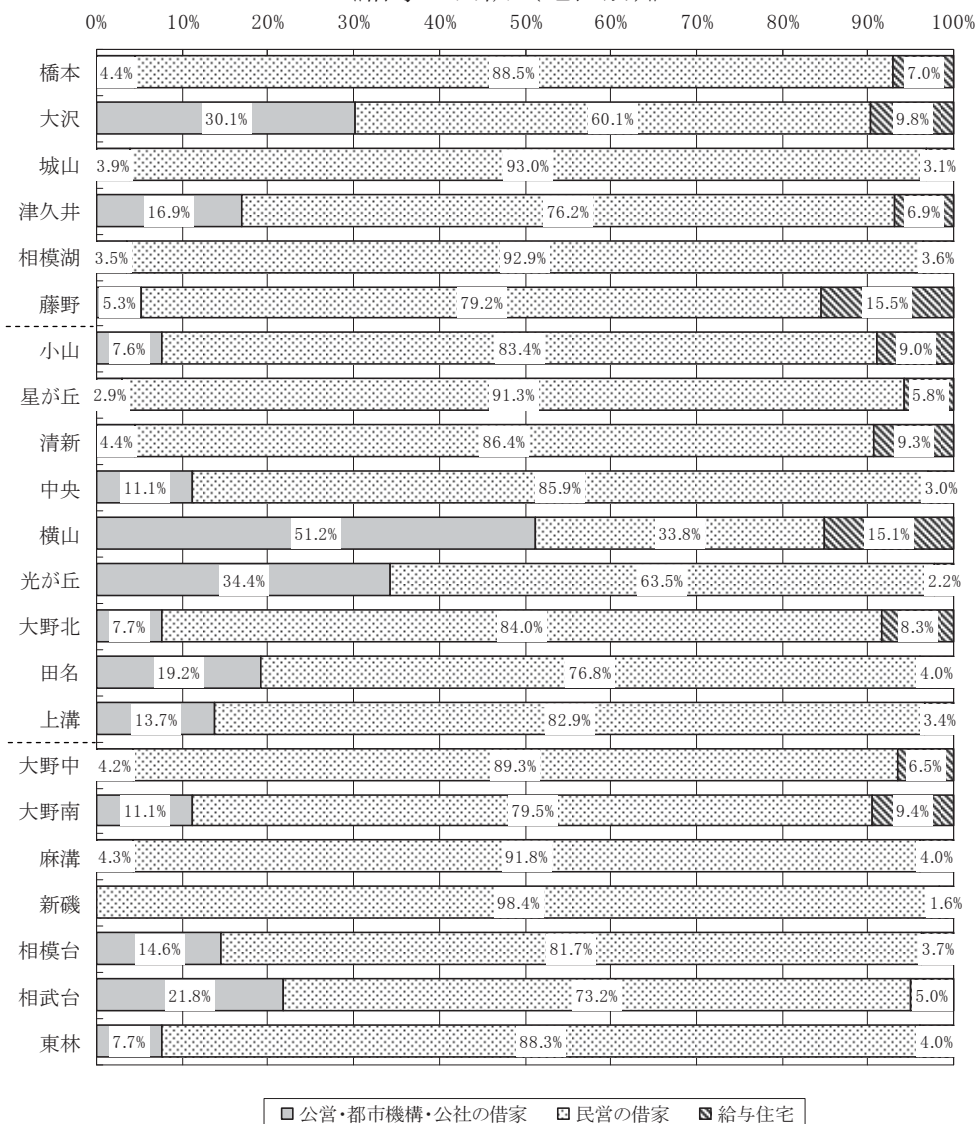


《持ち家率(500mメッシュ)》



地区別の借家の内訳については、大沢・横山・光が丘の「公営・都市機構・公社の借家」の割合が他の地区より高く30%を超えている。また、城山・相模湖・星が丘・麻溝・新磯では「民営の借家」の割合が90%を超え、藤野・横山では「給与住宅」が10%を超えている。

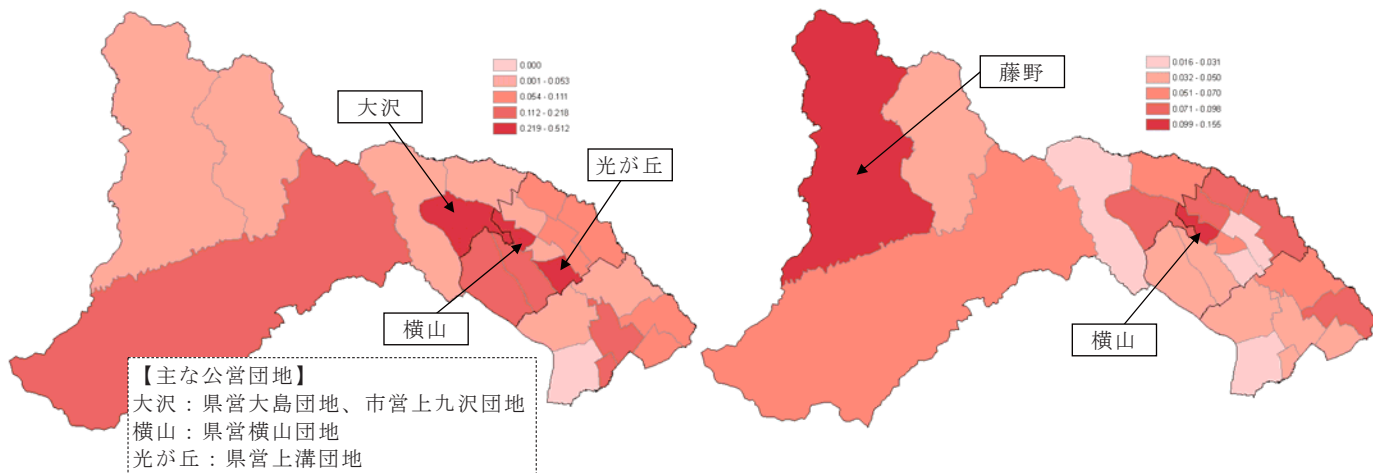
《借家の内訳(地区別)》



※「借家」世帯数を100%として割合を算出

《借家に占める公営・都市機構・公社の割合》

《借家に占める給与住宅の割合》

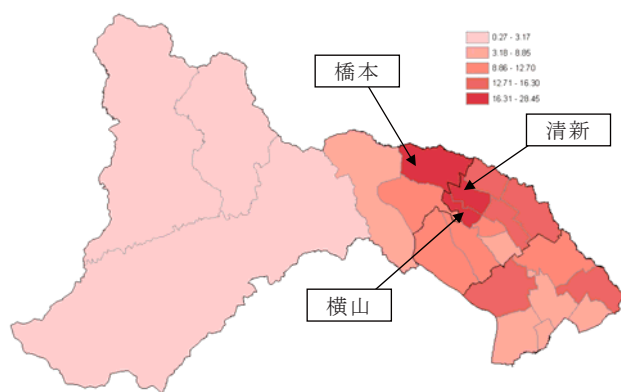
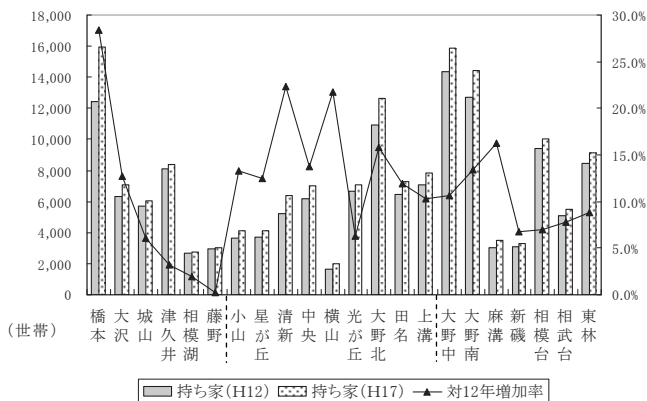


② 住宅の所有の関係別世帯数の推移

平成12年に対する「持ち家」の増加率をみると、橋本が28%で最も高く、清新・横山も比較的高くなっている。また、増加数では橋本・大野北・大野南が多くなっている。

《持ち家世帯数の推移》

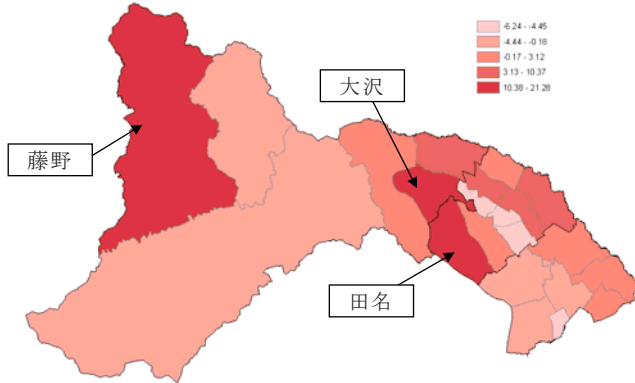
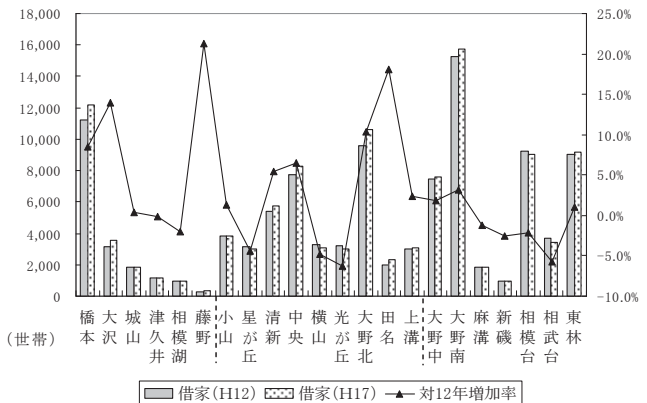
《対平成12年増加率》



平成12年に対する「借家」の増加率に注目すると、大沢・藤野・田名が高く、星が丘・横山・光が丘・相武台については5%程度のマイナスとなっている。また、増加数では橋本・中央・大野北・大野南が多くなっている。

《借家世帯数の推移》

《対平成12年増加率》



(3) 住宅の建て方

平成7年から平成17年までの住宅の建て方別主世帯数の推移をみると、相模原市では「一戸建」「共同住宅」はともに増えているものの、「一戸建」の割合は若干低下し、その分「共同住宅」の割合が上昇している。横浜市・川崎市と比較すると相模原市の「一戸建」の割合は高く、平成17年は48.1%になっている。

《住宅の建て方別主世帯数の推移》

	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	共同住宅				その他
					1・2階建	3～5階建	6～10階建	11階建以上	
相模原市(H7)	225,466	113,250	5,996	105,969	41,783	46,345	17,841	—	251
相模原市(H12)	252,978	123,674	5,247	123,644	41,781	52,120	21,711	8,032	413
相模原市(H17)	274,137	131,787	4,794	137,220	43,785	55,658	26,432	11,345	336
横浜市(H7)	1,174,462	474,328	32,919	664,999	214,515	283,359	167,125	—	2,216
横浜市(H12)	1,281,381	517,203	29,812	731,528	199,306	302,848	159,590	69,784	2,838
横浜市(H17)	1,384,918	540,426	29,747	811,653	191,692	316,113	206,556	97,292	3,092
川崎市(H7)	459,186	136,888	9,199	312,240	114,333	142,634	55,273	—	859
川崎市(H12)	502,106	147,269	8,602	345,078	103,765	162,794	58,178	20,341	1,157
川崎市(H17)	564,363	155,863	8,134	399,777	104,269	184,771	80,899	29,838	589

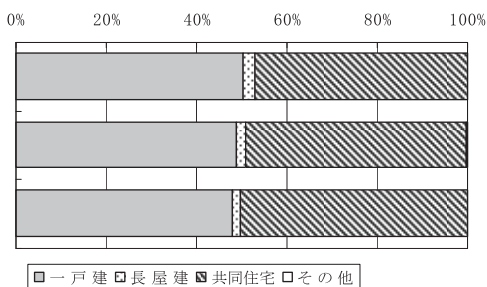
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	共同住宅				その他
					1・2階建	3～5階建	6～10階建	11階建以上	
相模原市(H7)	100.0%	50.2%	2.7%	47.0%	39.4%	43.7%	16.8%	—	0.1%
相模原市(H12)	100.0%	48.9%	2.1%	48.9%	33.8%	42.2%	17.6%	6.5%	0.2%
相模原市(H17)	100.0%	48.1%	1.7%	50.1%	31.9%	40.6%	19.3%	8.3%	0.1%
横浜市(H7)	100.0%	40.4%	2.8%	56.6%	32.3%	42.6%	25.1%	—	0.2%
横浜市(H12)	100.0%	40.4%	2.3%	57.1%	27.2%	41.4%	21.8%	9.5%	0.2%
横浜市(H17)	100.0%	39.0%	2.1%	58.6%	23.6%	38.9%	25.4%	12.0%	0.2%
川崎市(H7)	100.0%	29.8%	2.0%	68.0%	36.6%	45.7%	17.7%	—	0.2%
川崎市(H12)	100.0%	29.3%	1.7%	68.7%	30.1%	47.2%	16.9%	5.9%	0.2%
川崎市(H17)	100.0%	27.6%	1.4%	70.8%	26.1%	46.2%	20.2%	7.5%	0.1%

※主世帯をもとにして算出

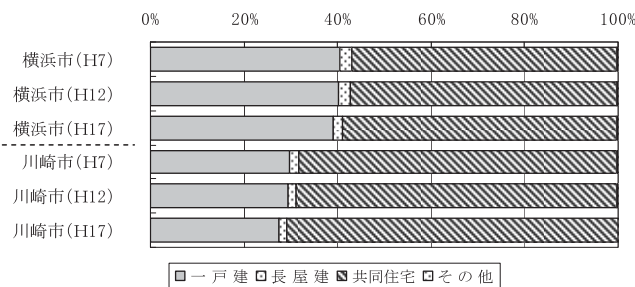
※「共同住宅」の「11階建以上」については平成7年時未調査

※太線の枠内は「共同住宅」世帯数を100%として割合を算出

《相模原市》

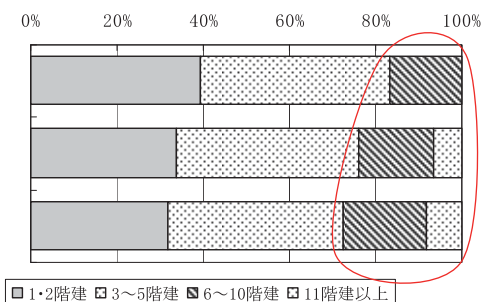


《横浜市・川崎市》

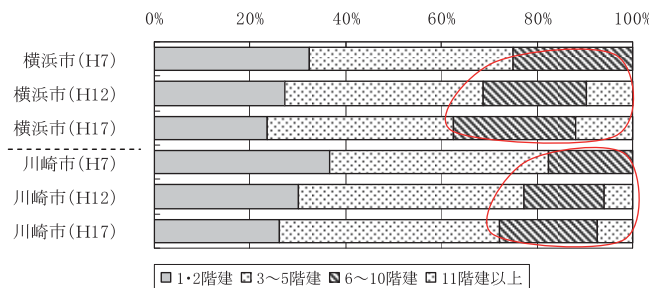


平成7年から平成17年までの「共同住宅」の階別割合の推移をみると、「1・2階建」、「3～5階建」は低下し、6階建以上の割合は上昇している。横浜市・川崎市についても同様に「共同住宅」の高層化が進んでいる。

《相模原市》



《横浜市・川崎市》





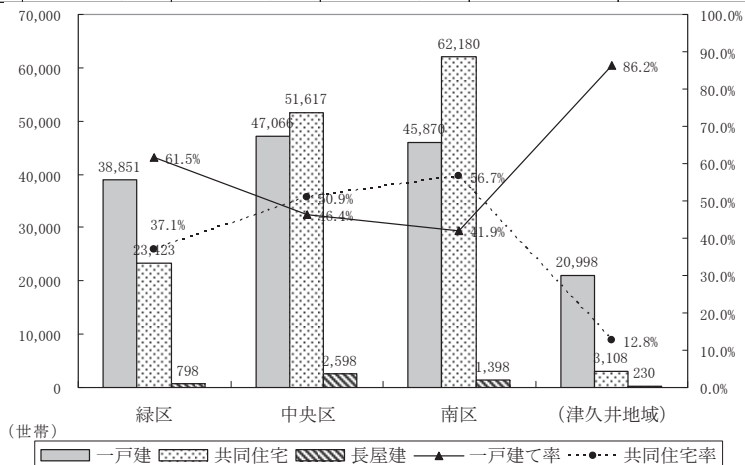
(4) 区別の住宅の建て方

① 住宅の建て方別主世帯数

平成 17 年の住宅の建て方別主世帯数を区別にみると、緑区の一戸建て率は 61.5%であり、中央区と南区は 40%台となっている。また、津久井地域の戸建て率は 86.2%でとても高い。

《住宅の建て方別主世帯数（3区別）》

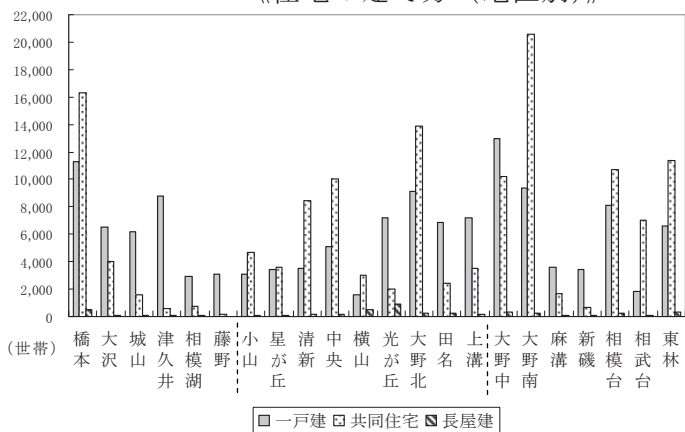
	主世帯数	一戸建	共同住宅	長屋建	一戸建て率	共同住宅率
緑区	63,152	38,851	23,423	798	61.5%	37.1%
中央区	101,391	47,066	51,617	2,598	46.4%	50.9%
南区	109,594	45,870	62,180	1,398	41.9%	56.7%
(津久井地域)	24,362	20,998	3,108	230	86.2%	12.8%



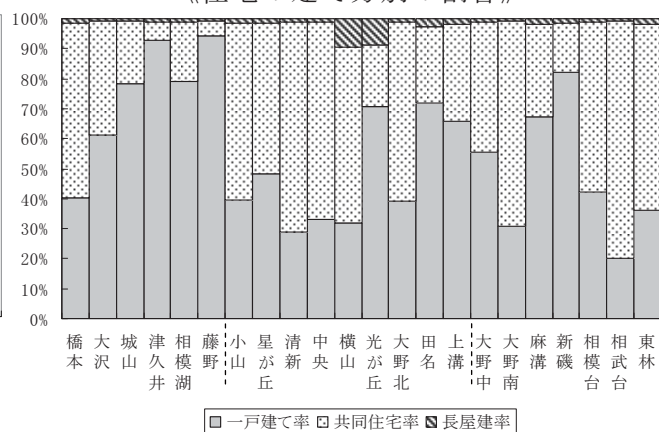
※一戸建て率＝一戸建て世帯数／主世帯数、共同住宅率＝共同住宅世帯数／主世帯数

地区別にみると、城山・津久井・相模湖・藤野・新磯は「一戸建」の割合が高い。一方、清新・中央・横山・大野南の割合は低く、相武台は特に低くなっている。世帯数に注目すると、「一戸建」は橋本・大野中、「共同住宅」は橋本・大野北・大野南が多くなっている。

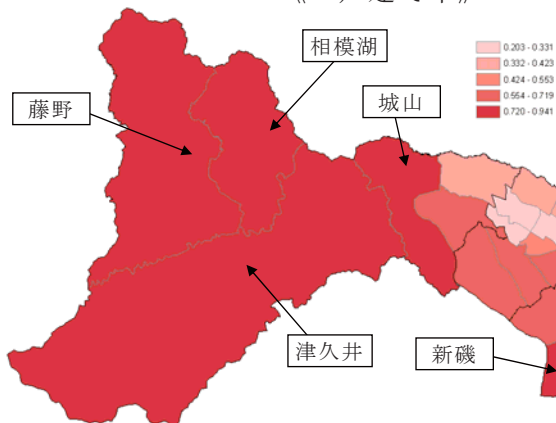
《住宅の建て方（地区別）》



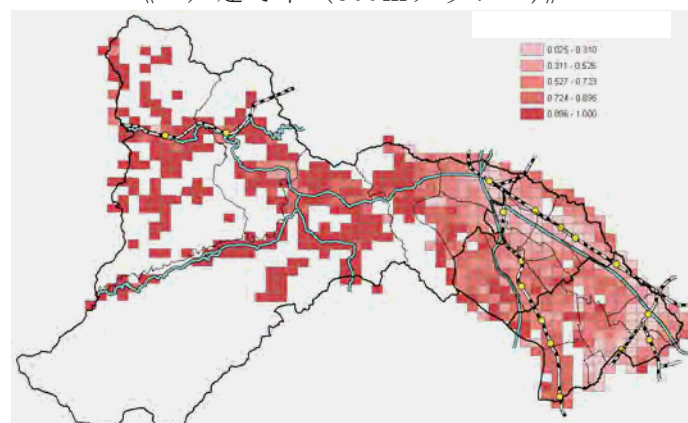
《住宅の建て方別の割合》



《一戸建て率》

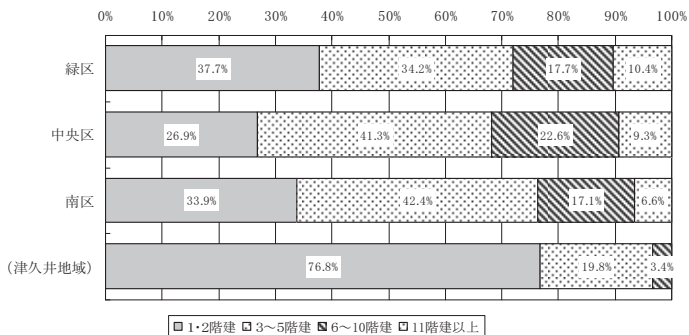


《一戸建て率（500mメッシュ）》



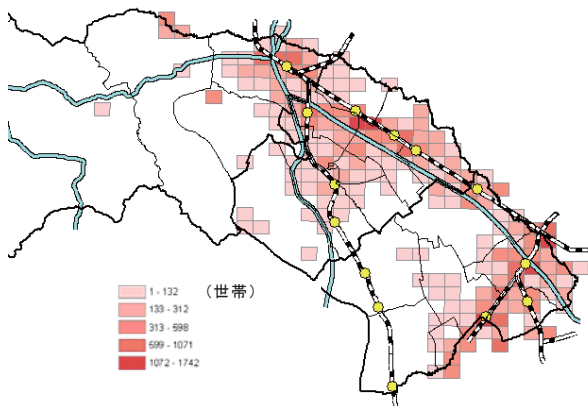
「共同住宅」の階数については、緑区では「1・2階」と「11階以上」の割合が中央区・南区に比べ高く、中央区では3階建て以上の共同住宅の割合が73.1%となっている。地区別にみると、城山・津久井・相模湖・藤野・光が丘・麻溝・新磯では「1・2階」の割合が高く、大沢・横山・相武台では「3～5階」の割合が50%を超え、橋本・小山・清新・中央・大野南では「11階以上」の割合が10%を超えている。

《共同住宅の階数（区別）》



※主世帯をもとにして算出

《6階建以上の共同住宅に住む世帯 (500mメッシュ)》



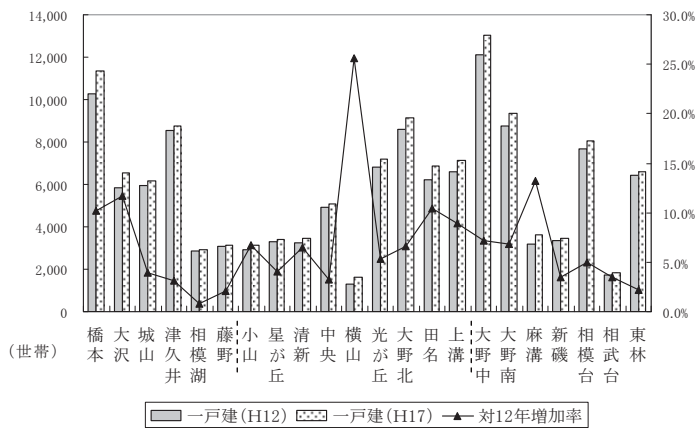
※藤野を除く

② 住宅の建て方別主世帯数の推移

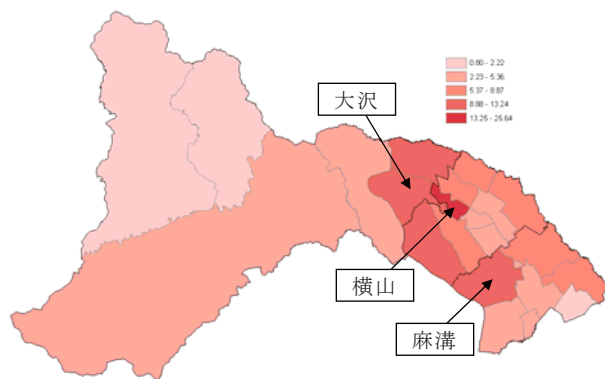
「一戸建」の推移 (対12年増加率) を地区別にみると、大沢・横山・麻溝で高くなっている。

《一戸建て推移 (地区別)》

《対平成12年増加率》

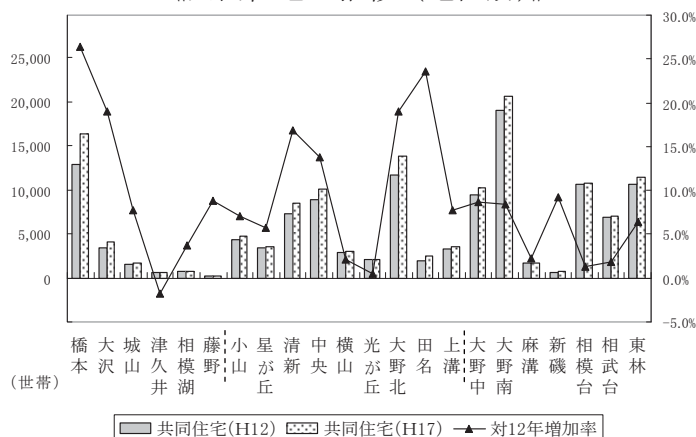


※主世帯をもとにして算出



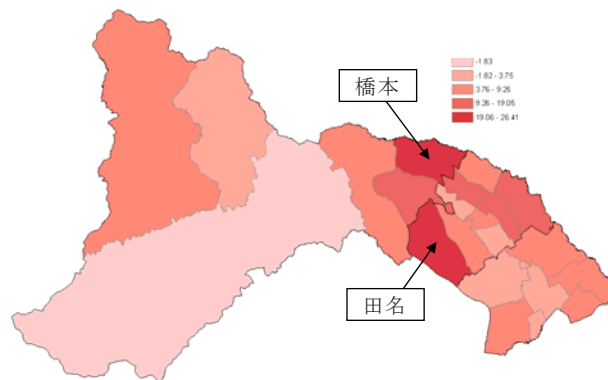
「共同住宅」の推移（対12年増加率）については、橋本・田名で高くなっている。

《共同住宅の推移（地区別）》



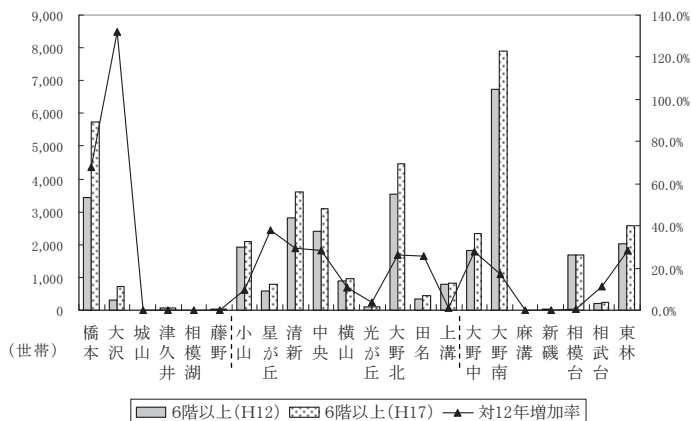
※主世帯をもとにして算出

《共同住宅の増加率（対平成12年）》



6階建以上の共同住宅の推移（対12年増加率）については、橋本・大沢で高くなっている。

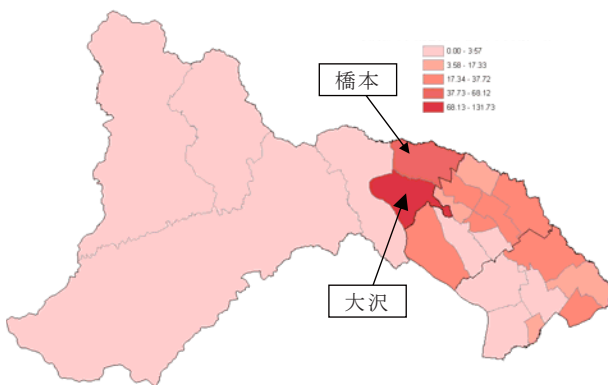
《共同住宅（6階建以上）の推移（地区別）》



※城山・津久井・相模湖・藤野・麻溝・新磯については、共同住宅に住んでいる世帯数が少ないため、増加率、減少率を「0」としている。

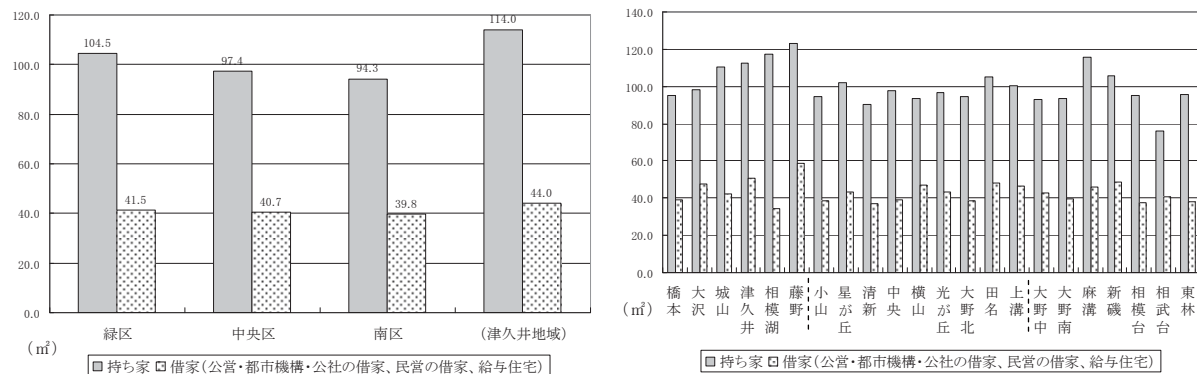
※主世帯をもとにして算出

《6階建以上の増加率（対平成12年）》



《コラム》

1世帯あたりの延べ面積について、住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」では緑区が最も広く、中でも津久井地域が114㎡となっている。地区別には城山・津久井・相模湖・藤野・麻溝が広く110㎡を超えているが、相模台は76㎡であり最も狭くなっている。「借家」については、津久井・藤野が広く50㎡を超えている。



※主世帯を基にして算出

## 4 相模原市の労働力

### (1) 労働力状態

平成 17 年国勢調査によると、相模原市民のうち、15 歳以上人口は 602,875 人で、そのうち、就業者（339,253 人）と完全失業者（20,170 人）を合わせた 359,423 人が労働力人口となる。就業者は「主に仕事（274,913 人）」、「家事などのほか仕事（48,440 人）」、「通学のかたわら仕事（10,105 人）」及び「休業者（5,795 人）」から構成されている。また、非労働力人口は 210,543 人で、「家事（100,534 人）」、「通学（42,515 人）」及び高齢者等の「その他（67,494 人）」から構成されている。

《労働力状態（平成 17 年）》

内訳	15歳以上人口												
	労働力人口							非労働力人口				不詳	
	就業者				完全失業者	家事	通学	その他					
人口	割合	主に仕事	家事などのほか仕事	通学のかたわら仕事					休業者				
人口	602,875	359,423	339,253	274,913	48,440	10,105	5,795	20,170	210,543	100,534	42,515	67,494	32,909
割合	(100.0%)	59.6%	94.4%	81.0%	14.3%	3.0%	1.7%	5.6%	34.9%	47.7%	20.2%	32.1%	5.5%

※休業者とは病気や休暇などで仕事を休み始めてから 30 日未満の場合、又は、30 日以上休んでいても賃金等をもたらさず、もらうことになっている場合の人。

※完全失業者とは収入になる仕事をしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人。

平成 7 年から平成 17 年までの 15 歳以上人口の推移については増加しているが、労働力人口はほぼ横ばいであり、男性は減少、女性は増加傾向となっている。

非労働力人口は男女とも増加傾向にあり、対平成 7 年の増加率はそれぞれ 22.4%、8.5%になっている。

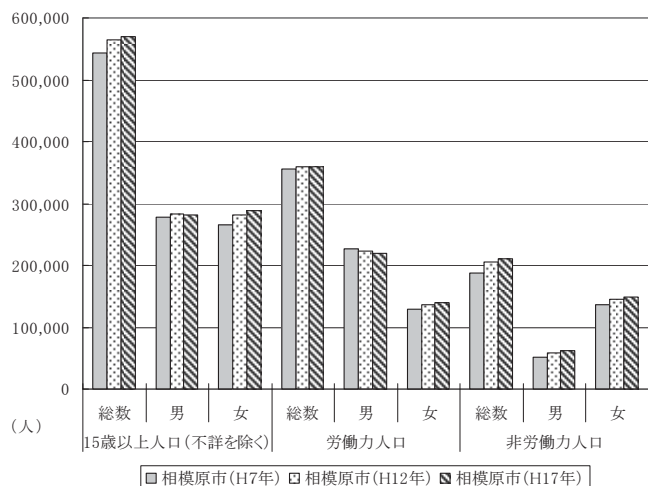
平成 17 年の労働力率（15 歳以上人口（不詳を除く）に占める労働力人口の割合）は 63.1%（横浜市は 62.0%、川崎市は 66.1%）であり、平成 7 年、平成 12 年と比較すると最も低くなっている。男女別の労働力率の推移をみると、男性は低下傾向、女性はほぼ横ばいとなっている。

労働力人口に占める男女の割合については、男性の割合が低下する傾向（平成 7 年は 63.6%、平成 12 年は 62.2%、平成 17 年は 61.0%）にある。

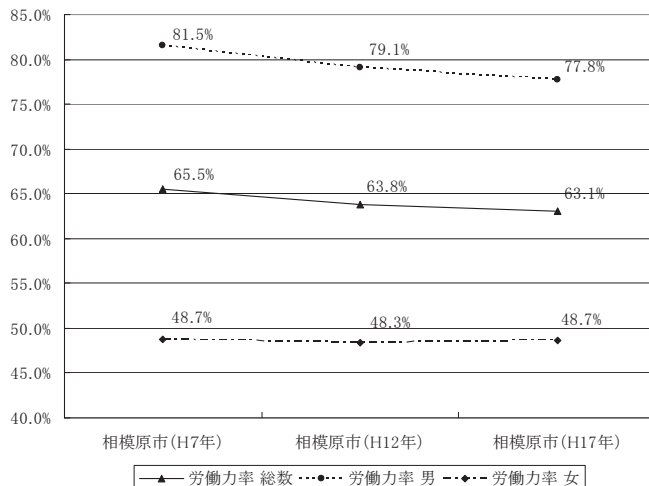
《男女別労働力人口の推移》

年次	15歳以上人口(不詳を除く)			労働力人口			非労働力人口			労働力率			労働力人口に占める割合	
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	男	女
相模原市(H7年)	542,759	277,045	265,714	355,294	225,819	129,475	187,465	51,226	136,239	65.5%	81.5%	48.7%	63.6%	36.4%
相模原市(H12年)	564,193	282,899	281,294	359,768	223,795	135,973	204,425	59,104	145,321	63.8%	79.1%	48.3%	62.2%	37.8%
相模原市(H17年)	569,966	281,985	287,981	359,423	219,281	140,142	210,543	62,704	147,839	63.1%	77.8%	48.7%	61.0%	39.0%
横浜市(H17年)	2,956,906	1,458,539	1,498,367	1,834,323	1,129,077	705,246	1,122,583	329,462	793,121	62.0%	77.4%	47.1%	61.6%	38.4%
川崎市(H17年)	1,115,043	570,596	544,447	737,210	458,810	278,400	377,833	111,786	266,047	66.1%	80.4%	51.1%	62.2%	37.8%

《労働力人口の推移》



《労働力率の推移》



就業者の内訳を平成7年と平成17年で比較すると、「主に仕事」の割合は低下し、「家事などのほか仕事」及び「通学のかたわら仕事」は上昇している。

非労働力人口の内訳については、「通学」の割合は低下し、高齢者等の「その他」が大幅に上昇している。

完全失業率は平成17年の数値が最も高く、横浜市・川崎市を若干上回っている。

《労働力状態の推移》

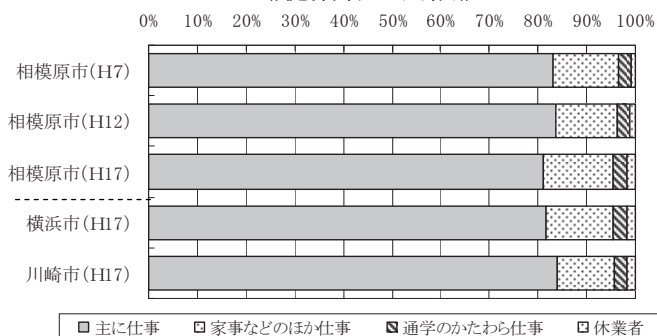
	15歳以上人口													
	労働力人口								非労働力人口				不詳	
	就業者		主に仕事			家事などのほか仕事			通学のかたわら仕事		休業者			完全失業者
相模原市(H7)	544,536	355,294	337,505	280,178	45,620	8,637	3,070	17,789	187,465	94,591	56,167	36,707	1,777	
相模原市(H12)	580,608	359,768	342,325	286,487	42,934	8,800	4,104	17,443	204,425	105,510	48,090	50,825	16,415	
相模原市(H17)	602,875	359,423	339,253	274,913	48,440	10,105	5,795	20,170	210,543	100,534	42,515	67,494	32,909	
横浜市(H17)	3,063,487	1,834,323	1,736,859	1,420,320	238,262	46,167	32,110	97,464	1,122,583	557,730	193,709	371,144	106,581	
川崎市(H17)	1,151,888	737,210	697,009	585,258	81,879	17,433	12,439	40,201	377,833	177,722	72,136	127,975	36,845	

	就業者					完全失業者	非労働力人口			
	主に仕事	家事などのほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者	家事		通学	その他		
相模原市(H7)	100.0%	83.0%	13.5%	2.6%	0.9%	5.0%	100.0%	50.5%	30.0%	19.6%
相模原市(H12)	100.0%	83.7%	12.5%	2.6%	1.2%	4.8%	100.0%	51.6%	23.5%	24.9%
相模原市(H17)	100.0%	81.0%	14.3%	3.0%	1.7%	5.6%	100.0%	47.7%	20.2%	32.1%
横浜市(H17)	100.0%	81.8%	13.7%	2.7%	1.8%	5.3%	100.0%	49.7%	17.3%	33.1%
川崎市(H17)	100.0%	84.0%	11.7%	2.5%	1.8%	5.5%	100.0%	47.0%	19.1%	33.9%

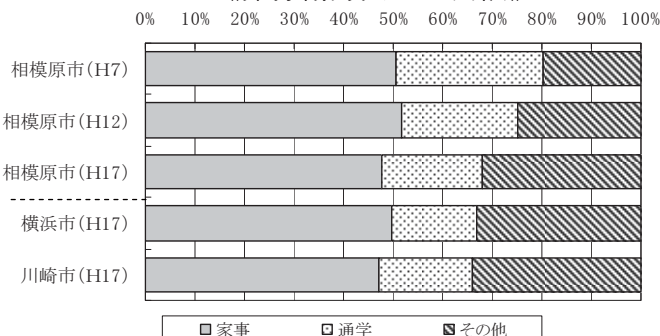
※太線内はそれぞれ、就業者及び非労働力人口を100とした場合の割合

※完全失業率については、完全失業者／労働力人口で算出

《就業者の内訳》



《非労働力人口の内訳》



※就業者数を100とした場合の割合

※非労働力人口を100とした場合の割合

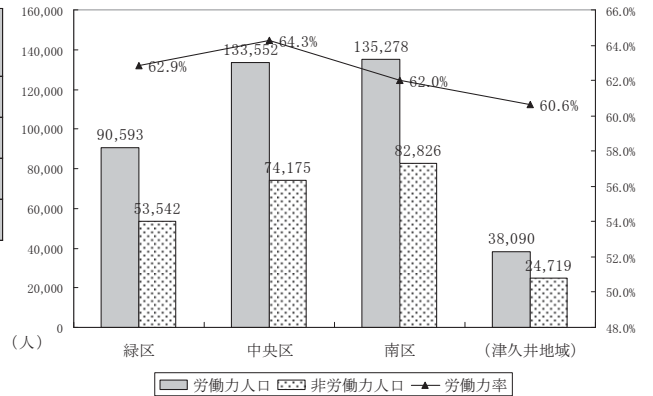
(2) 区別の労働力状態

区別にみると、中央区と南区の労働力人口はほぼ同じとなっている。また、労働力率については全ての区で60%台前半である。地区別にみると、橋本・大野北・大野中・大野南の労働力人口が多くなっている。労働力率については、相模湖と藤野が低くなっているが、その他の地区では大きな違いはみられない。

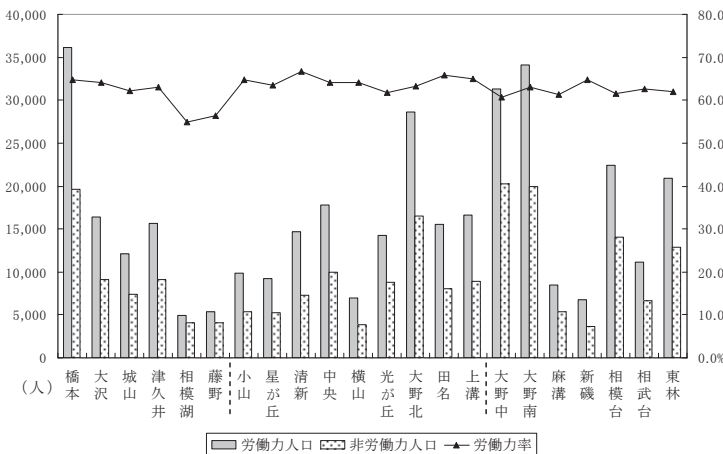
《労働力人口（区別）》

	15歳以上人口 (不詳を除く)	労働力人口	非労働力人口	不詳	労働力率
緑区	144,135	90,593	53,542	5,297	62.9%
中央区	207,727	133,552	74,175	13,074	64.3%
南区	218,104	135,278	82,826	14,538	62.0%
(津久井地域)	62,809	38,090	24,719	613	60.6%

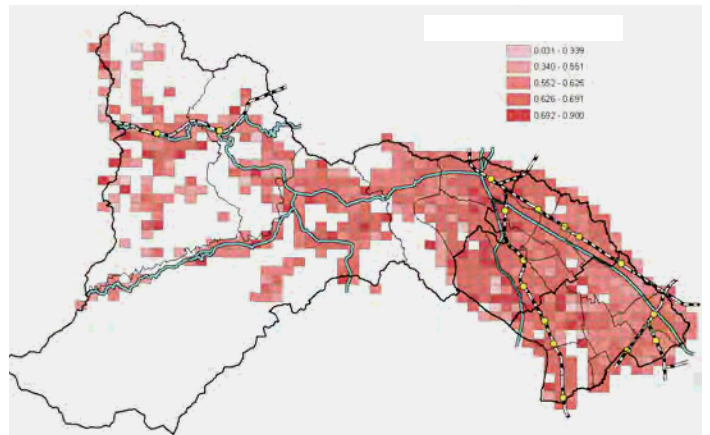
※労働力率＝労働力人口÷15歳以上人口（不詳を除く）



《労働力人口（地区別）》

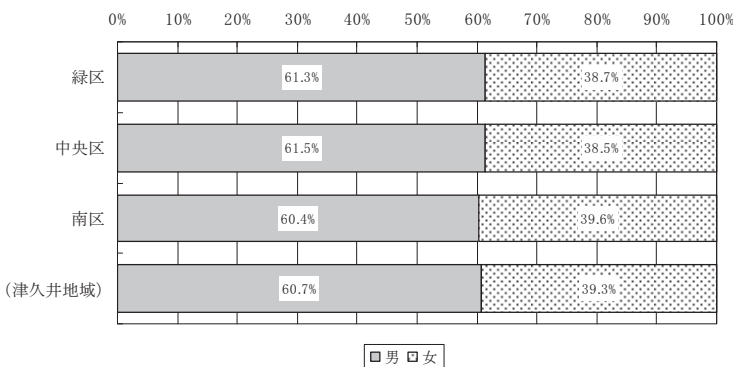


《労働力率(500mメッシュ)》

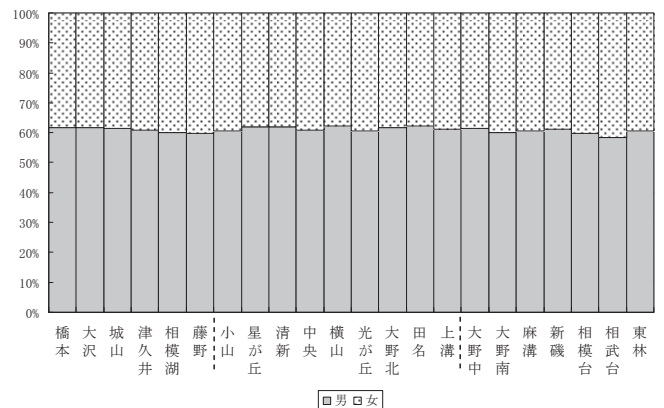


労働力人口に占める男女の割合は、男性が約60%を占め、区別及び地区別でも大きな違いはみられない。

《労働力人口に占める男女の割合（区別）》



《労働力人口に占める男女の割合（地区別）》



(3) 従業上の地位

平成17年の就業者の従業上の地位については、「雇用者（会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人）」が287,554人（84.8%）で、「雇人のない業主（個人経営の事業主や開業医・弁護士等で、個人又は家族とだけ事業を営んでいる人）」が18,343人（5.4%）、「役員（会社の社長・取締役・監査役、団体の理事等）」は16,384人（4.8%）となっている。「雇用者」の内訳については、「常雇」が83.2%、「臨時雇」が16.8%である。

男女別にみると、男性は雇用者の「常雇」が74.0%、「臨時雇」が8.7%、「役員」が6.2%、「雇人のない業主」が7.0%を占め、女性は「雇用者」の「常雇」が65.1%、「臨時雇」が22.8%、「家族従業者」が5.0%を占めている。

《従業上の地位（平成17年）》

内訳	就業者									
	人口	雇用者			役員	雇人のある業主	雇人のない業主	家族従業者	家庭内職者	不詳
		常雇	臨時雇							
人口	339,253	287,554	239,239	48,315	16,384	7,828	18,343	8,278	772	94
割合	(100.0%)	84.8%	70.5%	14.2%	4.8%	2.3%	5.4%	2.4%	0.2%	0.0%
	(100.0%)	(100.0%)	83.2%	16.8%	4.8%	2.3%	5.4%	2.4%	0.2%	0.0%

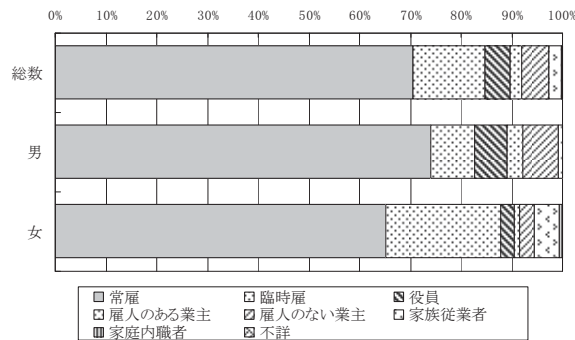
内訳	男									
	人口	雇用者			役員	雇人のある業主	雇人のない業主	家族従業者	家庭内職者	不詳
		常雇	臨時雇							
人口	205,990	170,448	152,512	17,936	12,865	6,588	14,337	1,664	53	35
割合	(100.0%)	82.7%	74.0%	8.7%	6.2%	3.2%	7.0%	0.8%	0.0%	0.0%
	(100.0%)	(100.0%)	89.5%	10.5%	6.2%	3.2%	7.0%	0.8%	0.0%	0.0%

内訳	女									
	人口	雇用者			役員	雇人のある業主	雇人のない業主	家族従業者	家庭内職者	不詳
		常雇	臨時雇							
人口	133,263	117,106	86,727	30,379	3,519	1,240	4,006	6,614	719	59
割合	(100.0%)	87.9%	65.1%	22.8%	2.6%	0.9%	3.0%	5.0%	0.5%	0.0%
	(100.0%)	(100.0%)	74.1%	25.9%	2.6%	0.9%	3.0%	5.0%	0.5%	0.0%

※常雇とは期間を定めずに又は1年を超える期間を定めて雇われている人

※臨時雇とは日々又は1年以内の期間を定めて雇用されている人



平成7年から平成17年までの推移をみると、就業者数は減少傾向にあるものの、「臨時雇」と「雇人のない業主」は増加している。平成17年の横浜市・川崎市と比較すると「常雇」の割合がやや低くなっている。

《従業上の地位の推移》

	就業者									
	人口	雇用者			役員	雇人のある業主	雇人のない業主	家族従業者	家庭内職者	不詳
		常雇	臨時雇							
相模原市(H17)	337,505	280,081	245,436	42,625	19,129	9,769	17,105	11,386	923	35
相模原市(H12)	342,325	288,061	239,239	48,315	17,192	9,400	17,407	9,291	923	51
相模原市(H17)	339,253	287,554	239,239	48,315	16,384	7,828	18,343	8,278	772	94
横浜市(H17)	1,736,859	1,465,256	1,237,880	227,376	105,411	39,108	86,895	37,449	2,370	370
川崎市(H17)	697,009	594,037	509,796	84,241	38,685	14,282	34,574	14,470	885	76

	就業者									
	人口	雇用者			役員	雇人のある業主	雇人のない業主	家族従業者	家庭内職者	不詳
		常雇	臨時雇							
相模原市(H17)	100.0%	83.0%	71.7%	12.5%	5.7%	2.9%	5.1%	3.4%	0.3%	0.0%
相模原市(H12)	100.0%	84.1%	71.7%	12.5%	5.0%	2.7%	5.1%	2.7%	0.3%	0.0%
相模原市(H17)	100.0%	84.8%	70.5%	14.2%	4.8%	2.3%	5.4%	2.4%	0.2%	0.0%
横浜市(H17)	100.0%	84.4%	71.3%	13.1%	6.1%	2.3%	5.0%	2.2%	0.1%	0.0%
川崎市(H17)	100.0%	85.2%	73.1%	12.1%	5.6%	2.0%	5.0%	2.1%	0.1%	0.0%

※平成7年調査は常雇と臨時雇の区分がなかったため、雇用者＝常雇としてグラフを作成している。

※平成7年調査は「雇人のない業主」に「家庭内職者」を含めている。

男女別の推移をみると、男性の就業者数は減少傾向にあるものの、「臨時雇」及び「雇人のない業主」は増加している。女性の就業者数については増加傾向にあり、「常雇」と「臨時雇」はともに増加し、「家族従業者」は減少している。また、男女ともに「雇用人」に占める「臨時雇」の割合は上昇傾向（男性 8.3%から 10.5%、女性 25.0%から 25.9%）にある。

《従業上の地位の推移（男女別）》

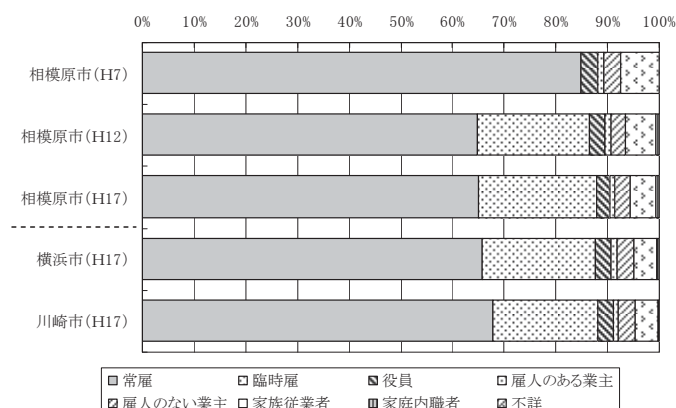
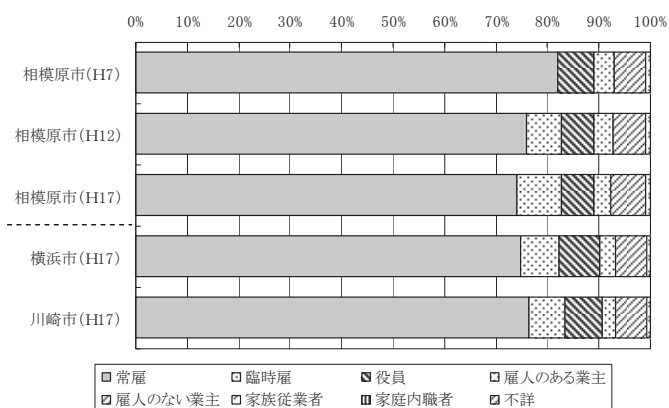
	男										女									
	雇用人		役員	雇人のある業主	雇人のない業主	家族従業者	家庭内職者	不詳	雇用人		役員	雇人のある業主	雇人のない業主	家族従業者	家庭内職者	不詳				
	常雇	臨時雇							常雇	臨時雇										
相模原市(H7)	214,214	175,613	—	—	15,050	8,324	13,014	2,200	—	13	123,291	104,468	—	—	4,079	1,445	4,091	9,186	—	22
相模原市(H12)	212,494	175,738	161,171	14,567	13,358	7,829	13,638	1,859	46	26	129,831	112,323	84,265	28,058	3,834	1,571	3,769	7,432	877	25
相模原市(H17)	205,990	170,448	152,512	17,936	12,865	6,588	14,337	1,664	53	35	133,263	117,106	86,727	30,379	3,519	1,240	4,006	6,614	719	59
横浜市(H17)	1,065,183	877,068	796,539	80,529	84,384	32,005	64,165	7,255	174	132	671,676	588,188	441,341	146,847	21,027	7,103	22,730	30,194	2,196	238
川崎市(H17)	431,921	360,577	330,233	30,344	30,652	11,727	25,966	2,905	66	28	265,088	233,460	179,563	53,897	8,033	2,555	8,608	11,565	819	48

	男										女									
	雇用人		役員	雇人のある業主	雇人のない業主	家族従業者	家庭内職者	不詳	雇用人		役員	雇人のある業主	雇人のない業主	家族従業者	家庭内職者	不詳				
	常雇	臨時雇							常雇	臨時雇										
相模原市(H7)	100.0%	82.0%	—	—	7.0%	3.9%	6.1%	1.0%	—	0.0%	100.0%	84.7%	—	—	3.3%	1.2%	3.3%	7.5%	—	0.0%
相模原市(H12)	100.0%	82.7%	75.8%	6.9%	6.3%	3.7%	6.4%	0.9%	0.0%	0.0%	100.0%	86.5%	64.9%	21.6%	3.0%	1.2%	2.9%	5.7%	0.7%	0.0%
相模原市(H17)	100.0%	82.7%	74.0%	8.7%	6.2%	3.2%	7.0%	0.8%	0.0%	0.0%	100.0%	87.9%	65.1%	22.8%	2.6%	0.9%	3.0%	5.0%	0.5%	0.0%
横浜市(H17)	100.0%	82.3%	74.8%	7.6%	7.9%	3.0%	6.0%	0.7%	0.0%	0.0%	100.0%	87.6%	65.7%	21.9%	3.1%	1.1%	3.4%	4.5%	0.3%	0.0%
川崎市(H17)	100.0%	83.5%	76.5%	7.0%	7.1%	2.7%	6.0%	0.7%	0.0%	0.0%	100.0%	88.1%	67.7%	20.3%	3.0%	1.0%	3.2%	4.4%	0.3%	0.0%

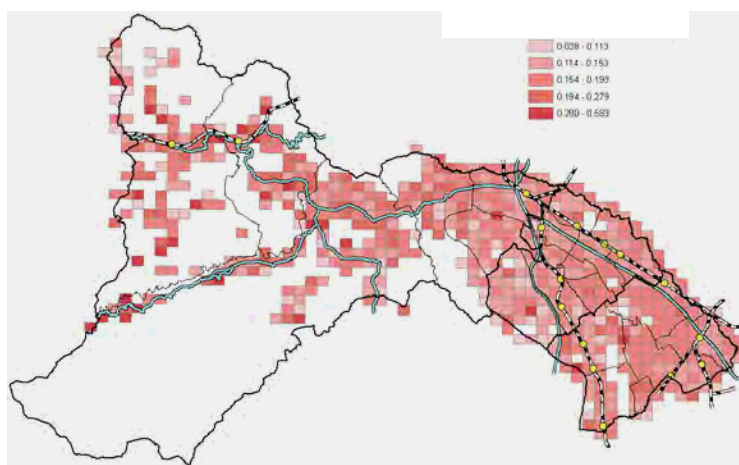
(男)

(女)



※平成7年調査は常雇と臨時雇の区分がなかったため、雇用人＝常雇としてグラフを作成している。  
 ※平成7年調査は「雇人のない業主」に「家庭内職者」を含めている。

《雇用人(役員含む)における臨時雇の割合(500mメッシュ)》





(4) 就業時間

① 就業時間別の割合

平成 17 年の就業時間については、「40～48 時間」の割合が高く 39.5%を占め、「49～59 時間」、「15～29 時間」、「60 時間以上」が続き、相模原市・横浜市・川崎市で大きな違いはみられない。男女別にみても、男性は「40～48 時間」が最も多く 44.0%を占め、「49～59 時間」、「60 時間以上」と続き、相模原市の 40 時間以上の合計は 82.0%となっている。女性についても男性と同じく「40～48 時間」が最も多く 32.5%を占め、「15～29 時間」が 26.0%で続き、その他の就業時間は 10%未満となっている。

平均週間就業時間については、相模原市全体で 40.4 時間、男性が 45.6 時間、女性が 32.4 時間であり、3 市で比較すると相模原市が最も短くなっている。

《就業時間（平成 17 年）》

	就業者 (就業時間 不詳含む)	休業者	就業時間が 明らかな人	1～4時間	5～9時間	10～14時間	15～29時間	30～34時間	35～39時間	40～48時間	49～59時間	60時間以上	平均週間 就業時間 (時間)
相模原市総数	339,253	5,795	332,150	2,751	9,149	11,674	45,650	19,210	21,114	131,218	51,667	39,717	40.4
横浜市総数	1,736,859	32,110	1,698,425	15,975	48,924	59,550	215,788	88,581	109,140	665,792	277,976	216,699	41.0
川崎市総数	697,009	12,439	683,625	5,047	16,653	20,775	74,933	33,502	43,760	291,613	111,136	86,206	42.0
相模原市総数	—	—	100.0%	0.8%	2.8%	3.5%	13.7%	5.8%	6.4%	39.5%	15.6%	12.0%	—
横浜市総数	—	—	100.0%	0.9%	2.9%	3.5%	12.7%	5.2%	6.4%	39.2%	16.4%	12.8%	—
川崎市総数	—	—	100.0%	0.7%	2.4%	3.0%	11.0%	4.9%	6.4%	42.7%	16.3%	12.6%	—

	就業者 (就業時間 不詳含む)	休業者	就業時間が 明らかな人	1～4時間	5～9時間	10～14時間	15～29時間	30～34時間	35～39時間	40～48時間	49～59時間	60時間以上	平均週間 就業時間 (時間)
相模原市男	205,990	3,221	201,893	750	3,034	3,301	11,825	7,858	9,484	88,835	42,090	34,716	45.6
横浜市男	1,065,183	17,780	1,043,170	4,598	15,568	16,084	55,710	36,759	49,629	451,935	224,851	188,036	46.1
川崎市男	431,921	6,712	424,613	1,415	5,488	5,987	19,737	13,800	18,887	196,637	88,829	73,833	46.6
相模原市男	—	—	100.0%	0.4%	1.5%	1.6%	5.9%	3.9%	4.7%	44.0%	20.8%	17.2%	—
横浜市男	—	—	100.0%	0.4%	1.5%	1.5%	5.3%	3.5%	4.8%	43.3%	21.6%	18.0%	—
川崎市男	—	—	100.0%	0.3%	1.3%	1.4%	4.6%	3.3%	4.4%	46.3%	20.9%	17.4%	—

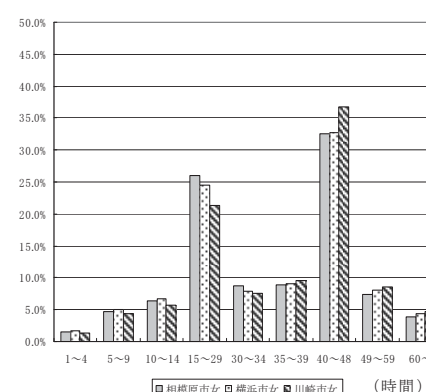
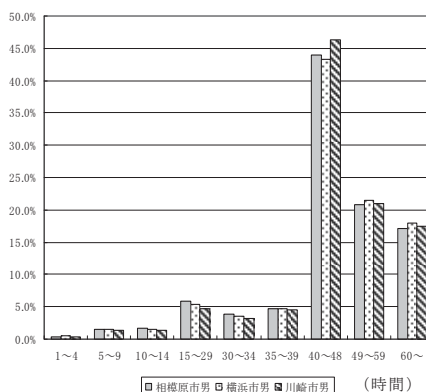
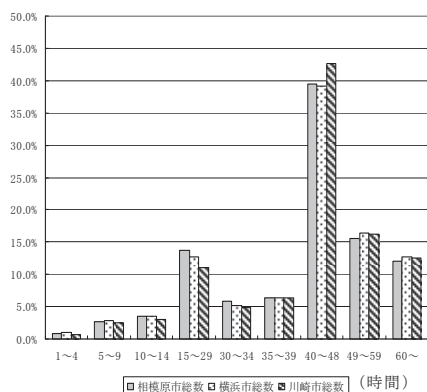
  

	就業者 (就業時間 不詳含む)	休業者	就業時間が 明らかな人	1～4時間	5～9時間	10～14時間	15～29時間	30～34時間	35～39時間	40～48時間	49～59時間	60時間以上	平均週間 就業時間 (時間)
相模原市女	133,263	2,574	130,257	2,001	6,115	8,373	33,825	11,352	11,630	42,383	9,577	5,001	32.4
横浜市女	671,676	14,330	655,255	11,377	33,356	43,466	160,078	51,822	59,511	213,857	53,125	28,663	32.8
川崎市女	265,088	5,727	259,012	3,632	11,165	14,788	55,196	19,702	24,873	94,976	22,307	12,373	34.5
相模原市女	—	—	100.0%	1.5%	4.7%	6.4%	26.0%	8.7%	8.9%	32.5%	7.4%	3.8%	—
横浜市女	—	—	100.0%	1.7%	5.1%	6.6%	24.4%	7.9%	9.1%	32.6%	8.1%	4.4%	—
川崎市女	—	—	100.0%	1.4%	4.3%	5.7%	21.3%	7.6%	9.6%	36.7%	8.6%	4.8%	—

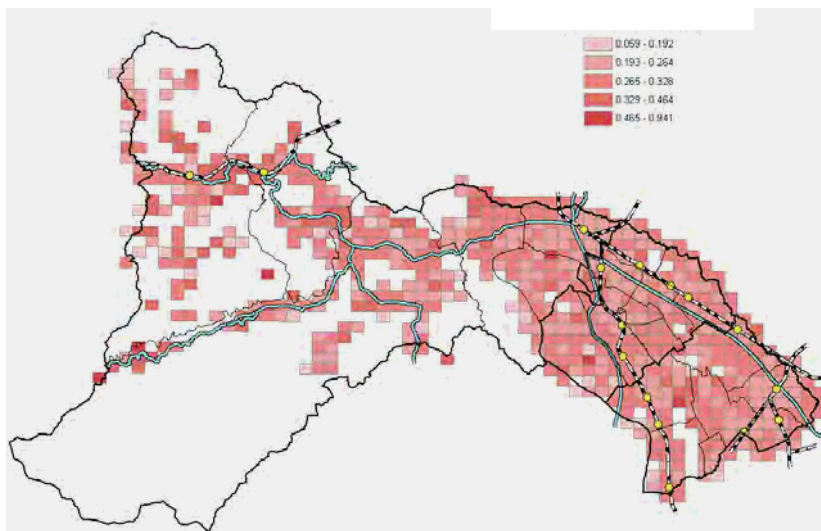
(全体)

(男)

(女)



《就業時間が 35 時間未満の割合 (500mメッシュ)》



② 就業時間の変化

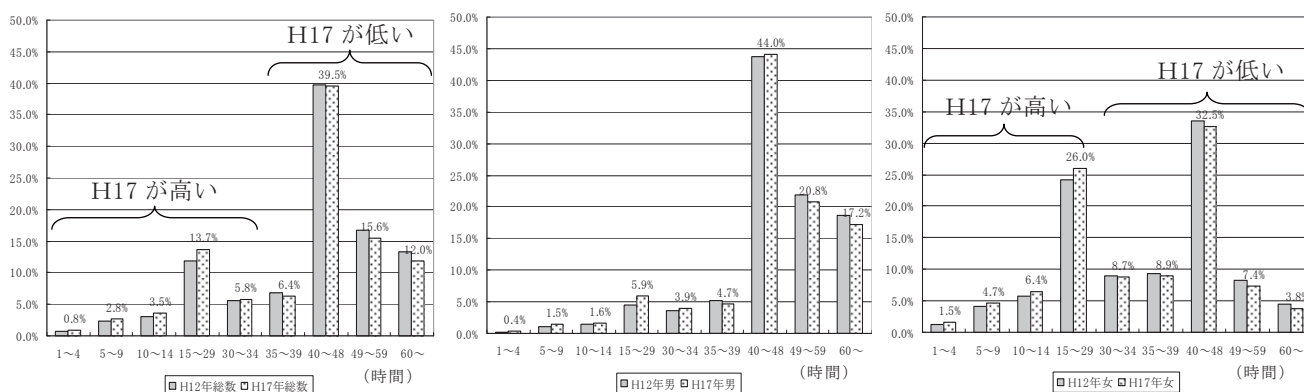
相模原市の平成 12 年と平成 17 年の就業時間を比較すると、平成 17 年の 35 時間未満の割合は上昇している。男女別では、男性は「40～48 時間」の割合が上昇し、49 時間以上は低下している。女性は 30 時間未満の割合は上昇し、30 時間以上は低下している。

《就業時間の比較》

(全体)

(男)

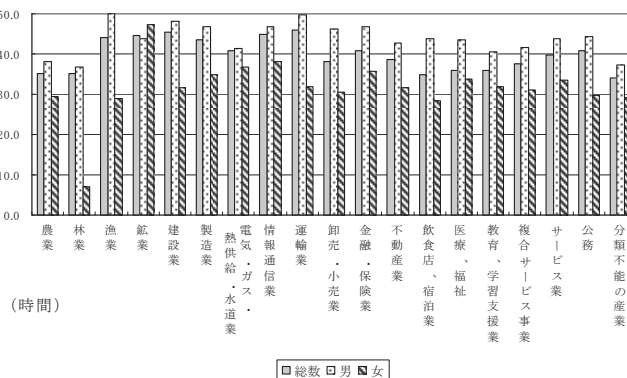
(女)



《コラム》

相模原市の産業大分類別の平均週間就業時間は、「建設業」、「運輸業」が 45 時間を超え、「飲食店、宿泊業」が 35 時間を下回っている。

男女別には、男性が「漁業、建設業、運輸業」が、女性は「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」が多くなっている。



(5) 産業別就業者数

相模原市に常住する15歳以上の就業者は339,253人で、「農林漁業」の第1次産業は2,205人(0.6%)、「鉱業、建設業、製造業」の第2次産業は93,710人(27.6%)、「商業、サービス業」(分類不能を含む)の第3次産業は243,338人(71.7%)であり、横浜市・川崎市と比較すると、第2次産業の割合(特に「製造業」)が高く、第3次産業の割合が低くなっている。

相模原市に常住する15歳以上の就業者の産業3部門別の推移をみると、第2次産業が減少し、第3次産業が増加している。

神奈川県平均を「1」とした場合の相模原市の産業大分類別の指数については、「林業」、「製造業」、「複合サービス業」(郵便局・農業協同組合等)が高く、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」が低くなっている。

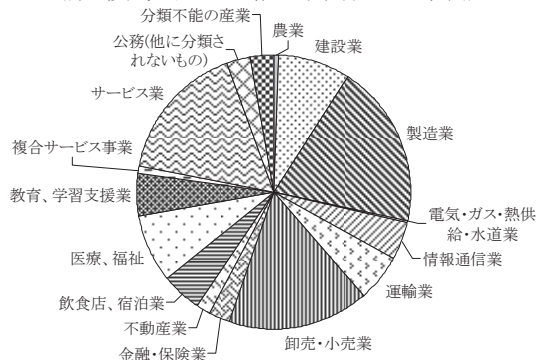
《産業別就業者数(平成17年)》

	15歳以上就業者	第1次産業			第2次産業			第3次産業		
		農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業
相模原市(H17)	339,253	2,205	2,144	40	21	93,710	38	29,264	64,408	
横浜市(H17)	1,736,859	8,935	8,590	19	326	378,582	199	141,413	236,970	
川崎市(H17)	697,009	2,778	2,774	2	2	146,583	67	55,543	90,973	

	15歳以上就業者	第1次産業			第2次産業			第3次産業		
		農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業
相模原市(H17)	100.0%	0.6%	0.6%	0.0%	27.6%	0.0%	8.6%	19.0%		
横浜市(H17)	100.0%	0.5%	0.5%	0.0%	21.8%	0.0%	8.1%	13.6%		
川崎市(H17)	100.0%	0.4%	0.4%	0.0%	21.0%	0.0%	8.0%	13.1%		

《相模原市の内訳(平成17年)》



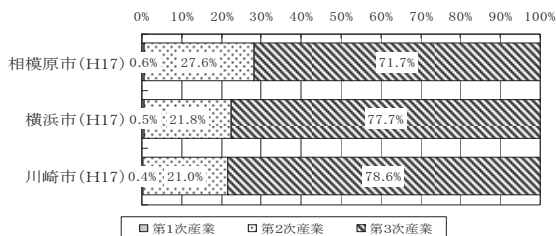
	第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業			情報通信業			運輸業			卸売・小売業			金融・保険業			不動産業			飲食店・宿泊業			医療・福祉			教育・学習支援業			複合サービス事業			サービス業(他に分類されないもの)			公務(他に分類されないもの)			分類不能の産業		
		電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されないもの)	分類不能の産業																										
相模原市(H17)	243,338	1,100	14,769	19,122	57,037	7,764	6,040	15,841	27,559	16,547	3,015	55,497	9814	9,233																										
横浜市(H17)	1,349,342	6,918	115,329	104,599	307,898	57,882	42,445	89,714	132,119	78,537	11,962	310,354	41781	49,804																										
川崎市(H17)	547,648	2,386	58,849	35,151	113,821	22,262	16,650	35,722	46,412	27,358	4,024	124,197	11273	49,543																										

	第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業			情報通信業			運輸業			卸売・小売業			金融・保険業			不動産業			飲食店・宿泊業			医療・福祉			教育・学習支援業			複合サービス事業			サービス業(他に分類されないもの)			公務(他に分類されないもの)			分類不能の産業		
		電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されないもの)	分類不能の産業																										
相模原市(H17)	71.7%	0.3%	4.4%	5.6%	16.8%	2.3%	1.8%	4.7%	8.1%	4.9%	0.9%	16.4%	2.9%	2.7%																										
横浜市(H17)	77.7%	0.4%	6.6%	6.0%	17.7%	3.3%	2.4%	5.2%	7.6%	4.5%	0.7%	17.9%	2.4%	2.9%																										
川崎市(H17)	78.6%	0.3%	8.4%	5.0%	16.3%	3.2%	2.4%	5.1%	6.7%	3.9%	0.6%	17.8%	1.6%	7.1%																										

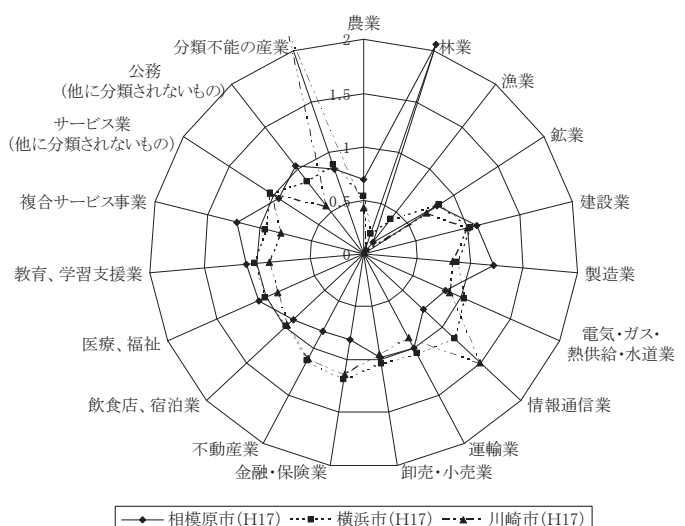
※複合サービス業とは複数の大分類にわたる各種のサービスを提供していて、法的に事業の種類や範囲が決まっている郵便局、農業協同組合等。

※サービス業とは主として個人又は事業所に対してサービスを提供する他の大分類に分類されない事業。

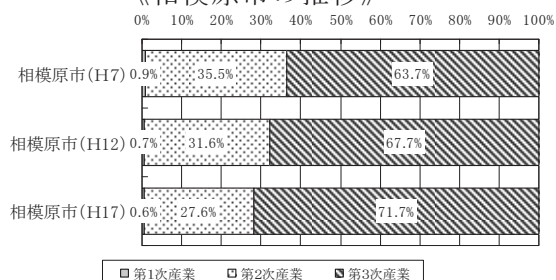
《3市の比較(平成17年)》



《神奈川県平均を1とした場合の指数》



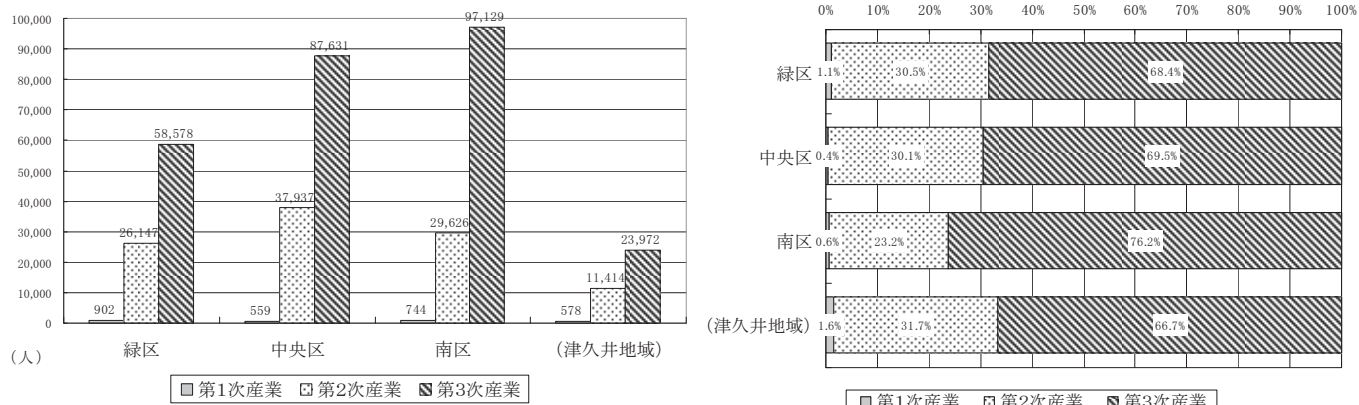
《相模原市の推移》



(6) 区別の産業別就業者数

区別にみると、緑区と中央区の第2次産業の割合が30%を超え、第3次産業については南区が76.2%と最も高くなっている。

《産業3部門別就業者数(区別)》

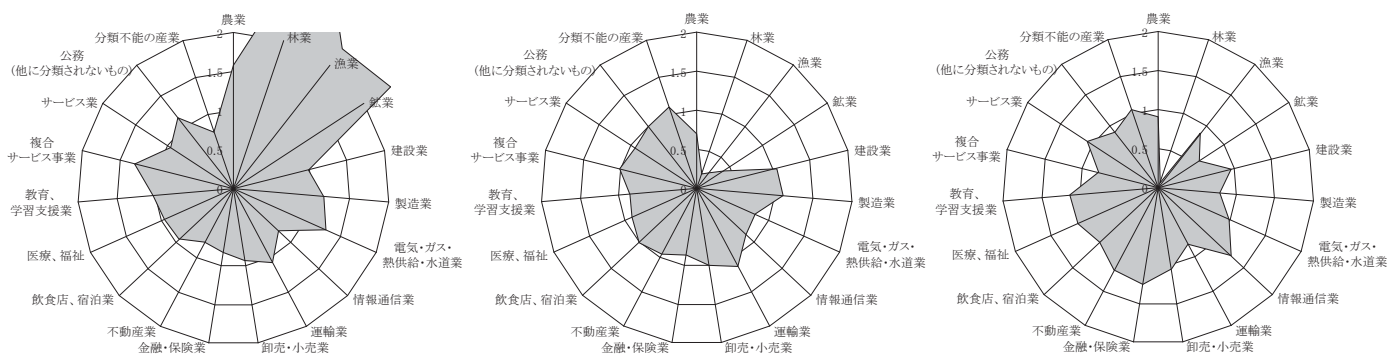


「相模原市の平均を「1」とした場合の各区の指数」を示したものが次のグラフである。緑区では第1次産業の数値が軒並み高く、また、「電気・ガス・熱供給・水道業」と「複合サービス業」は1.2を超え、中央区は第1次産業を除いた産業はほぼ「1」であり、南区は「情報通信業」と「金融・保険業」、「不動産業」が1.2を超えている。

《緑区》

《中央区》

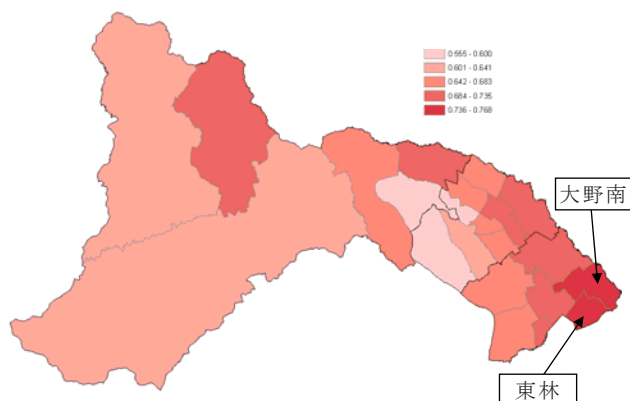
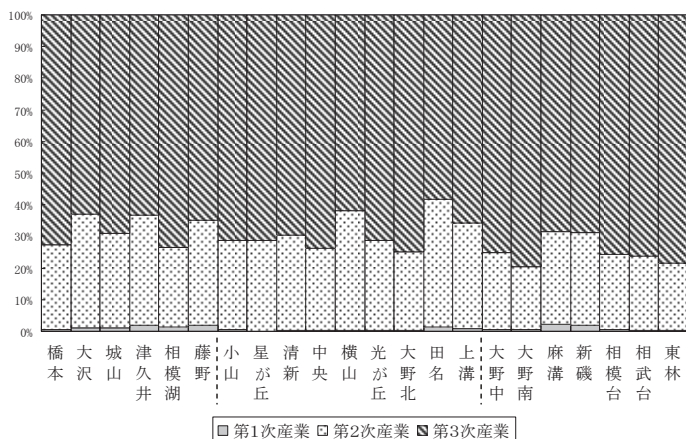
《南区》



地区別の特徴としては、藤野・麻溝・新磯の第1次産業の割合が2%を超え、大沢・横山・田名は第2次産業の割合が約40%を占め、大野南・東林は第3次産業の割合が約75%を占めている。

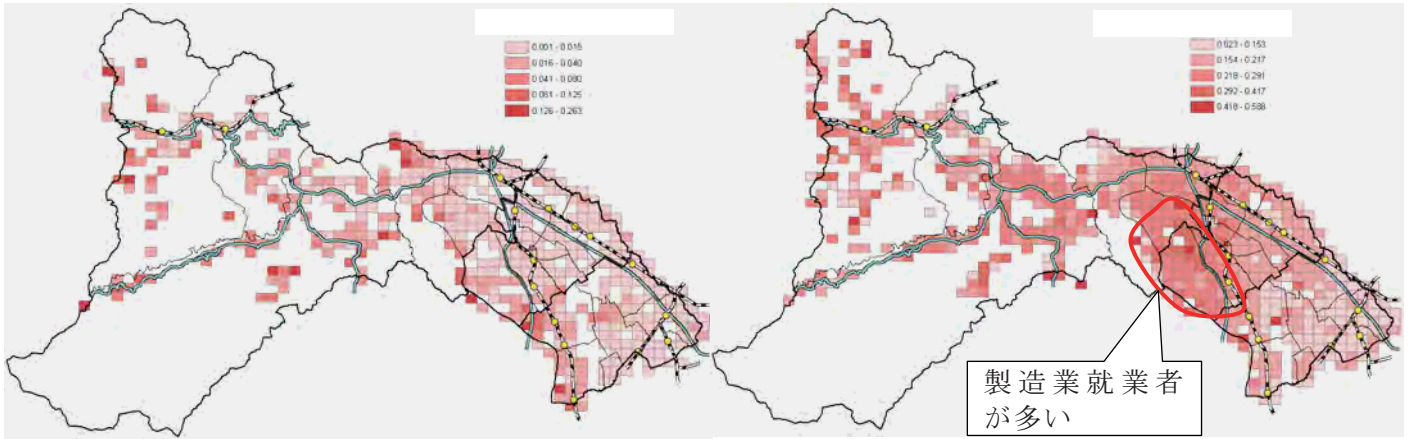
《産業3部門別の就業者の割合(地区別)》

《第3次産業の割合》



《農業の割合(500mメッシュ)》

《製造業の割合(500mメッシュ)》



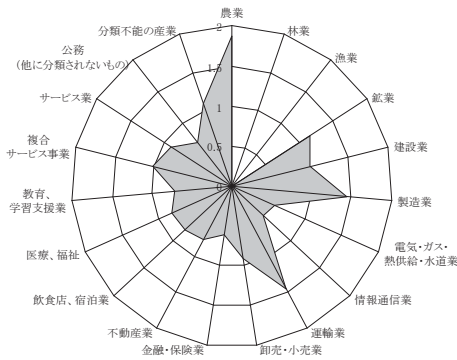
「相模原市の平均を「1」とした場合の各地区の指数」を示したものが次の表であり、その中から特徴的な12地区のグラフを以下のとおり作成した。

《相模原市の平均を「1」とした場合の各地区の指数》

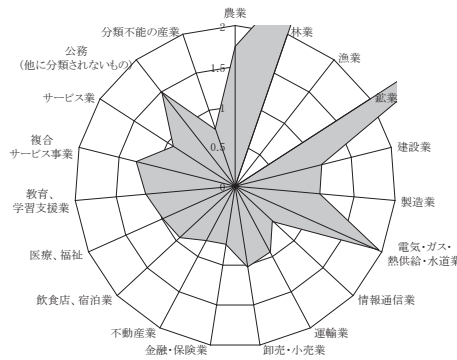
地区別	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス等	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス事業	サービス業	公務(他に分類されないもの)	分類不能の産業
橋本	0.64	0.99	0.00	1.30	0.74	1.08	1.29	1.20	0.98	0.99	1.13	0.97	1.00	0.93	1.18	0.93	1.01	0.91	0.94
大沢	1.87	0.00	0.00	1.16	1.01	1.43	0.58	0.54	1.44	0.91	0.62	0.74	0.80	0.82	0.71	1.02	0.90	0.69	1.09
城山	1.74	2.98	0.00	3.92	1.11	1.06	1.95	0.64	0.93	1.02	0.74	0.76	0.94	0.98	1.11	1.26	0.92	1.48	0.75
津久井	2.71	10.33	7.65	4.23	1.32	1.24	1.11	0.33	1.27	0.81	0.63	0.48	0.85	0.94	0.89	2.16	0.96	1.35	0.36
相模湖	2.11	7.19	0.00	0.00	0.99	0.87	1.96	0.51	0.99	0.98	0.57	0.57	1.07	1.34	1.23	1.98	0.97	2.05	0.28
藤野	2.89	10.01	15.89	7.02	1.29	1.16	1.88	0.62	0.63	0.72	0.52	0.72	1.21	1.28	0.95	1.68	0.92	1.84	0.26
小山	0.68	0.00	1.74	0.00	0.83	1.11	0.73	1.01	1.01	0.97	1.07	1.06	0.94	0.86	0.87	0.77	1.03	1.40	1.17
星が丘	0.09	0.00	0.00	0.00	1.16	0.99	0.60	0.77	1.09	1.03	0.77	0.85	1.22	0.96	0.88	2.33	0.93	1.02	1.09
清新	0.23	0.00	0.00	0.64	0.79	1.23	0.44	1.04	1.06	0.98	0.82	1.01	1.21	0.87	0.92	0.74	0.97	0.80	1.04
中央	0.27	0.51	0.00	0.00	1.00	0.93	0.65	1.13	0.94	1.06	0.91	1.17	1.26	0.93	0.92	0.90	0.98	1.11	1.22
横山	0.31	0.00	2.47	1.36	0.80	1.62	0.33	0.58	1.44	0.92	0.71	0.64	0.82	0.77	0.61	1.77	0.82	0.55	1.24
光が丘	0.25	0.00	0.00	0.00	1.26	0.94	1.04	0.66	1.15	0.99	0.89	0.99	0.96	1.05	0.86	1.03	1.04	0.92	1.17
大野北	0.55	0.00	0.00	0.00	0.88	0.91	1.24	1.26	0.87	1.08	1.13	1.04	1.10	0.93	1.02	0.67	1.01	1.34	1.01
田名	1.97	0.57	0.00	2.41	1.49	1.45	0.77	0.36	1.52	0.85	0.58	0.68	0.71	0.78	0.58	0.89	0.79	0.69	1.04
上溝	1.50	0.54	0.00	0.00	1.19	1.21	0.82	0.56	1.41	0.99	0.64	0.80	0.79	0.94	0.75	1.16	0.87	0.81	1.13
大野中	0.70	0.00	0.55	0.00	0.98	0.84	0.88	1.27	0.94	1.07	1.25	1.07	0.98	1.06	1.09	0.72	1.05	0.84	0.92
大野南	0.74	0.00	1.50	0.55	0.73	0.72	1.29	1.75	0.57	1.03	1.65	1.46	1.11	1.05	1.32	0.72	1.08	1.17	1.01
麻溝	3.60	0.00	2.00	1.10	1.38	0.90	0.91	0.44	1.25	0.87	0.69	0.92	0.73	1.66	0.89	1.10	0.84	1.05	0.93
新磯	3.18	0.00	2.54	0.00	1.44	0.88	1.02	0.59	1.28	0.93	0.67	0.94	0.70	1.09	0.95	0.87	0.96	1.18	1.16
相模台	0.69	0.00	0.00	0.85	1.07	0.77	0.87	0.97	0.83	1.05	1.14	1.13	1.10	1.17	1.00	0.85	1.13	0.74	1.23
相武台	0.33	0.00	0.00	1.72	0.94	0.81	0.53	1.00	0.86	1.10	1.03	1.03	0.98	1.14	1.04	1.15	1.19	0.73	0.97
東林	0.23	0.43	0.82	0.91	0.91	0.72	1.05	1.52	0.68	1.12	1.21	1.35	1.10	1.02	1.23	0.57	1.13	0.67	1.19

※指数が1.4超の箇所に網掛けあり

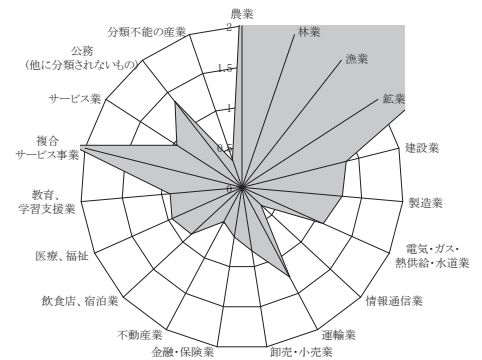
《大沢》



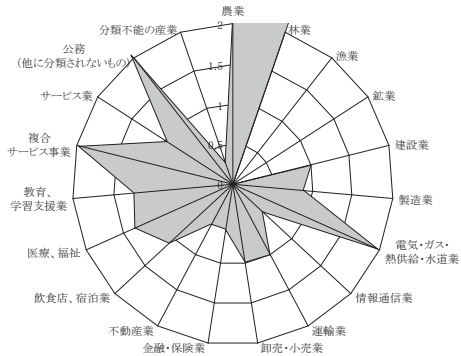
《城山》



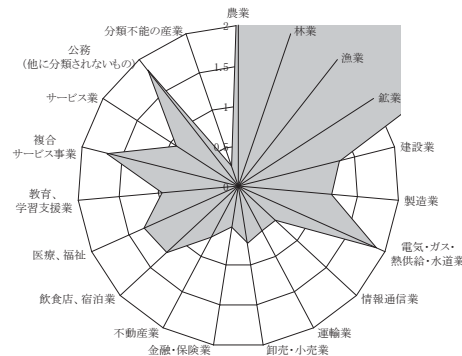
《津久井》



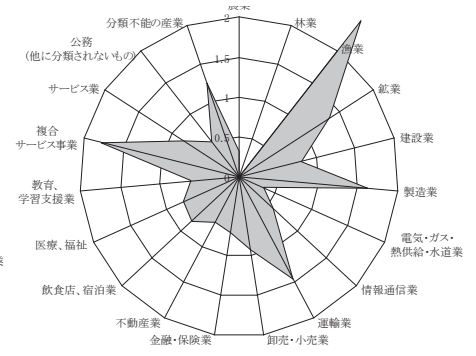
《相模湖》



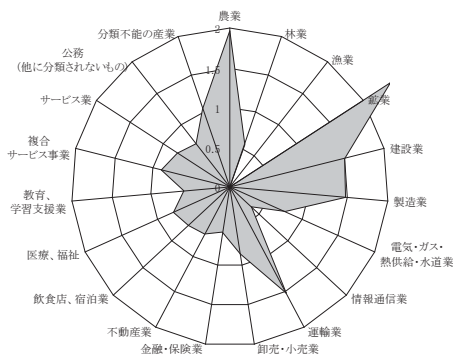
《藤野》



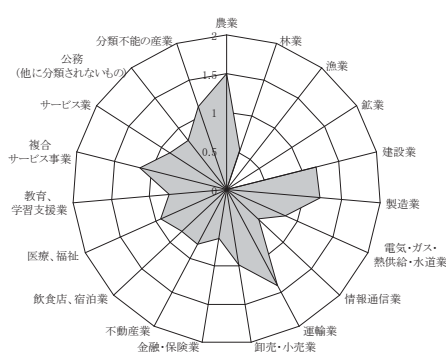
《横山》



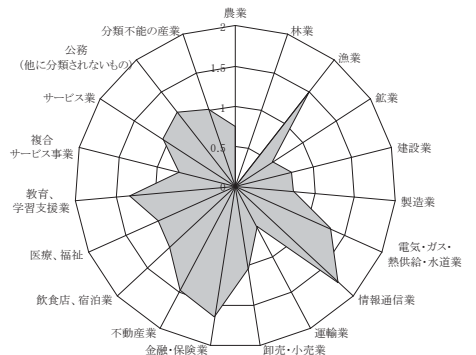
《田名》



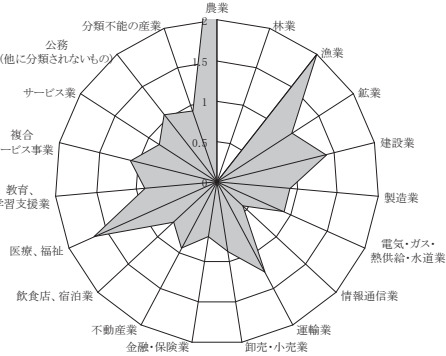
《上溝》



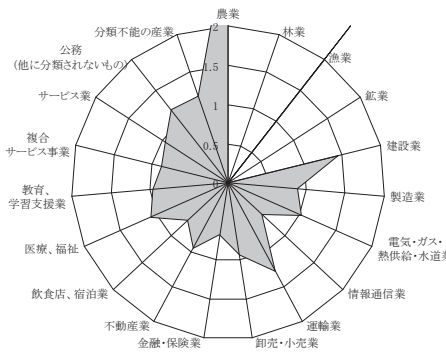
《大野南》



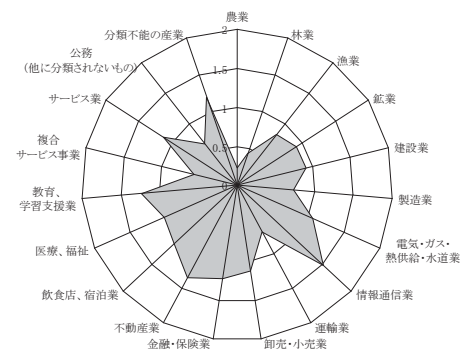
《麻溝》



《新磯》

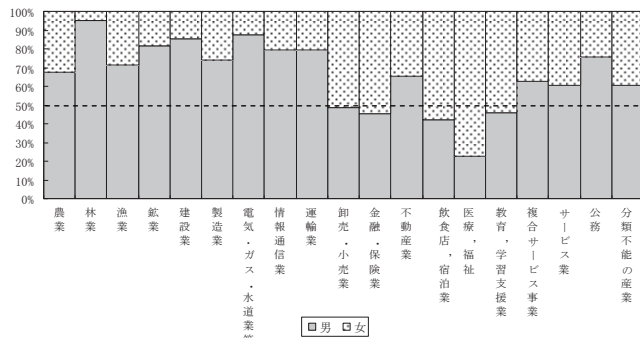


《東林》



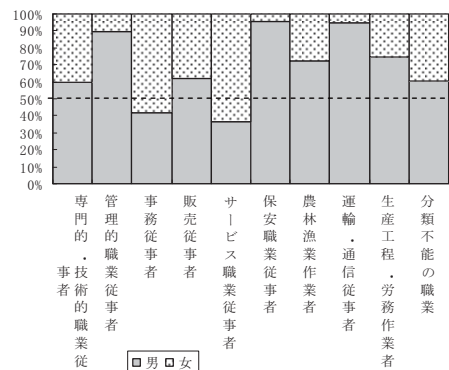
《コラム》

産業大分類別の男女別の就業者の内訳をみると、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」については女性の割合が男性を上回っている。



《コラム》

職業大分類別の男女別の就業者の内訳をみると、「事務従事者」、「サービス職業従事者」については女性の割合が男性を上回っている。



(7) 職業別就業者数

職業4分類の就業者数については、多い順に「事務・技術・管理関係職業」(38.8%)、「生産・運輸関係職業」(31.8%)、「販売・サービス関係職業」(26.0%)であり、平成7年からの推移をみると、「販売・サービス関係職業」は上昇傾向にある。

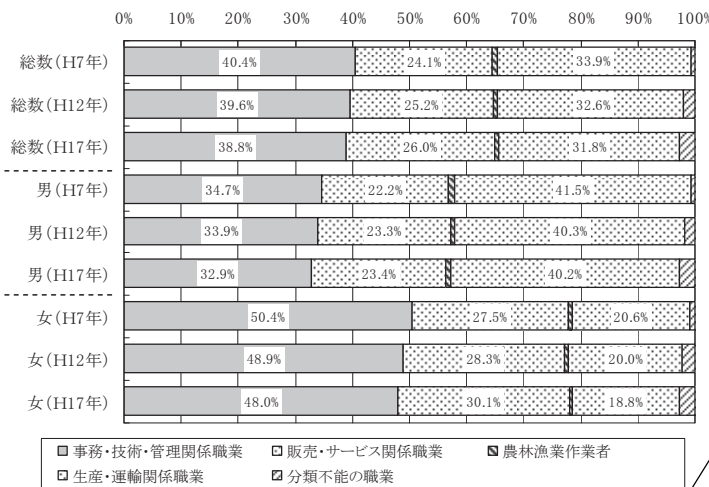
職業大分類別の就業者数については「生産工程・労務作業者」(28.4%)が最も多く、「事務従事者(20.8%)」、「専門的・技術的職業従事者」(16.2%)、「販売従事者」(14.5%)が続いている。男性は「生産工程・労務作業者」、「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」の順に、女性は「事務従事者」、「生産工程・労務作業者」、「専門的・技術的職業従事者」の順に多くなっている。

《職業別の就業者数(平成17年)》

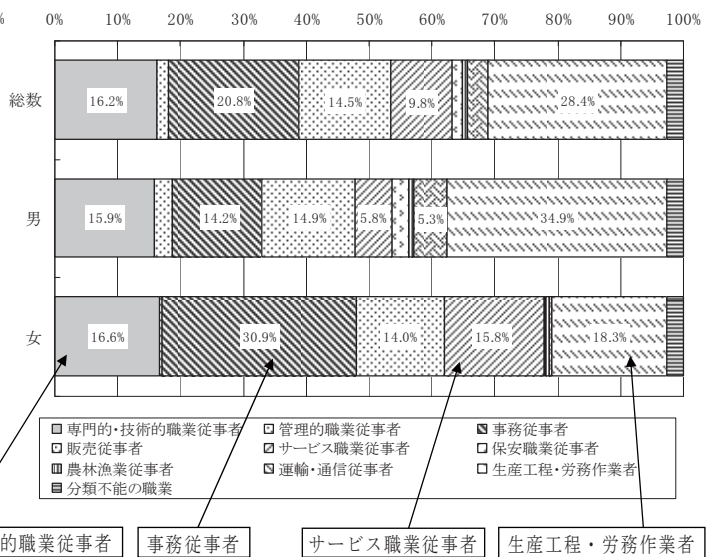
内訳	総数															
	事務・技術・管理関係職業				販売・サービス関係職業				農林漁業関係職業		生産・運輸関係職業			分類不能の職業		
	人口	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	農林漁業従事者	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業者	人口	割合		割合	
人口	339,253	131,777	54,879	6,465	70,433	88,309	49,341	33,092	5,876	2,406	2,406	107,798	11,566	96,232	8,963	
割合	(100.0%)	38.8%	16.2%	1.9%	20.8%	26.0%	14.5%	9.8%	1.7%	0.7%	0.7%	31.8%	3.4%	28.4%	2.6%	
内訳	男															
	人口	割合	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	農林漁業従事者	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業者	人口	割合	割合	
人口	205,990	(100.0%)	67,804	32,774	5,808	29,222	48,217	30,619	11,989	5,609	1,740	1,740	82,805	10,929	71,876	5,424
割合	(100.0%)	32.9%	15.9%	2.8%	14.2%	23.4%	14.9%	5.8%	2.7%	0.8%	0.8%	40.2%	5.3%	34.9%	2.6%	
内訳	女															
	人口	割合	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	農林漁業従事者	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業者	人口	割合	割合	
人口	133,263	(100.0%)	63,973	22,105	657	41,211	40,092	18,722	21,103	267	666	666	24,993	637	24,356	3,539
割合	(100.0%)	48.0%	16.6%	0.5%	30.9%	30.1%	14.0%	15.8%	0.2%	0.5%	0.5%	18.3%	0.5%	18.3%	2.7%	

- ※専門的・技術的職業従事者：高度の専門的水準において、科学的知識を応用した技術的な仕事に従事するもの、及び医療・教育・法律・宗教・芸術・その他の専門的性質の仕事に従事するものをいう。
- ※管理的職業従事者：事業経営方針の決定・経営方針に基づく執行関係の樹立・作業の監督・統制など、専ら経営体の全般又は課（課相当を含む）以上の内部組織の経営管理に従事するものをいう。
- ※サービス職業従事者：個人の家庭における家事・介護サービス、身の回り用務・調理・接客・娯楽など個人に対するサービス、及び他に分類されないサービスの仕事に従事するものをいう。

《職業4分類の推移》

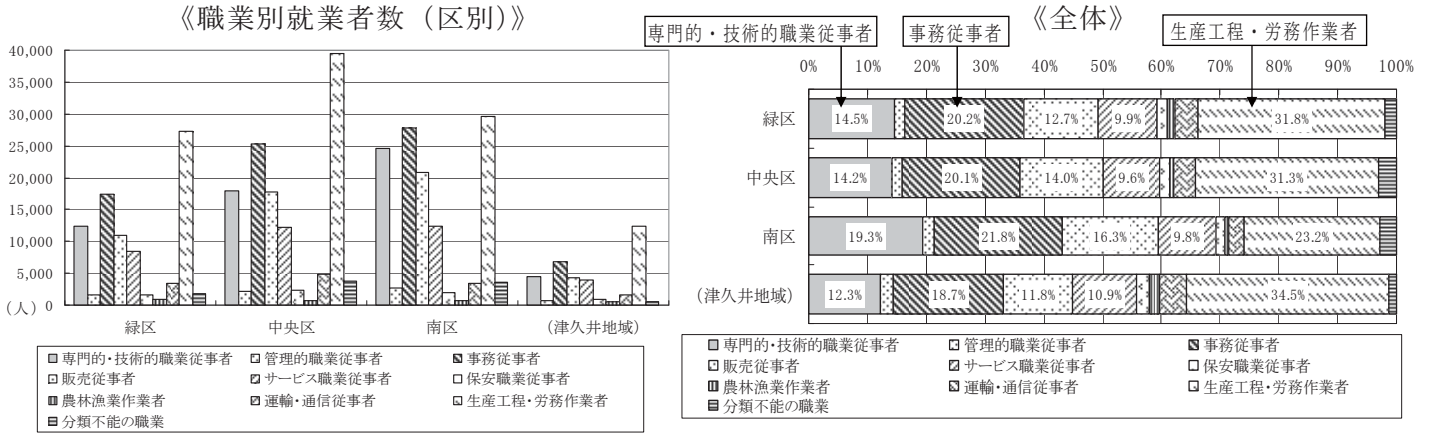


《職業大分類別の就業者の割合(平成17年)》



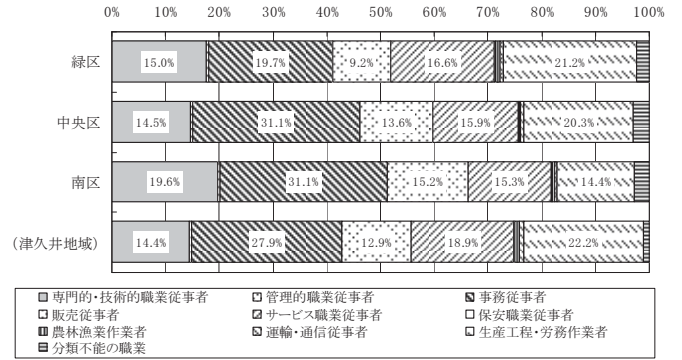
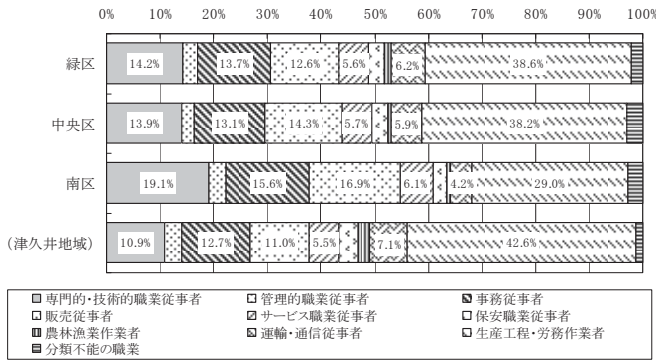
(8) 区別の職業別就業者数

区別にみると、南区では「専門的・技術的職業従事者」と「販売従事者」の割合が緑区・中央区より高く、「生産工程・労務作業者」は低くなっているが、その他の分類では大きな違いはみられない。



(男)

(女)



地区別にみると、「専門的・技術的職業従事者」の割合は大野南・東林、「事務従事者」は橋本・大野南、「生産工程・労務作業者」は大沢・田名で高くなっている。

《職業別の就業者の割合（地区別）》

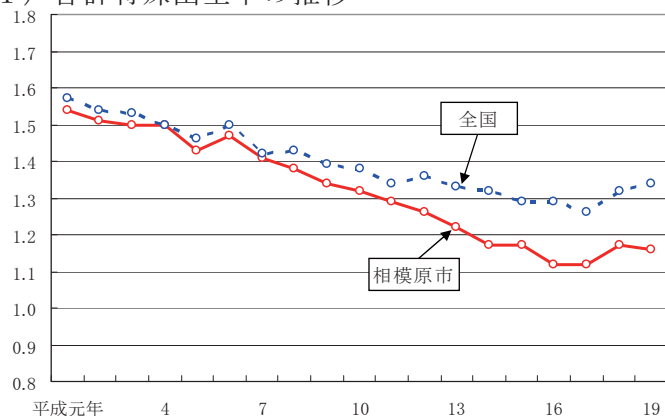
地区別	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業者	分類不能の職業
橋本	18.5%	1.8%	22.7%	14.3%	9.4%	1.5%	0.4%	3.1%	25.7%	2.5%
大沢	10.8%	1.5%	18.1%	11.5%	8.7%	1.6%	1.3%	4.7%	39.1%	2.8%
城山	13.8%	2.4%	20.8%	13.0%	9.6%	2.3%	1.2%	4.0%	31.0%	1.9%
津久井	10.4%	1.9%	17.2%	11.2%	10.2%	1.9%	1.9%	5.5%	38.8%	1.1%
相模湖	13.2%	2.1%	20.6%	11.6%	12.8%	2.5%	1.8%	4.2%	30.3%	0.8%
藤野	13.2%	2.4%	16.8%	10.9%	13.9%	2.9%	2.2%	3.3%	33.6%	0.7%
小山	15.5%	1.7%	21.4%	14.5%	9.2%	2.3%	0.5%	3.3%	28.4%	3.2%
星が丘	14.0%	2.0%	20.8%	14.3%	10.8%	1.3%	0.3%	4.0%	29.8%	2.9%
清新	16.8%	1.7%	19.9%	14.9%	10.0%	1.4%	0.2%	3.2%	29.1%	2.8%
中央	15.9%	1.7%	21.4%	15.8%	10.7%	1.7%	0.2%	3.3%	26.1%	3.2%
横山	11.3%	1.5%	17.9%	12.3%	8.4%	1.3%	0.3%	5.0%	38.9%	3.3%
光が丘	12.9%	1.5%	19.9%	13.4%	10.0%	1.7%	0.3%	4.0%	33.1%	3.2%
大野北	17.2%	1.7%	21.6%	15.9%	9.9%	2.7%	0.4%	2.6%	25.4%	2.6%
田名	8.9%	1.7%	17.7%	10.4%	8.0%	1.5%	1.3%	5.1%	42.5%	2.8%
上溝	11.3%	1.8%	18.3%	12.6%	9.0%	1.5%	1.1%	5.0%	36.2%	3.1%
大野中	18.8%	2.2%	21.5%	16.2%	9.5%	1.8%	0.5%	2.8%	24.4%	2.4%
大野南	23.1%	2.3%	24.0%	17.6%	9.6%	1.3%	0.4%	1.9%	17.2%	2.7%
麻溝	17.2%	1.7%	18.3%	11.8%	8.5%	1.7%	2.4%	4.5%	31.5%	2.3%
新磯	12.8%	1.7%	19.3%	12.5%	8.4%	2.2%	2.1%	4.4%	33.5%	3.1%
相模台	17.0%	2.0%	20.4%	15.8%	10.7%	1.5%	0.4%	2.9%	26.1%	3.2%
相武台	15.8%	1.6%	22.4%	15.8%	10.7%	1.4%	0.2%	3.0%	26.4%	2.6%
東林	21.1%	2.3%	22.2%	17.9%	10.0%	1.5%	0.2%	2.0%	19.6%	3.2%

※職業別に上位2位まで網掛けあり



## 5 相模原市の少子高齢化

### (1) 合計特殊出生率の推移

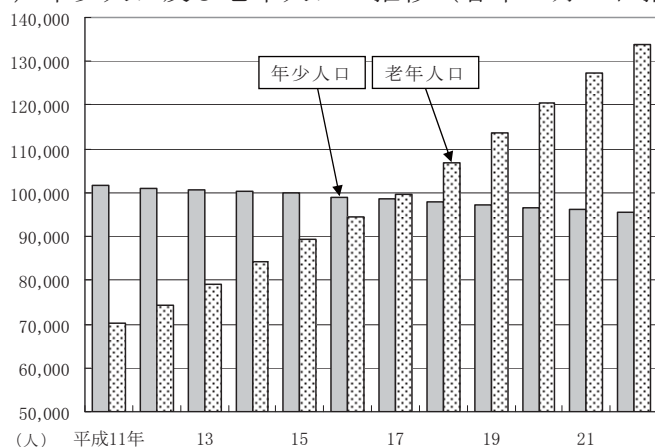


	相模原市	全国		相模原市	全国
H元	1.54	1.57	H11	1.29	1.34
H2	1.51	1.54	H12	1.26	1.36
H3	1.50	1.53	H13	1.22	1.33
H4	1.50	1.50	H14	1.17	1.32
H5	1.43	1.46	H15	1.17	1.29
H6	1.47	1.50	H16	1.12	1.29
H7	1.41	1.42	H17	1.12	1.26
H8	1.38	1.43	H18	1.17	1.32
H9	1.34	1.39	H19	1.16	1.34
H10	1.32	1.38			

※神奈川県衛生統計年報から

相模原市の合計特殊出生率は平成元年以降、総じて全国の数値を下回り、平成6年から平成14年まで下降が続いたことで全国の数値との乖離が更に広がった。平成14年以降、下降傾向は緩やかになり、平成18年は前年を上回ったものの、大きく回復する兆しはみえない。

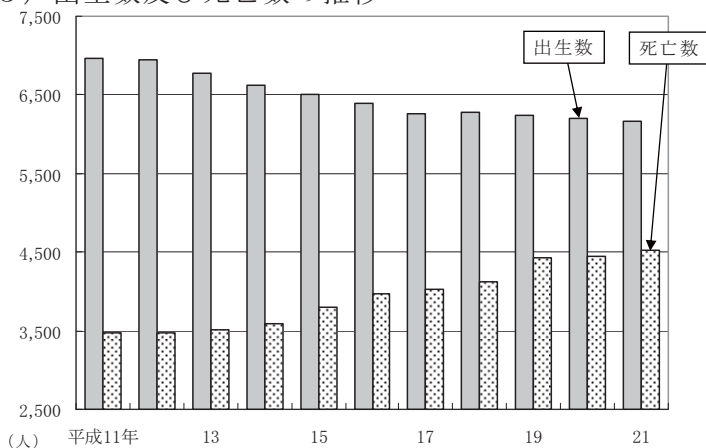
### (2) 年少人口及び老年人口の推移 (各年1月1日推計人口)



	年少人口	年少人口割合	老年人口	老年人口割合
H11	101,631	15.2%	70,340	10.5%
H12	101,049	15.0%	74,267	11.0%
H13	100,525	14.7%	79,183	11.6%
H14	100,255	14.6%	84,160	12.2%
H15	99,810	14.5%	89,510	13.0%
H16	99,061	14.3%	94,395	13.6%
H17	98,756	14.2%	99,469	14.3%
H18	97,934	14.0%	106,710	15.2%
H19	97,223	13.8%	113,727	16.2%
H20	96,535	13.7%	120,485	17.1%
H21	96,337	13.6%	127,502	18.0%
H22	95,525	13.4%	133,912	18.8%

年少人口の減少は緩やかであるのに対して、老年人口の増加は著しく、平成17年には初めて年少人口を上回った。平成22年には老年人口が年少人口の約1.4倍にまで増えている。

### (3) 出生数及び死亡数の推移

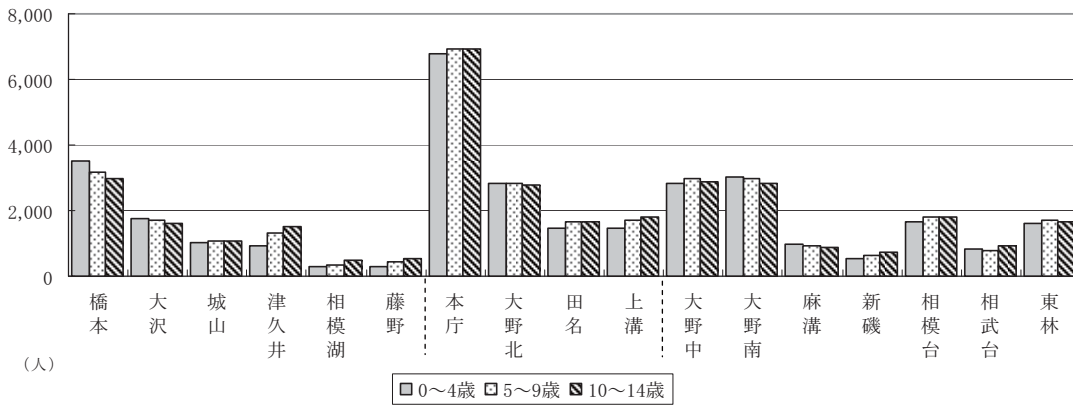
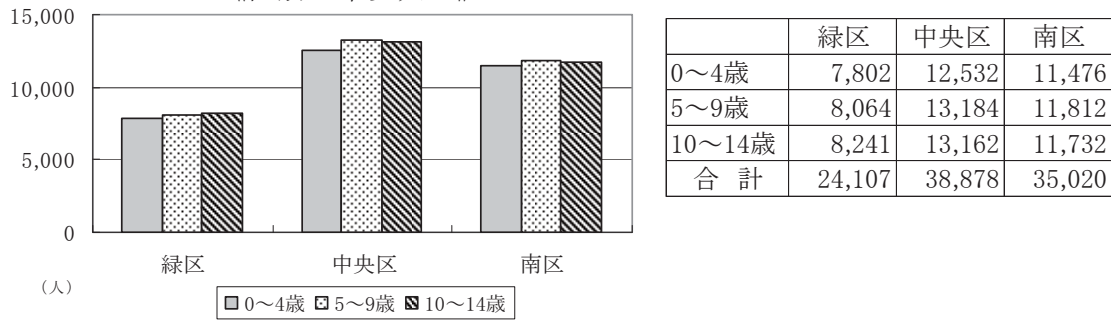


	出生数①	死亡数②	①-②
H11	6,969	3,470	3,499
H12	6,950	3,465	3,485
H13	6,776	3,514	3,262
H14	6,623	3,595	3,028
H15	6,508	3,795	2,713
H16	6,388	3,971	2,417
H17	6,258	4,019	2,239
H18	6,277	4,124	2,153
H19	6,245	4,421	1,824
H20	6,206	4,452	1,754
H21	6,170	4,532	1,638

出生数の減少と死亡数の増加が続いている。平成21年の出生数から死亡数を差し引いた数値(自然増)は、平成11年の半分以下であり、主な要因として老年人口の増加が考えられる。

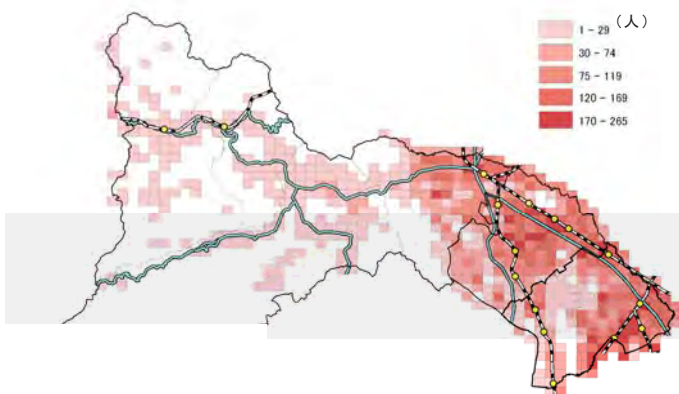
(4) 区別の年少人口及び老年人口 (平成 17 年国勢調査)

《区別の年少人口》

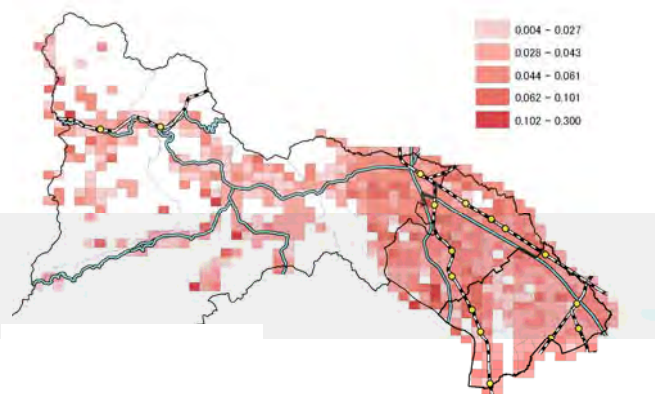


平成 17 年国勢調査による年少人口を 5 歳階級別で区別にみると、3 区ともに「5～9 歳人口」・「10～14 歳人口」より「0～4 歳人口」が少ない。地区別にみると橋本・大沢・大野北・大野南・麻溝では「0～4 歳人口」が最も高く、相武台を除くその他の地区では「0～4 歳人口」が最も少なくなっている。

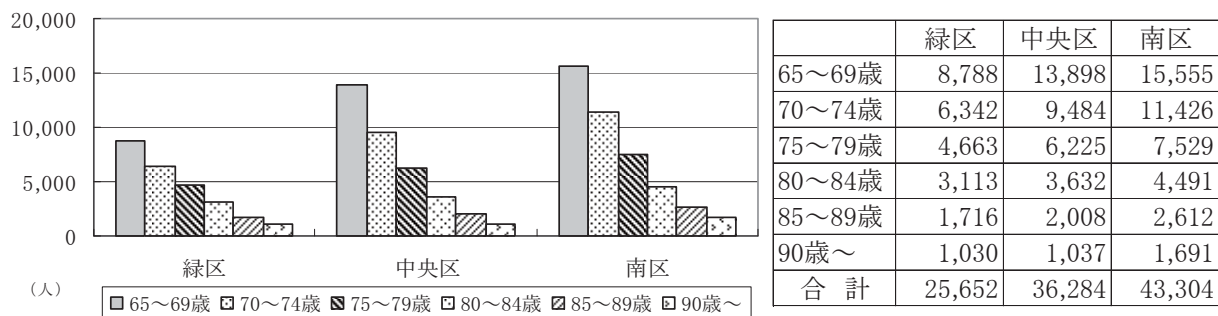
《0～4 歳人口の分布 (500mメッシュ)》



《0～4 歳人口の割合 (500mメッシュ)》

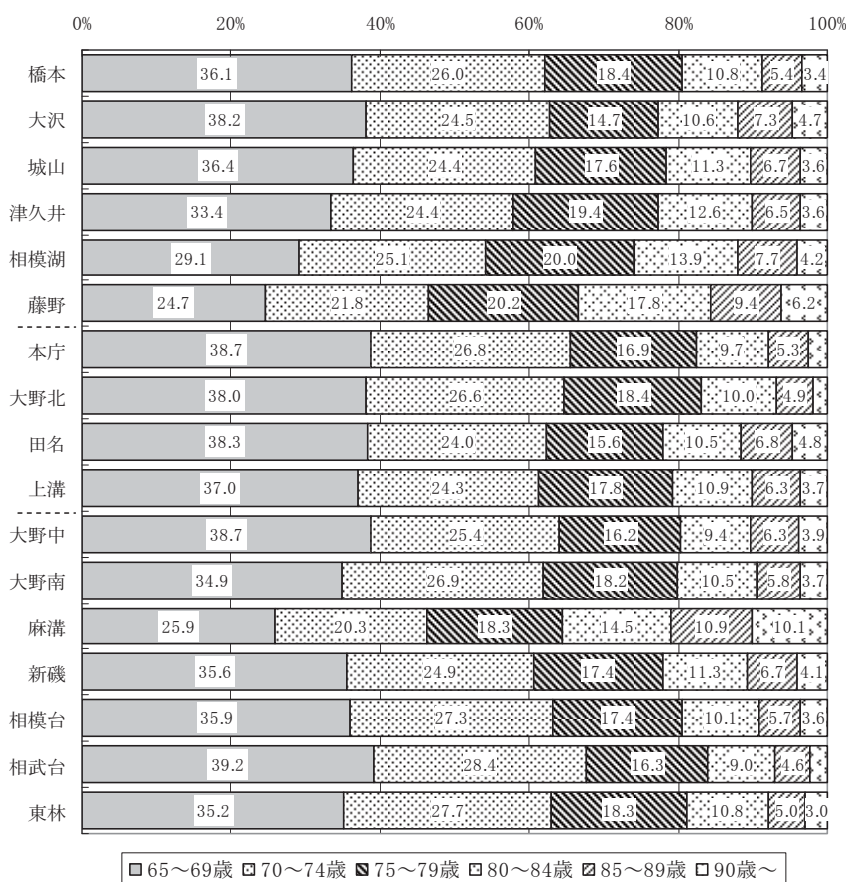
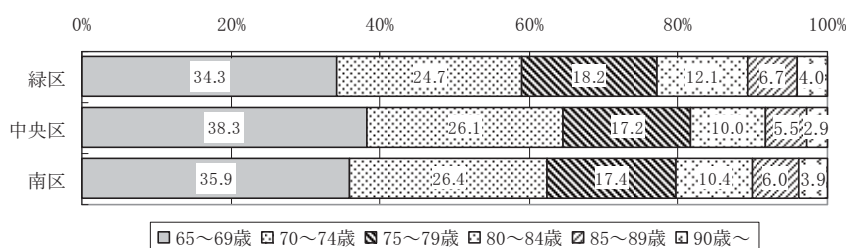


《区別の老年人口》



老年人口を区別にみると、南区が最も多く 43,304 人で、緑区の約 1.7 倍、中央区の約 1.2 倍となっている。

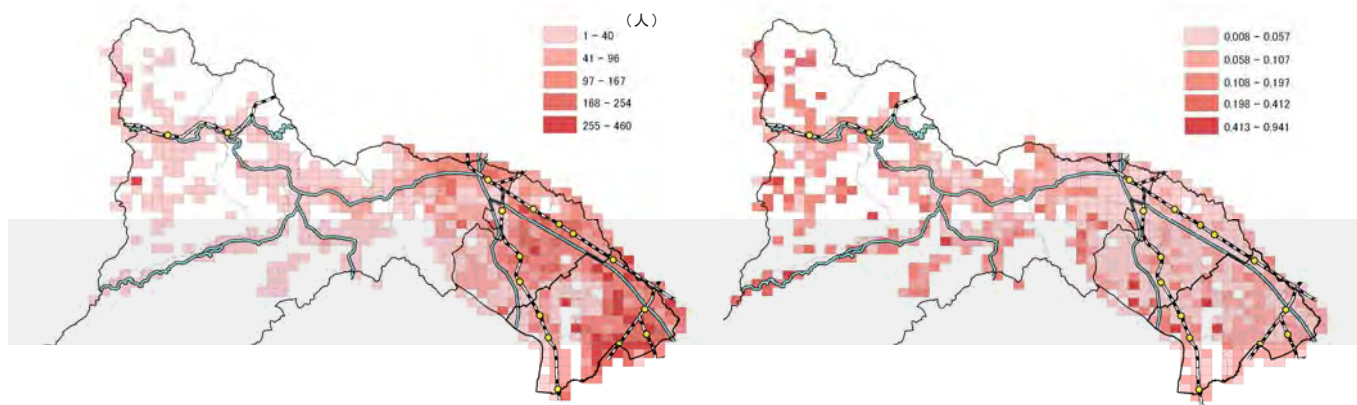
《老年人口を 100%とした場合の 5 歳階級別人口の割合》



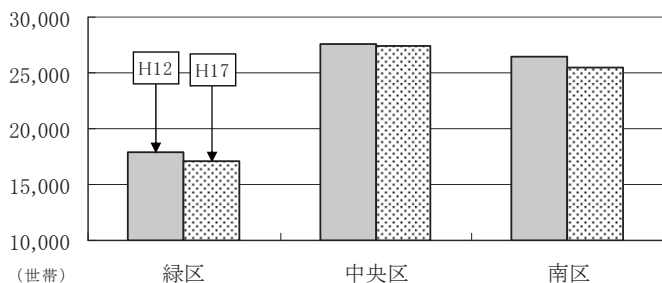
老年人口を 100%とした場合の 5 歳階級別人口の割合を比較すると、中央区の「65~69 歳人口」の割合が緑区・南区より高く、80 歳以上人口の割合は低くなっている。更に地区別で比較すると、藤野と麻溝は 75 歳以上人口の割合が 50%を超える。

《75歳以上人口の分布(500mメッシュ)》

《75歳以上人口の割合(500mメッシュ)》

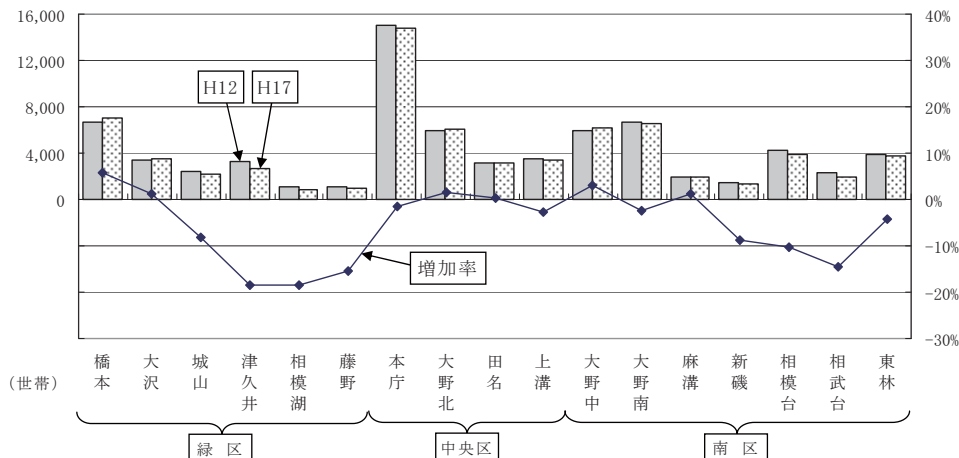


(5) 区別の18歳未満親族のいる世帯数の推移(国勢調査)



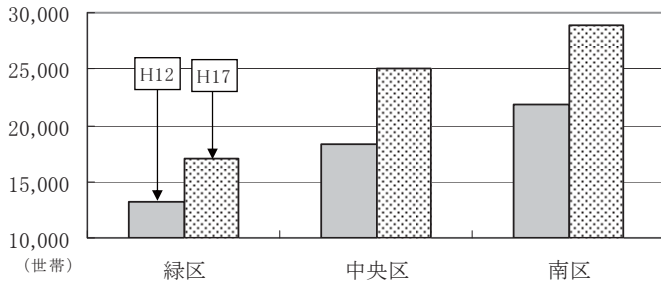
	H12	H17	増減数
緑区	17,910	17,166	-744
中央区	27,647	27,427	-220
南区	26,470	25,449	-1,021
合計	72,027	70,042	-1,985

《地区別の推移》



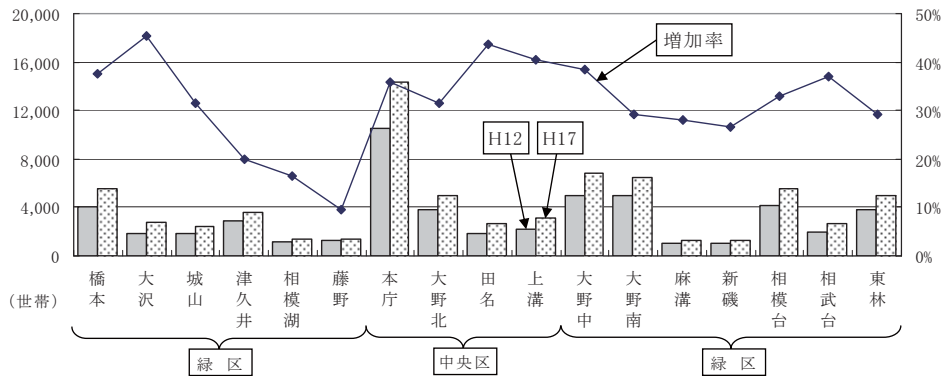
平成12年から平成17年にかけて3区全てで18歳未満親族のいる世帯が減少している。地区別にみると橋本・大沢・大野北・田名・大野中・麻溝では増加しているが、それ以外の地区では減少しており、その中でも津久井が最も減少している。

(6) 区別の 65 歳以上親族のいる世帯数の推移 (国勢調査)



	H12	H17	増減数
緑区	13,202	17,064	3,862
中央区	18,383	25,052	6,669
南区	21,788	28,879	7,091
合計	53,373	70,995	17,622

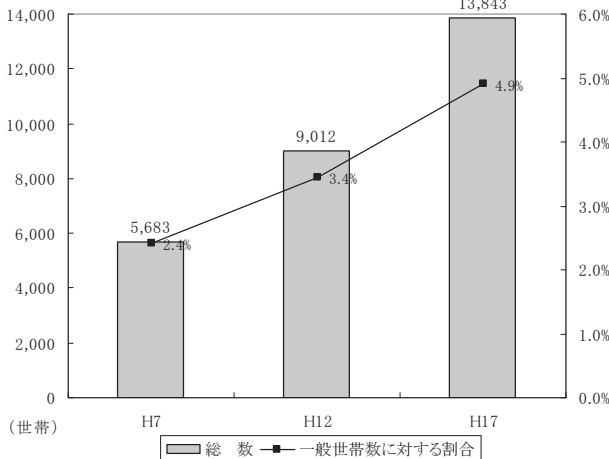
《地区別の推移》



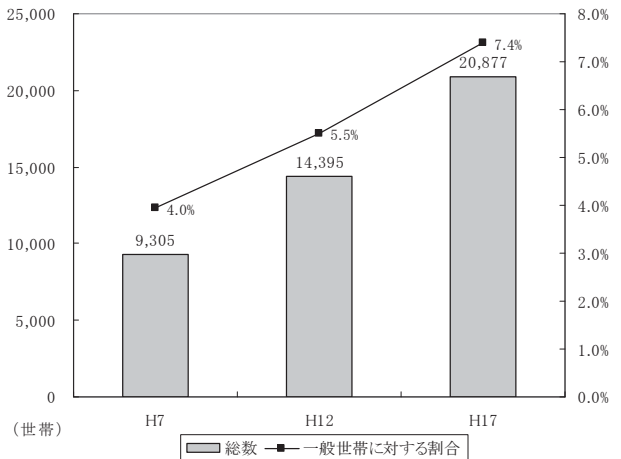
65 歳以上親族のいる世帯は 3 区全てで大幅に増加している。地区別にみると世帯数が多い本庁の増加数が最も多くなるが、増加率で見ると橋本・大沢・田名・大野中の数値が本庁を上回る。また、藤野の増加数が最も少なく、増加率でも最も低い。

(7) 高齢単身・高齢夫婦世帯数の推移 (国勢調査)

《高齢単身世帯数の推移》

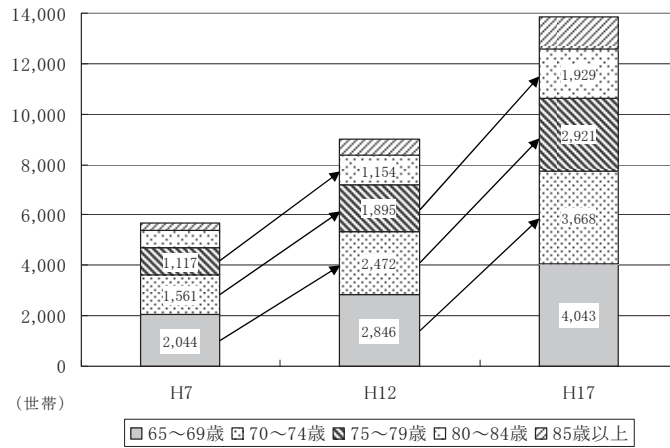


《高齢夫婦世帯数の推移》

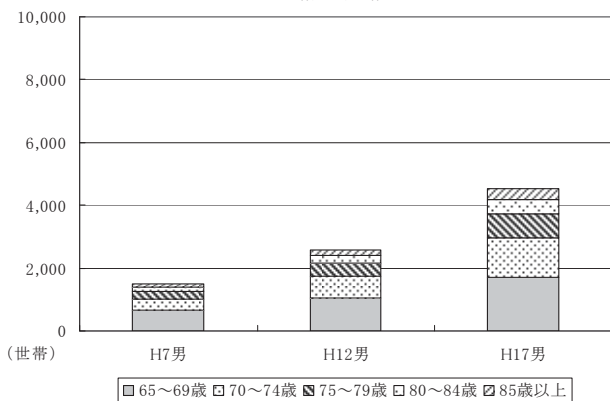


今後も増加していくと思われる高齢単身世帯と高齢夫婦世帯（夫 65 歳以上・妻 60 歳以上で他の世帯員がない一般世帯）の推移に注目すると、高齢者単身世帯は過去 10 年間で約 2.4 倍、高齢夫婦世帯は約 2.2 倍に増えている。また、一般世帯に対する割合はどちらも上昇傾向にある。

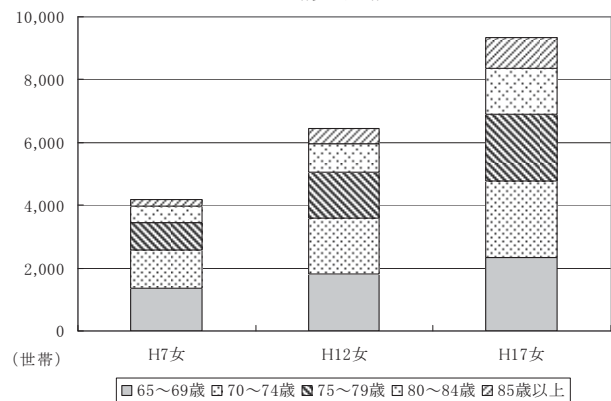
《高齢単身世帯数（5歳階級別）の推移》



《男性》



《女性》

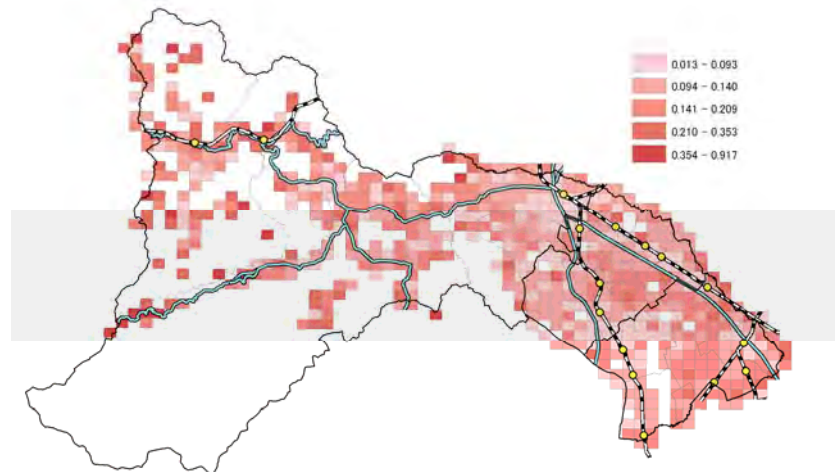


更に高齢単身世帯数の推移を5歳階級別に細かくみると、5年毎に新たに高齢単身世帯として計上される「65～69歳」が増えているだけでなく、5年経過する間に他の年齢階級（65～69歳⇒70～74歳、70～74歳⇒75～79歳、75～79歳⇒80～84歳）も増えている。65歳以上になると転入・転出による増減（移動）は少なくなることから、高齢単身世帯の死亡による減少数を夫婦の死別・離別等により単身世帯となる増加数が上回っているためだと考えられる。また、男女別に高齢単身世帯数をみると、圧倒的に女性の方が多い。

《コラム》

高齢単身世帯及び高齢夫婦世帯は高齢者のみの生活のため、近い将来介護等で同様の対応が必要となることが予想される。

そこで、一般世帯に対する高齢単身世帯及び高齢夫婦世帯を合わせた割合をメッシュで表すと右図のようになる。



(8) 配偶関係 (国勢調査)

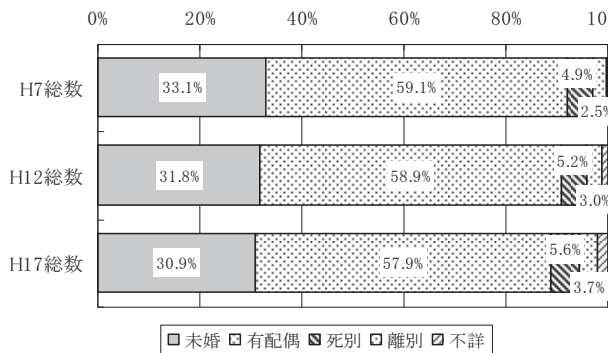
《配偶関係 (男女別、15歳以上人口)》

	総数	未婚	有配偶	死別	離別	不詳
男女総数	602,875	186,246	348,923	34,061	22,088	11,557
男	304,888	108,452	173,923	6,619	8,416	7,478
女	297,987	77,794	175,000	27,442	13,672	4,079

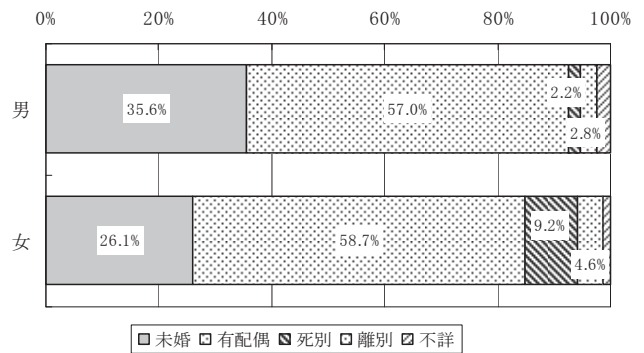
  

	総数	未婚	有配偶	死別	離別	不詳
男女総数	100.0%	30.9%	57.9%	5.6%	3.7%	1.9%
男	100.0%	35.6%	57.0%	2.2%	2.8%	2.5%
女	100.0%	26.1%	58.7%	9.2%	4.6%	1.4%

《配偶関係の推移》

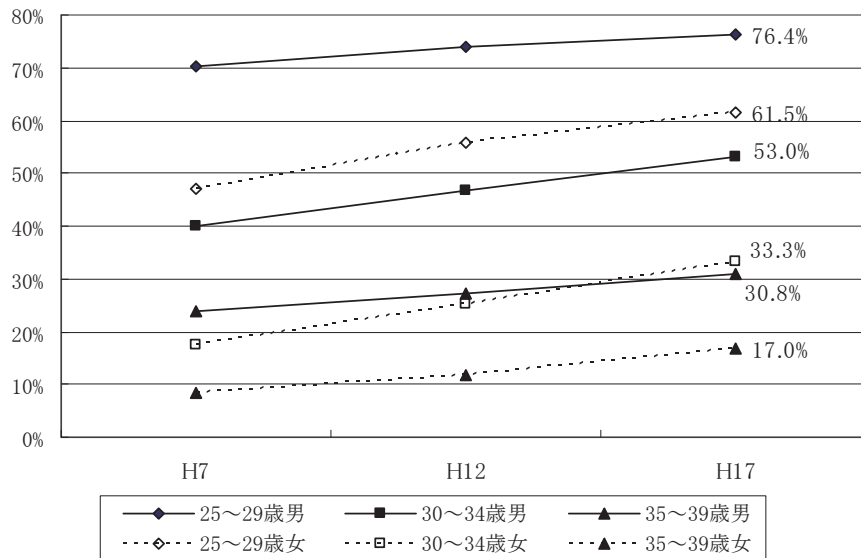


《平成17年の男女別割合》

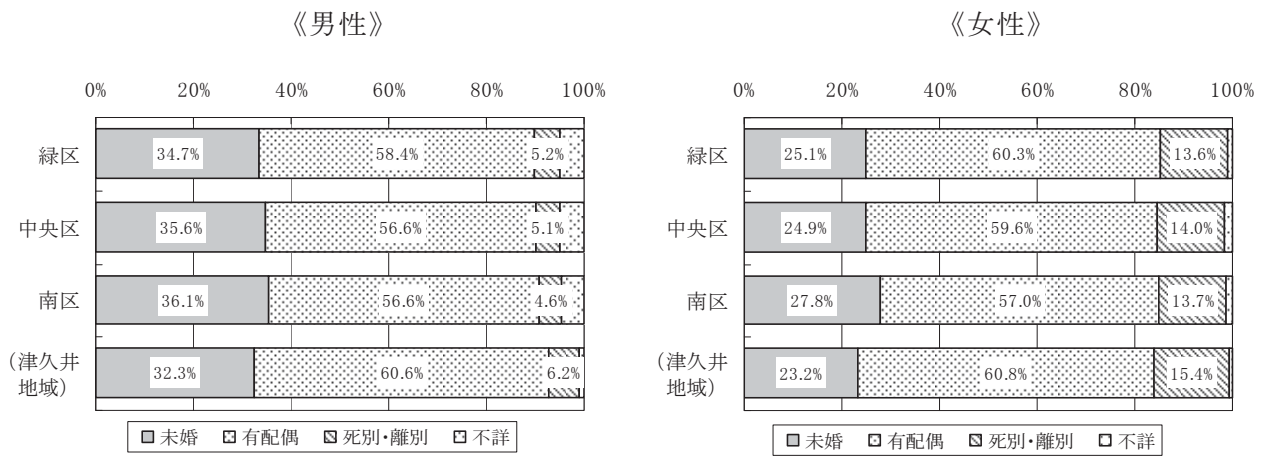


平成17年の15歳以上の男女総数の有配偶率は57.9%であり、男性の未婚率は35.6%、女性は26.1%となっている。配偶関係の推移をみると、「未婚」と「有配偶」の割合は下降し、「死別」と「離別」は上昇している。

《男女別年代別の未婚率の推移 (25~29歳、30~34歳、35~39歳)》

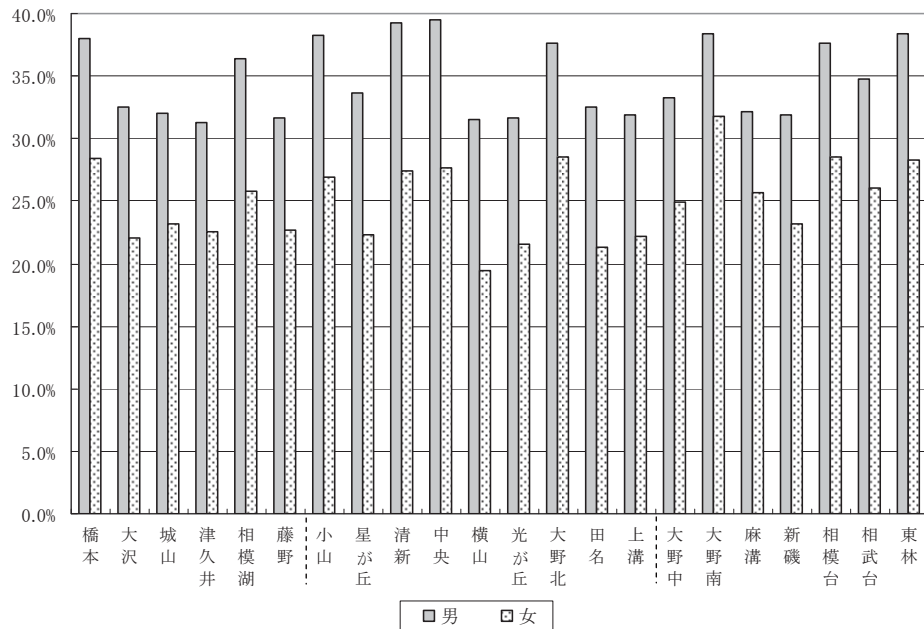


配偶関係の割合の推移を年齢別(5歳階級別)にみると、25歳から39歳までの全てで「未婚」の割合は増えている。平成17年において「30~34歳男」の53.0%、「25~29歳女」の61.5%が未婚であり、男性は30代前半まで、女性は20代後半まで2人に1人は結婚していない。



男女別 15 歳以上の配偶関係については、区別で大きな違いはみられないが、緑区の「有配偶」の割合は若干高くなっている。

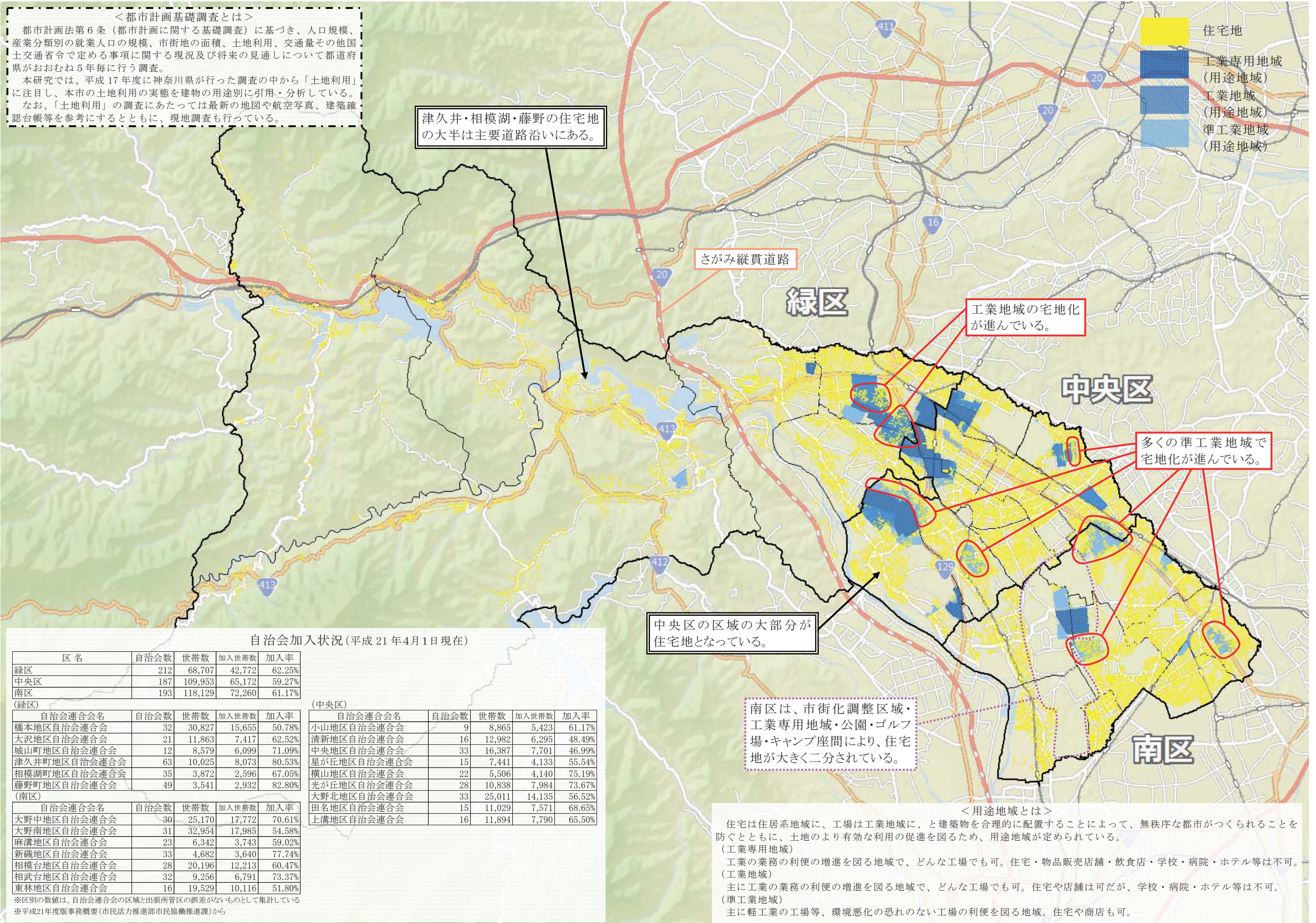
《地区別（未婚率）》



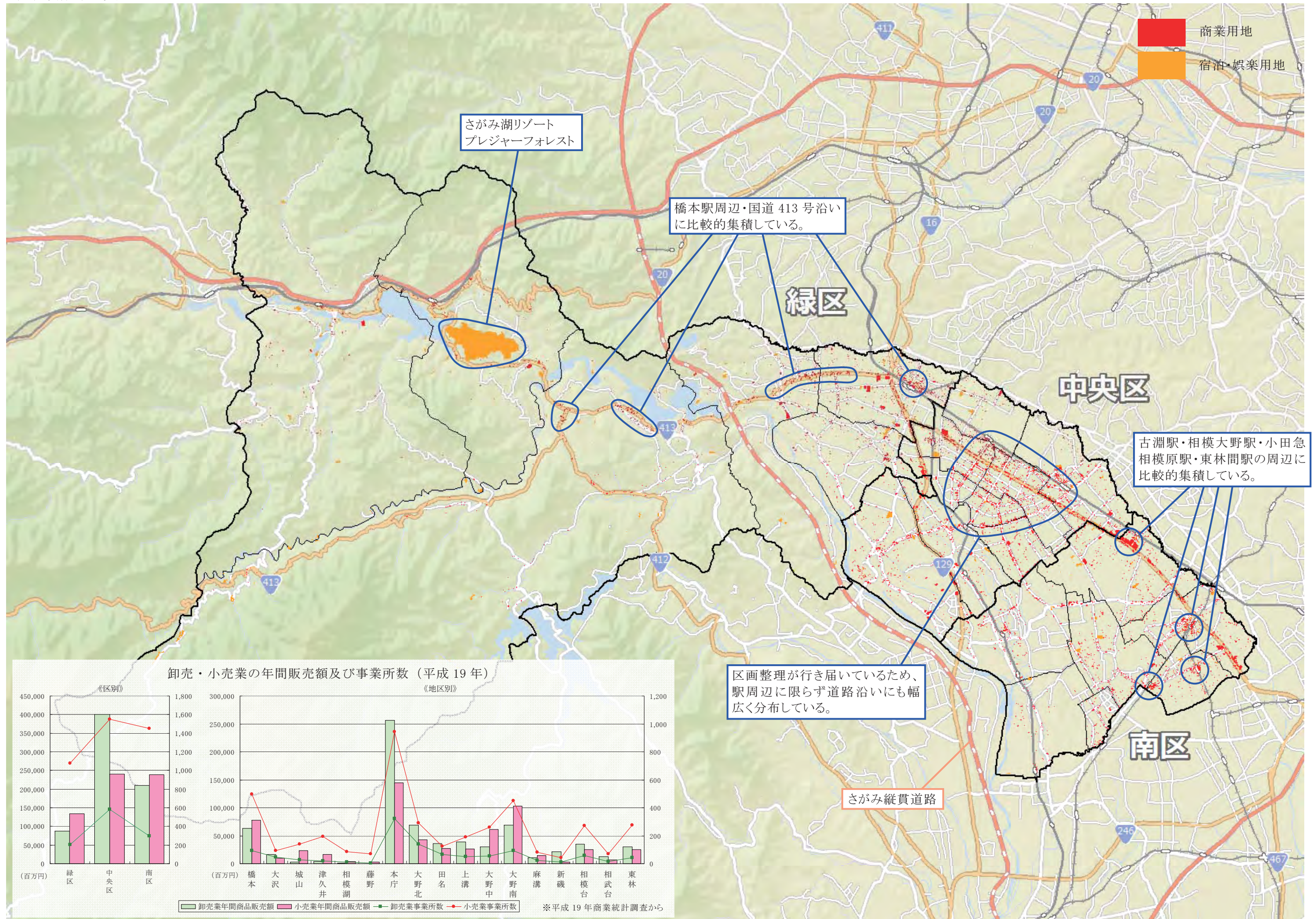
地区別に未婚率をみると、男性は清新・中央が、女性は大野南が若干高くなっている。



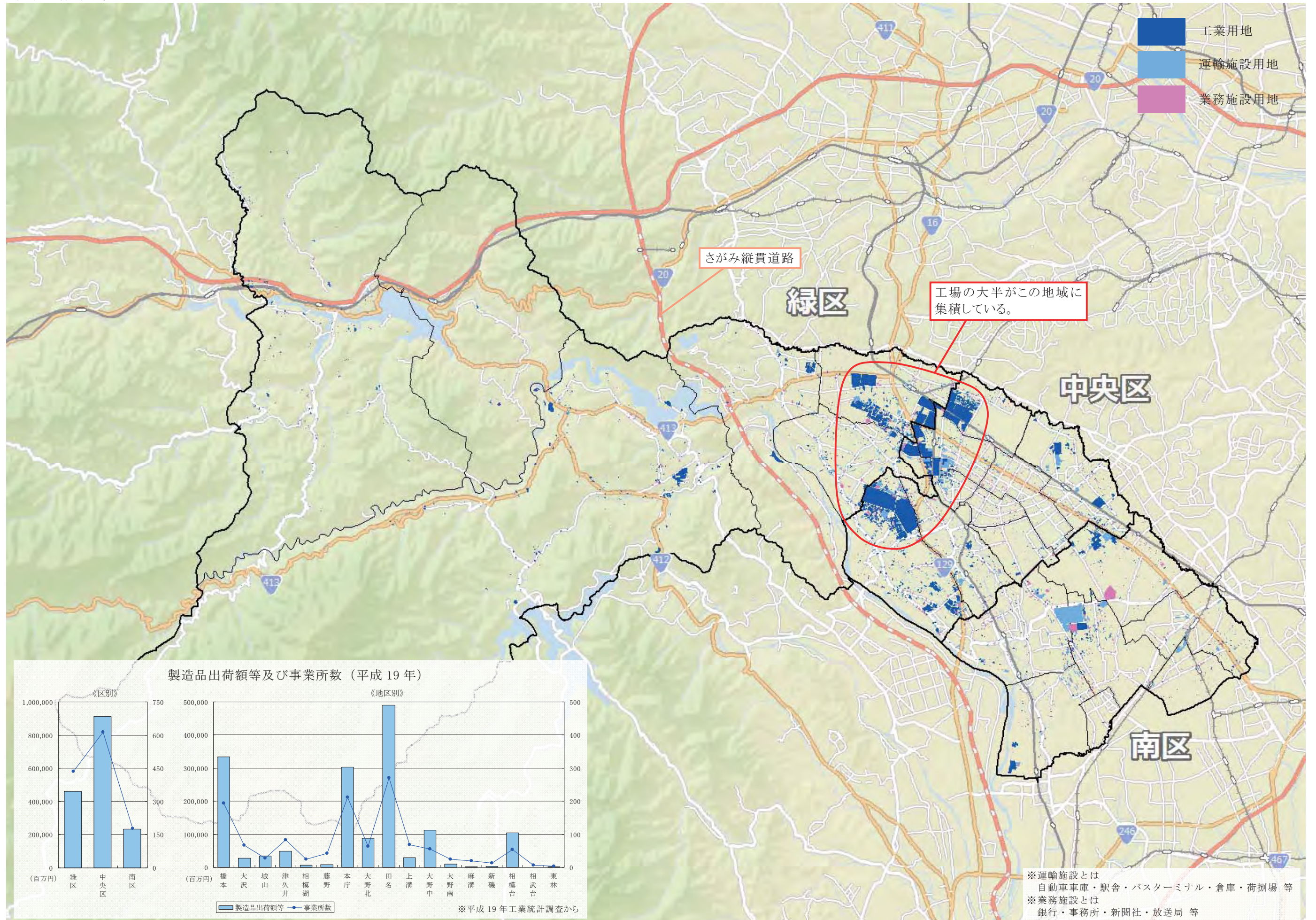
(1) 住宅の状況



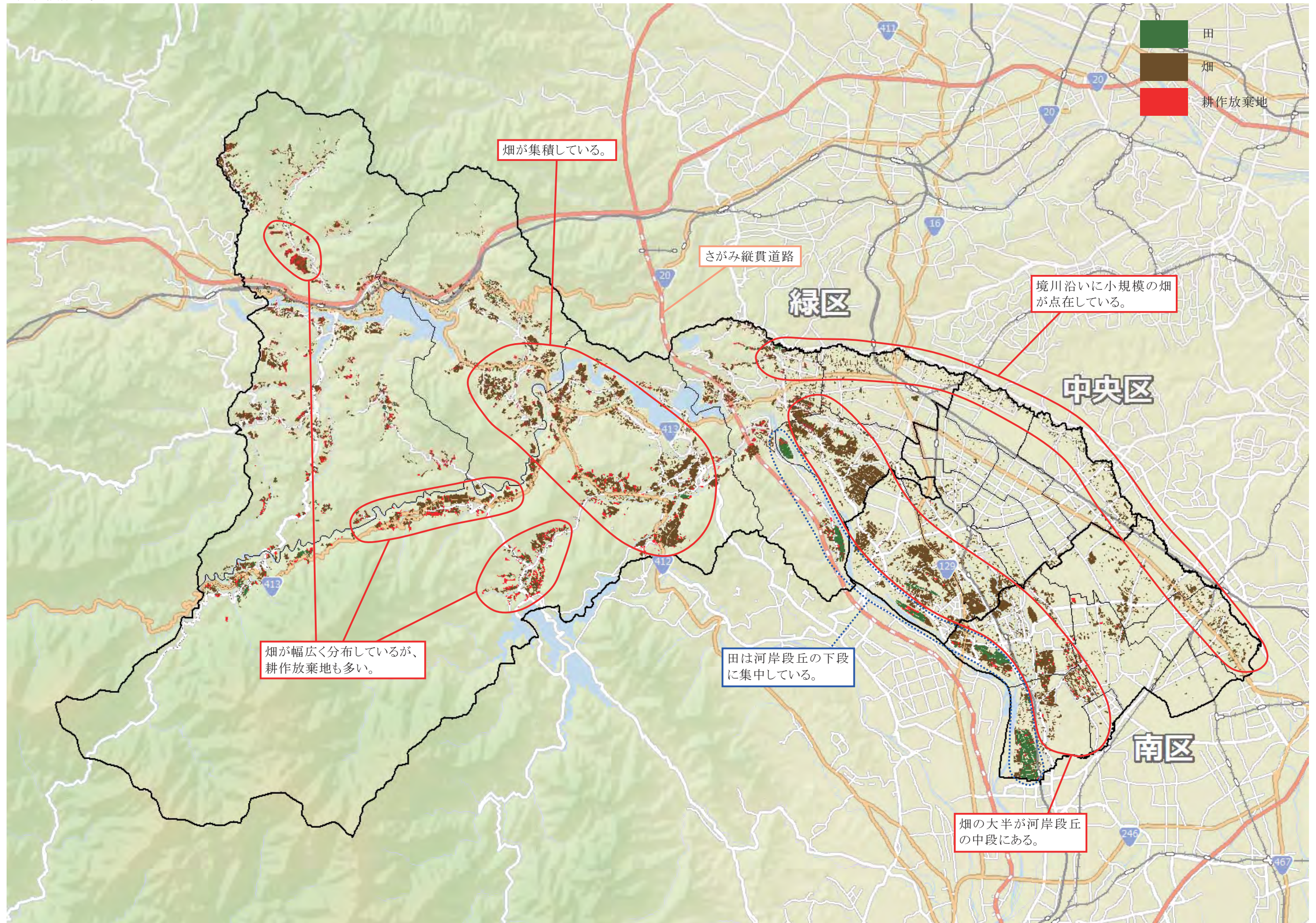
(2) 商業等の状況



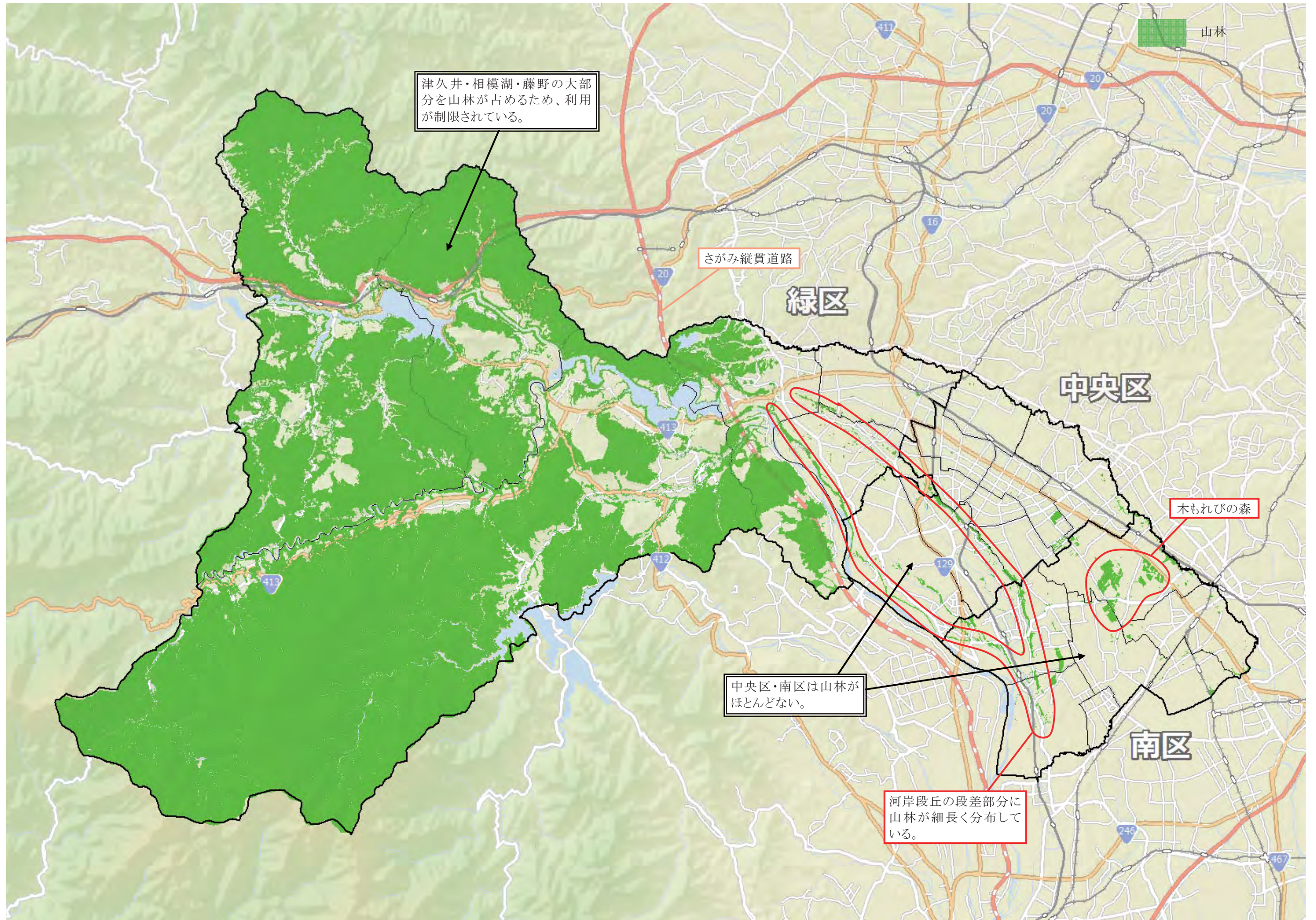
(3) 工業等の状況



(4) 農業の状況



(5) 山林の状況



各行政区（3区）の地域特性に関する調査研究 I  
～統計データ分析編～

平成22年3月発行

相模原市企画財政局企画部さがみはら都市みらい研究所

住 所 〒229-8611

相模原市中央2-11-15

T E L 042-769-9224

U R L <http://www.surv.sagamihara.kanagawa.jp>

E-mail [surv@city.sagamihara.kanagawa.jp](mailto:surv@city.sagamihara.kanagawa.jp)